

令和6年度

決算認定資料

筑紫野市

# 目 次

I. 財政の状況	3
II. 決算の推移	18
III. 事務事業の成果説明書	33
政 策 1. 人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	34
政 策 2. 市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり	68
政 策 3. 自然をまもり未来を育むまちづくり	78
政 策 4. 強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり	83
政 策 5. 支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	89
政 策 6. 安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり	123
政 策 7. 政策実現のための市民目線の行財政運営	131
IV. 契約実績	142
V. 財産に関する調書	150
VI. 参考資料	183

# I. 財 政 の 状 況

## 令和6年度決算の概要（普通会計）

### 総括

令和6年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、42,757,494千円（前年度比9.0%増）、歳出総額は、41,735,997千円（前年度比10.5%増）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,021,497千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源60,992千円を差し引くと実質収支は、960,505千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支1,394,438千円を差し引くと単年度収支は、433,933千円の赤字となっていますが、これに黒字要素である財政調整基金への積立金701,357千円及び公債費繰上償還金430,596千円、赤字要素である財政調整基金繰入金881,202千円を加えた実質単年度収支は、183,182千円の赤字となります。

令和6年度決算は、歳入では、地方特例交付金が494,183千円増、地方交付税が402,974千円増、国庫支出金が714,032千円増、寄附金が448,118千円増となりましたが、地方債が171,594千円減となりました。

一方、歳出では、人件費が603,331千円増、扶助費が216,269千円増、普通建設事業費が852,486千円増、物件費が833,987千円増、補助費等が1,041,749千円増となりましたが、公債費が183,422千円減となりました。

### 主な財政指標の状況

#### 1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は0.742となり、給与改定費の増加に伴う基準財政需要額の増などにより、前年度の0.746に比べて0.004ポイント減少しました。

#### 2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は88.1%となり、人件費、物件費、扶助費に充当した一般財源の増などにより、前年度の87.7%に比べて0.4ポイント増加しました。

### 3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.34％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.34％）を超えないことが望ましいとされています。

#### (3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は 1.7％となりました。この比率は、早期健全化基準の 25.0％を超えないことが望ましいとされています。

#### (4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の 350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	39,118,599	39,236,689	42,757,494
	歳出総額 (B)	37,883,543	37,757,954	41,735,997
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,235,056	1,478,735	1,021,497
	翌年度繰越財源	50,487	84,297	60,992
	実質収支	1,184,569	1,394,438	960,505
	単年度収支	△ 287,922	209,869	△ 433,933
	財政調整基金積立額	1,162,260	606,024	701,357
	繰上償還金	0	497,735	430,596
	財政調整基金取崩額	0	497,735	881,202
	実質単年度収支	874,338	815,893	△ 183,182
	財政力指数	0.764	0.746	0.742
経常収支比率	86.0 (88.1)	87.7 (88.2)	88.1 (88.1)	
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.45》	— 《12.40》	— 《12.34》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.45》	— 《17.40》	— 《17.34》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	3.6 《25.0》	2.7 《25.0》	1.7 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》	

※ ( )内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 歳入の状況

歳入決算額は、42,757,494千円で前年度39,236,689千円と比べると、3,520,805千円(9.0%)増加しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・定額減税により個人市民税が347,619千円減少したものの、法人市民税が131,133千円増加、宅地の税負担の調整措置、新たな物流施設の設置などにより固定資産税が401,614千円増加、都市計画税が37,862千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税交付金が134,682千円増加しました。
- 法人事業税交付金・・・法人事業税交付金が28,723千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・定額減税減収補填特例交付金が皆増したことなどに伴い、494,183千円増加しました。
- 地方交付税・・・特別交付税が18,624千円減少したものの、普通交付税が421,598千円増加しました。
- 国庫支出金・・・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などに伴い、714,032千円増加しました。
- 県支出金・・・障害児給付費等負担金や障害者自立支援給付費負担金が増加したことなどに伴い、250,292千円増加しました。
- 寄附金・・・ふるさと応援寄附金が増加したことなどに伴い、448,118千円増加しました。
- 繰入金・・・財政調整基金繰入金の増加などに伴い、404,675千円増加しました。
- 繰越金・・・繰越金が243,679千円増加しました。
- 地方債・・・臨時財政対策債が皆減したことなどに伴い、171,594千円減少しました。

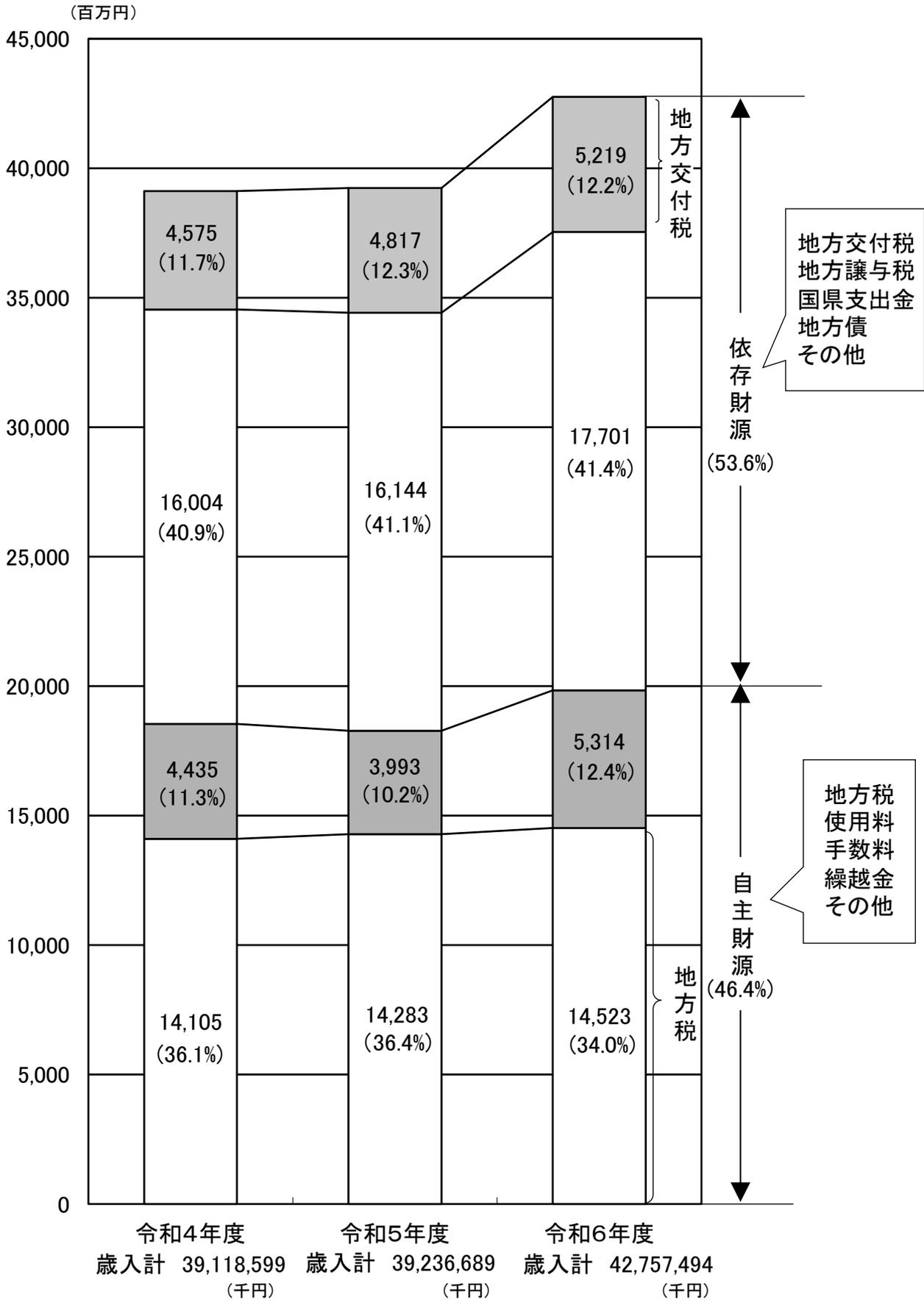
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)は、昨年度より1,560,752千円(8.5%)増加しました。

表－２ 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減額	増減率	財源区分	
地方税	14,105,033	14,283,036	14,522,690	239,654	1.7	自主財源	
地方譲与税	262,364	264,306	268,153	3,847	1.5	依存財源	
利子割交付金	4,005	3,652	5,413	1,761	48.2	〃	
配当割交付金	64,678	75,265	111,748	36,483	48.5	〃	
株式等譲渡所得割交付金	53,812	93,188	157,089	63,901	68.6	〃	
地方消費税交付金	2,397,316	2,374,881	2,509,563	134,682	5.7	〃	
ゴルフ場利用税交付金	50,446	50,050	50,439	389	0.8	〃	
自動車取得税交付金	—	2,520	—	△ 2,520	皆減	〃	
自動車税環境性能割交付金	37,094	44,879	48,469	3,590	8.0	〃	
法人事業税交付金	173,511	193,616	222,339	28,723	14.8	〃	
地方特例交付金	157,145	155,186	649,369	494,183	318.4	〃	
地方交付税	4,574,756	4,816,448	5,219,422	402,974	8.4	〃	
内訳	普通交付税	4,204,624	4,453,563	4,875,161	421,598	9.5	〃
	特別交付税	370,132	362,885	344,261	△ 18,624	△ 5.1	〃
交通安全対策特別交付金	17,394	15,050	14,354	△ 696	△ 4.6	〃	
分担金及び負担金	352,841	372,178	334,820	△ 37,358	△ 10.0	自主財源	
使用料	269,209	268,297	267,915	△ 382	△ 0.1	〃	
手数料	329,762	327,226	332,274	5,048	1.5	〃	
国庫支出金	9,086,372	9,276,912	9,990,944	714,032	7.7	依存財源	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,428	1,536	1,542	6	0.4	〃	
県支出金	3,145,645	3,336,746	3,587,038	250,292	7.5	〃	
財産収入	174,477	60,985	168,578	107,593	176.4	自主財源	
寄附金	447,629	515,238	963,356	448,118	87.0	〃	
繰入金	300,870	535,074	939,749	404,675	75.6	〃	
繰越金	1,872,556	1,235,056	1,478,735	243,679	19.7	〃	
諸収入	687,767	679,270	828,995	149,725	22.0	〃	
地方債	552,489	256,094	84,500	△ 171,594	△ 67.0	依存財源	
合 計	39,118,599	39,236,689	42,757,494	3,520,805	9.0		
自主財源 計	18,540,144	18,276,360	19,837,112	1,560,752	8.5		
依存財源 計	20,578,455	20,960,329	22,920,382	1,960,053	9.4		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



## 歳出の状況

### 1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

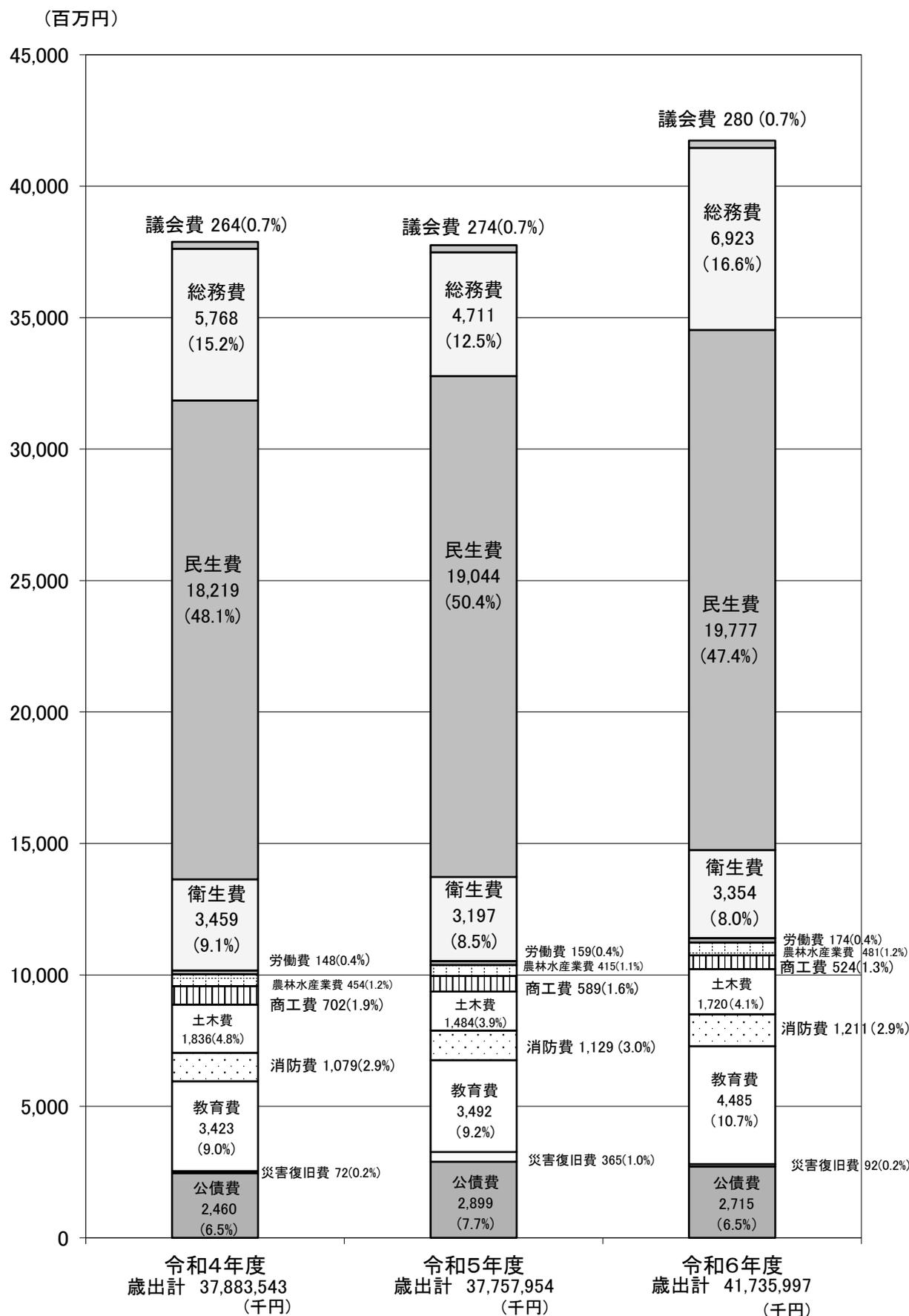
- 総務費・・・定額減税調整給付金支給事業が 911,480 千円皆増、創生振興基金積立金が 1,000,811 千円増加しました。
- 民生費・・・住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業が 1,077,855 千円減少、介護給付等事業が 524,509 千円増加、新規事業の令和 6 年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業が 352,616 千円皆増、新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業が 227,811 千円皆増、児童福祉施設整備事業が 325,265 千円皆増しました。
- 衛生費・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業が 236,501 千円減少、予防接種事業が 238,356 千円増加、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が 203,076 千円増加しました。
- 商工費・・・運送事業者原油価格高騰対策事業が 45,508 千円皆減、観光事業者物価高騰対策事業が 22,228 千円皆減しました。
- 土木費・・・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業が 154,961 千円皆増、天拝公園周辺整備事業が 47,682 千円皆増しました。
- 教育費・・・中学校空調設備整備・改修事業が 319,930 千円皆増、校務支援システム導入事業が 265,614 千円皆増、共同調理場施設維持管理事業が 163,018 千円増加、文化会館改修事業が 144,356 千円皆増しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が 202,016 千円減少、農業用施設災害復旧事業が 39,211 千円減少しました。
- 公債費・・・公債費元金償還事務事業が 170,734 千円減少しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
議会費	263,633	274,341	279,754	5,413	2.0
総務費	5,767,870	4,710,821	6,922,798	2,211,977	47.0
民生費	18,219,104	19,044,019	19,777,060	733,041	3.8
衛生費	3,458,575	3,196,994	3,353,853	156,859	4.9
労働費	148,250	158,925	174,167	15,242	9.6
農林水産業費	454,364	415,372	481,065	65,693	15.8
商工費	702,095	589,276	524,472	△ 64,804	△ 11.0
土木費	1,836,345	1,484,279	1,719,974	235,695	15.9
消防費	1,078,967	1,128,840	1,210,576	81,736	7.2
教育費	3,422,853	3,491,742	4,484,817	993,075	28.4
災害復旧費	71,397	364,793	92,331	△ 272,462	△ 74.7
公債費	2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3
その他	0	0	0	0	0.0
合計	37,883,543	37,757,954	41,735,997	3,978,043	10.5

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



## 2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表－4、グラフ－3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・職員給が 359,224 千円増加しました。
- 扶助費・・・住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金等が 1,060,990 千円皆減、介護給付費等が 276,683 千円増加、障害児通所給付費が 243,575 千円増加、新規事業の令和6年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金が 346,960 千円皆増、新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金が 223,600 千円皆増しました。
- 物件費・・・校務支援システム導入事業費が 265,614 千円皆増、ふるさと応援寄附金納付促進事業費が 112,531 千円増加、基幹系システム等管理・運営事業費が 178,136 千円増加、光熱水費が 53,108 千円増加しました。
- 補助費等・・・定額減税調整給付金が 884,890 千円皆増、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 203,076 千円増加しました。
- 積立金・・・創生振興基金積立金が 1,000,811 千円増加しました。
- 繰出金・・・後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 44,889 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 19,171 千円増加、国民健康保険事業特別会計繰出金が 121,040 千円減少しました。
- 普通建設事業費・・・市有財産管理事業費が 156,180 千円皆減、新規事業の児童福祉施設整備事業費が 325,265 千円皆増、中学校空調設備整備・改修事業費が 319,930 千円皆増しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が 202,016 千円減少、農業用施設災害復旧事業費が 39,211 千円減少しました。

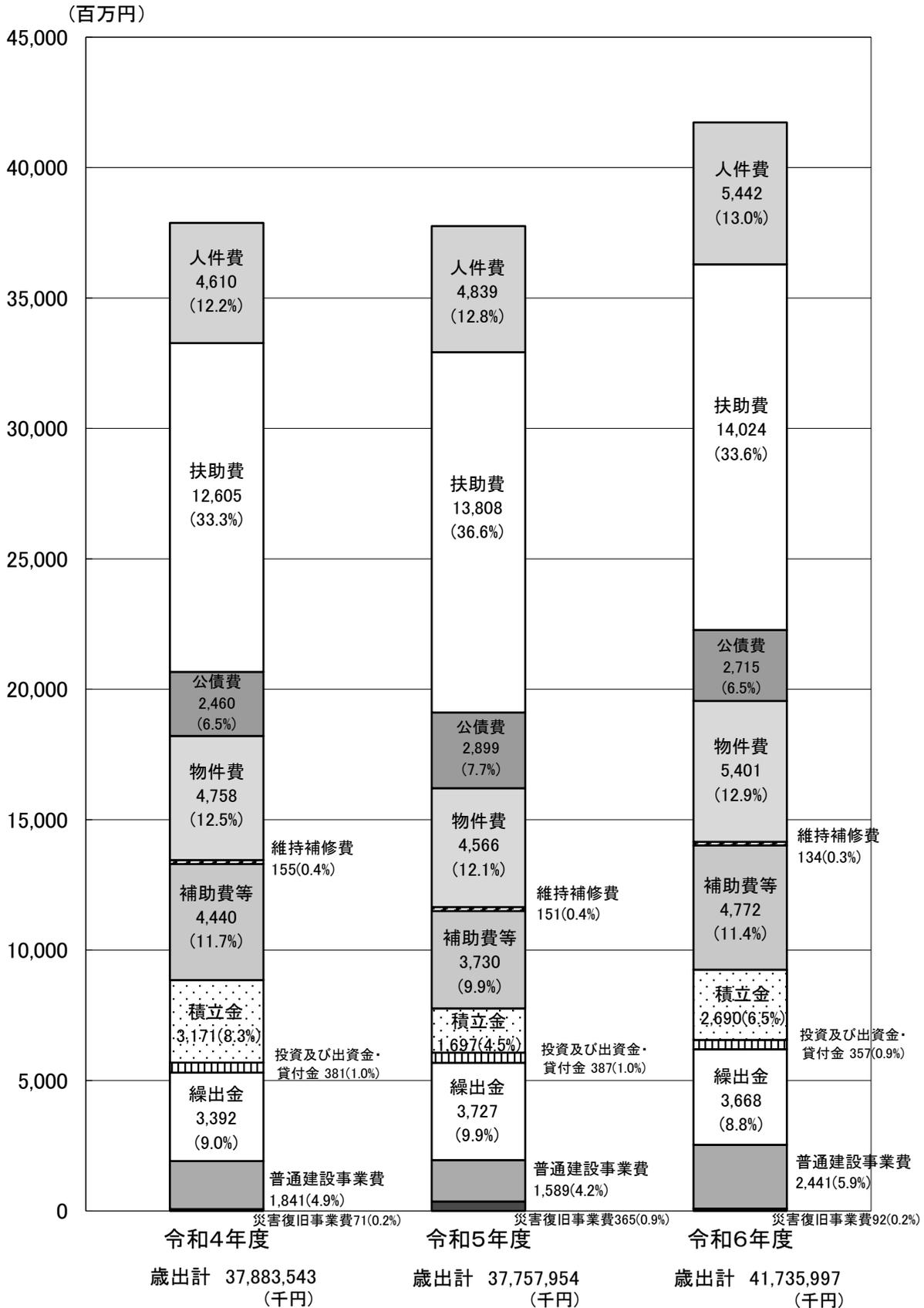
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 636,178 千円（3.0%）増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率	
人 件 費		4,610,271	4,838,563	5,441,894	603,331	12.5	
うち職員給		2,866,770	2,985,637	3,344,861	359,224	12.0	
扶 助 費		12,604,520	13,807,940	14,024,209	216,269	1.6	
公 債 費		2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3	
内 訳	元利償還金	2,460,090	2,898,552	2,715,130	△ 183,422	△ 6.3	
	一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	
（義務的経費計）		19,674,881	21,545,055	22,181,233	636,178	3.0	
物 件 費		4,758,176	4,566,395	5,400,382	833,987	18.3	
維 持 補 修 費		155,215	150,609	133,861	△ 16,748	△ 11.1	
補 助 費 等		4,439,795	3,730,331	4,772,080	1,041,749	27.9	
積 立 金		3,171,406	1,696,999	2,690,135	993,136	58.5	
投資及び出資金・貸付金		380,640	387,401	357,276	△ 30,125	△ 7.8	
繰 出 金		3,391,496	3,727,564	3,667,406	△ 60,158	△ 1.6	
投 資 的 経 費		1,911,934	1,953,600	2,533,624	580,024	29.7	
うち人件費		47,854	40,921	53,843	12,922	31.6	
内 訳	普通建設事業費	1,840,537	1,588,807	2,441,293	852,486	53.7	
	内 訳	補助	772,975	210,086	831,066	620,980	295.6
		単独	1,067,562	1,378,602	1,610,227	231,625	16.8
		その他	0	119	0	△ 119	皆減
	災害復旧事業費	71,397	364,793	92,331	△ 272,462	△ 74.7	
失業対策事業費		—	—	—	—	—	
合 計		37,883,543	37,757,954	41,735,997	3,978,043	10.5	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和6年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	2年 国調人口	103,311	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	7.3.31住基人口	106,161	87.73 k㎡	447	441	7	6			447
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	5,123,817
地方税	14,522,690	人件費	5,441,894	歳入総額	A	普通交付税	4,875,161	減債基金		302,143	
地方譲与税	268,153	うち職員給	3,344,861		42,757,494	標準稅収入額等	16,676,472	その他	14,747,071		
利子割交付金	5,413	扶助費	14,024,209	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	104,517	20,173,031			
配当割交付金	111,748	公債費	2,715,130		41,735,997	計	21,656,150	地方債 現在高	政府資金	12,244,510	
株式等譲渡所得割交付金	157,089	元利償還金	2,715,130	歳入歳出差引額	C	稅収入状況(現年課稅分)			その他	5,699,501	
地方消費稅交付金	2,509,563	一時借入金利子		A-B	1,021,497	調定済額	14,486,821	17,944,011			
ゴルフ場利用稅交付金	50,439	(小計)	22,181,233	翌年度へ繰り	D	収入済額	14,387,508	現債高倍率(倍)		0.83	
特別地方消費稅交付金		物件費	5,400,382	越すべき財源	60,992	徴収率(%)	99.3	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	8,214,473	
自動車稅環境性能割交付金	48,469	維持補修費	133,861	実質収支	E	財政力指数の状況			保証又確定		
法人事業稅交付金	222,339	補助費等	4,772,080	C-D	960,505	基準財政需要額	18,058,231	は補償未定	751,670		
地方特例交付金	649,369	うち一部組合負担金	1,940,804	単年度収支	F	基準財政収入額	13,183,070	その他	2,850,682		
地方交付稅	5,219,422	繰出金	3,667,406		△ 433,933	財政力指数(3年平均)	0.742	実質的なもの			
内 普通交付稅	4,875,161	積立金	2,690,135	積立金	G	健全化判断比率(%)		土地開發基金現在高	6,077		
訳 特別交付稅	344,261	投資及び出資金・貸付金	357,276		701,357	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	23,764,694	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-	義務的経費	53.1		
交通安全対策特別交付金	14,354	投資的経費	2,533,624		430,596	実質公債費 比率	4年度	2.9	人件費	13.0	
分担金及び負担金	334,820	うち人件費	53,843	積立金取崩し額	I		5年度	1.3	扶助費	33.6	
使用料	267,915	普通建設事業費	2,441,293		881,202		6年度	1.1	公債費	6.5	
手数料	332,274	内 訳	補助事業費	831,066	実質単年度収支	J	4-6平均		1.7	投資的経費	6.1
国庫支出金	9,990,944		単独事業費	1,610,227	F+G+H-I	△ 183,182	将来負担比率	-	普通建設事業費	5.9	
国有提供交付金	1,542		その他		歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	3.9	
県支出金	3,587,038		災害復旧事業費	92,331		1.93	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費		
財産収入	168,578	失業対策事業費		經常一般財源等収入	22,468,884	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-	その他	40.8		
寄附金	963,356	歳出合計	41,735,997	經常経費充当一般財源	19,789,022	公債費負担比率	9.2	公営事業会計への繰出			
繰入金	939,749	収益事業の状況				実質収支比率	4.4	国民健康保険事業	797,026		
繰越金	1,478,735	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ {(13表38行11列)}+(13表40行11列) 実質収支比率=実質収支/標準財政規模 經常一般財源比率= 經常一般財源等収入/標準財政規模 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減稅補てん債及び臨時財 政対策債を經常一般財源に加算したものの。		經常一般財源比率	103.8	後期高齢者医療事業	1,540,620		
諸収入	828,995	標準財政規模に対する割合(%)				經常収支比率	88.1	介護保険事業	1,189,862		
地方債	84,500	基準財政需要に対する割合(%)				うち人件費	21.5	農業集落排水事業	139,897		
うち減稅補てん債						うち公債費	10.0	公共下水道事業	384,756		
うち臨時財政対策債		自主財源	19,837,112								
歳入合計	42,757,494	依存財源	22,920,382								

## 令和6年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越 事業費 繰越財源 (C)	差引 残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	43,124,478	42,746,548	99.1	41,727,703	96.8	60,992	957,852	
特別会計	国民健康保険事業	10,127,962	9,822,551	97.0	9,698,101	95.8	—	124,450
	住宅新築資金等貸付事業	3,976	3,928	98.8	3,866	97.2	—	62
	奨学資金貸与事業	6,430	7,018	109.1	4,428	68.9	—	2,591
	介護保険事業	7,896,927	7,774,366	98.4	7,608,467	96.3	—	165,899
	後期高齢者医療事業	3,166,558	3,162,428	99.9	3,096,774	97.8	—	65,653
	農業集落排水事業	186,619	182,238	97.7	182,238	97.7	—	0
	二日市財産区	3,339	3,340	100.0	2,904	87.0	—	436
	御笠財産区	29,979	33,801	112.7	28,899	96.4	—	4,903
	平等寺山財産区	30,984	30,350	98.0	21,347	68.9	—	9,003
合 計	64,577,252	63,766,568	98.7	62,374,727	96.6	60,992	1,330,849	

※各項目ごとに千円単位で端数調整してゐるため、合計や差引き等と一致しない場合があります。

## Ⅱ. 決算の推移

## 1. 決算収支の状況(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	45,883,842	40,104,105	39,118,599	39,236,689	42,757,494
歳出総額	44,828,268	38,231,549	37,883,543	37,757,954	41,735,997
歳入歳出差引	1,055,574	1,872,556	1,235,056	1,478,735	1,021,497
翌年度繰越財源	54,425	400,065	50,487	84,297	60,992
実質収支	1,001,149	1,472,491	1,184,569	1,394,438	960,505
単年度収支	149,134	471,342	△ 287,922	209,869	△ 433,933
財政調整基金積立額	795,207	1,135,070	1,162,260	606,024	701,357
繰上償還金	—	—	—	497,735	430,596
財政調整基金取崩額	—	—	—	497,735	881,202
実質単年度収支	944,341	1,606,412	874,338	815,893	△ 183,182
財政力指数	0.794	0.779	0.764	0.746	0.742
経常収支比率	88.7(94.1)	82.6(87.8)	86.0(88.1)	87.7(88.2)	88.1(88.1)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	4.1	4.0	3.6	2.7	1.7
将来負担比率	—	—	—	—	—

※経常収支比率の( )内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

## 2. 経常収支比率の状況(普通会計)

(単位:%)

区 分	経 常 収 支 比 率							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金
令和2年度	88.7	20.5	14.6	12.4	14.7	0.6	13.5	12.4
令和3年度	82.6	19.4	14.2	11.5	13.7	0.6	11.8	11.4
令和4年度	86.0	19.0	15.0	11.5	15.3	0.7	12.4	12.1
令和5年度	87.7	20.1	15.5	11.2	14.5	0.7	12.2	13.5
令和6年度	88.1	21.5	15.9	10.0	14.9	0.6	12.7	12.5

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

(2) 財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされている。

### 3. 経常収支の状況（普通会計）

#### （1）収入の状況①

（単位：千円）

区 分	令和元年度					令和2年度					令和3年度				
	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 地方税	13,806,171	—	921,455	—	12,884,716	13,680,127	—	931,428	—	12,748,699	13,713,476	—	944,237	—	12,769,239
2. 地方譲与税	251,134	—	—	—	251,134	256,174	—	—	—	256,174	260,808	—	—	—	260,808
3. 利子割交付金	9,171	—	—	—	9,171	9,490	—	—	—	9,490	7,553	—	—	—	7,553
4. 配当割交付金	52,491	—	—	—	52,491	47,697	—	—	—	47,697	76,122	—	—	—	76,122
5. 株式等譲渡所得割交付金	31,982	—	—	—	31,982	62,243	—	—	—	62,243	88,838	—	—	—	88,838
6. 地方消費税交付金	1,667,841	—	—	—	1,667,841	2,062,770	—	—	—	2,062,770	2,264,472	—	—	—	2,264,472
7. ゴルフ場利用税交付金	47,636	—	—	—	47,636	46,617	—	—	—	46,617	51,345	—	—	—	51,345
8. 特別地方消費税交付金	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
9. 自動車取得税交付金	47,707	—	—	—	47,707	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
10. 自動車税環境性能割交付金	14,648	—	—	—	14,648	30,961	—	—	—	30,961	31,178	—	—	—	31,178
11. 法人事業税交付金	0	—	—	—	—	71,277	—	—	—	71,277	144,855	—	—	—	144,855
12. 地方特例交付金	260,947	—	—	—	260,947	122,344	—	—	—	122,344	228,531	—	11,911	—	216,620
13. 地方交付税	3,410,197	—	358,676	—	3,051,521	3,368,006	—	334,290	—	3,033,716	4,447,618	—	364,476	—	4,083,142
14. 交通安全対策特別交付金	19,283	—	—	—	19,283	20,178	—	—	—	20,178	19,273	—	—	—	19,273
15. 分担金及び負担金	457,535	6,683	—	450,852	—	295,185	2,617	—	292,568	—	306,595	3,159	—	303,436	—
16. 使用料	321,692	—	20,007	250,914	50,771	254,147	—	15,534	186,582	52,031	253,131	—	2,752	198,885	51,494
17. 手数料	330,812	2,049	—	328,763	—	327,572	1,928	—	325,644	—	335,513	1,776	—	333,737	—
18. 国庫支出金	6,216,580	576,338	6,591	5,633,651	—	18,947,474	11,897,575	822,857	6,227,042	—	11,390,225	4,237,464	732,645	6,420,116	—
19. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,449	—	—	—	1,449	1,435	—	—	—	1,435	1,427	—	—	—	1,427
20. 県支出金	2,564,889	246,782	9	2,318,098	—	2,982,455	439,755	121	2,542,579	—	2,946,864	223,532	42	2,723,290	—
21. 財産収入	66,658	5,528	40,554	2,811	17,765	88,231	5,399	61,377	2,812	18,643	47,185	6,463	15,261	2,812	22,649
22. 寄附金	153,134	260	152,874	—	—	213,265	2,020	211,245	—	—	286,373	603	285,770	—	—
23. 繰入金	38,743	38,743	—	—	—	42,951	42,951	—	—	—	40,287	40,287	—	—	—
24. 繰越金	1,148,743	259,495	889,248	—	—	889,899	37,884	852,015	—	—	1,055,574	54,425	1,001,149	—	—
25. 諸収入	711,910	471,574	85,526	154,810	—	716,712	505,325	91,592	119,795	—	667,289	443,177	94,484	129,628	—
26. 地方債	1,510,859	345,700	1,165,159	—	—	1,346,632	209,500	1,137,132	—	—	1,439,573	158,290	1,281,283	—	—
歳入合計	33,142,212	1,953,152	3,640,099	9,139,899	18,409,062	45,883,842	13,144,954	4,457,591	9,697,022	18,584,275	40,104,105	5,169,176	4,734,010	10,111,904	20,089,015

## (1) 収入の状況②

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 5 年 度					令 和 6 年 度				
	決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 地 方 税	14,105,033	—	986,604	—	13,118,429	14,283,036	—	1,020,962	—	13,262,074	14,522,690	—	1,058,824	—	13,463,866
2. 地方譲与税	262,364	—	—	—	262,364	264,306	—	—	—	264,306	268,153	—	—	—	268,153
3. 利子割交付金	4,005	—	—	—	4,005	3,652	—	—	—	3,652	5,413	—	—	—	5,413
4. 配当割交付金	64,678	—	—	—	64,678	75,265	—	—	—	75,265	111,748	—	—	—	111,748
5. 株式等譲渡所得割交付金	53,812	—	—	—	53,812	93,188	—	—	—	93,188	157,089	—	—	—	157,089
6. 地方消費税交付金	2,397,316	—	—	—	2,397,316	2,374,881	—	—	—	2,374,881	2,509,563	—	—	—	2,509,563
7. ゴルフ場利用税交付金	50,446	—	—	—	50,446	50,050	—	—	—	50,050	50,439	—	—	—	50,439
8. 特別地方消費税交付金	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
9. 自動車取得税交付金	0	—	—	—	—	2,520	—	2,520	—	—	0	—	—	—	—
10. 自動車税環境性能割交付金	37,094	—	—	—	37,094	44,879	—	—	—	44,879	48,469	—	—	—	48,469
11. 法人事業税交付金	173,511	—	—	—	173,511	193,616	—	—	—	193,616	222,339	—	—	—	222,339
12. 地方特例交付金	157,145	—	—	—	157,145	155,186	—	—	—	155,186	649,369	—	—	—	649,369
13. 地方交付税	4,574,756	—	370,132	—	4,204,624	4,816,448	—	362,885	—	4,453,563	5,219,422	—	344,261	—	4,875,161
14. 交通安全対策特別交付金	17,394	—	—	—	17,394	15,050	—	—	—	15,050	14,354	—	—	—	14,354
15. 分担金及び負担金	352,841	6,306	—	346,535	—	372,178	1,711	—	370,467	—	334,820	2,668	—	332,152	—
16. 使用料	269,209	—	3,061	215,486	50,662	268,297	—	3,016	215,145	50,136	267,915	—	1,516	216,260	50,139
17. 手数料	329,762	1,702	—	328,060	—	327,226	1,661	—	325,565	—	332,274	1,659	—	330,615	—
18. 国庫支出金	9,086,372	1,692,380	839,479	6,554,513	—	9,276,912	557,005	1,909,372	6,810,535	—	9,990,944	794,042	1,726,287	7,470,615	—
19. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,428	—	—	—	1,428	1,536	—	—	—	1,536	1,542	—	—	—	1,542
20. 県支出金	3,145,645	273,708	2,404	2,869,533	—	3,336,746	206,903	1,312	3,128,531	—	3,587,038	240,588	918	3,345,532	—
21. 財産収入	174,477	10,308	130,077	2,815	31,277	60,985	11,514	13,549	2,815	33,107	168,578	14,134	110,389	2,815	41,240
22. 寄附金	447,629	45	447,584	—	—	515,238	520	514,718	—	—	963,356	556	962,800	—	—
23. 繰入金	300,870	300,870	—	—	—	535,074	35,339	499,735	—	—	939,749	58,547	881,202	—	—
24. 繰越金	1,872,556	339,382	1,533,174	—	—	1,235,056	22,366	1,212,690	—	—	1,478,735	57,971	1,420,764	—	—
25. 諸収入	687,767	455,633	98,066	134,068	—	679,270	439,435	96,963	142,872	—	828,995	582,253	97,233	149,509	—
26. 地方債	552,489	63,410	489,079	—	—	256,094	142,935	113,159	—	—	84,500	84,500	—	—	—
歳入合計	39,118,599	3,143,744	4,899,660	10,451,010	20,624,185	39,236,689	1,419,389	5,750,881	10,995,930	21,070,489	42,757,494	1,836,918	6,604,194	11,847,498	22,468,884

## (2) 支出の状況①

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度					令 和 2 年 度					令 和 3 年 度				
	決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費 (A)	4,091,031	16,845	12,049	428,808	3,633,329	4,574,232	75,187	4,095	449,398	4,045,552	4,680,661	73,050	4,033	461,212	4,142,366
2. 物 件 費	3,848,744	86,091	184,882	554,279	3,023,492	4,585,290	685,718	513,620	485,400	2,900,552	4,363,963	721,731	206,941	502,476	2,932,815
3. 維 持 補 修 費	128,276	—	—	5,620	122,656	128,298	—	—	6,571	121,727	124,383	—	—	4,983	119,400
4. 扶 助 費	10,405,020	5,120	1,503	7,474,418	2,923,979	11,214,796	306,255	29,849	8,002,221	2,876,471	14,274,569	2,853,853	32,647	8,351,763	3,036,306
5. 補 助 費 等	3,824,592	211,780	690,383	131,281	2,791,148	14,637,096	10,694,867	1,152,475	126,222	2,663,532	4,205,748	502,651	1,068,769	115,342	2,518,986
(1) 一部事務組合に対するもの	2,101,016	—	426,401	—	1,674,615	2,110,404	—	430,876	—	1,679,528	2,015,535	—	388,692	—	1,626,843
(2) (1)以外のもの	1,723,576	211,780	263,982	131,281	1,116,533	12,526,692	10,694,867	721,599	126,222	984,004	2,190,213	502,651	680,077	115,342	892,143
6. 公 債 費	2,584,703	—	—	33,840	2,550,863	2,486,784	—	—	37,857	2,448,927	2,488,590	—	—	38,821	2,449,769
(1) 元利償還金	2,584,695	—	—	33,840	2,550,855	2,486,784	—	—	37,857	2,448,927	2,488,590	—	—	38,821	2,449,769
(2) 一時借入金利子	8	—	—	—	8	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
7. 積 立 金	1,620,161	5,542	1,614,619	—	—	1,010,197	45,399	964,798	—	—	2,595,505	46,463	2,549,042	—	—
8. 投資及び出資金・貸付金	362,214	318,930	43,284	—	—	346,327	306,308	40,019	—	—	354,474	311,898	42,576	—	—
9. 繰 出 金	3,205,130	—	251,522	557,700	2,395,908	3,389,249	—	349,988	602,953	2,436,308	3,445,078	—	367,873	635,054	2,442,151
10. 前年度繰上充当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (1～10)	30,069,871	644,308	2,798,242	9,185,946	17,441,375	42,372,269	12,113,734	3,054,844	9,710,622	17,493,069	36,532,971	4,509,646	4,271,881	10,109,651	17,641,793
11. 投 資 的 経 費	2,182,442	1,262,797	919,645	—	—	2,455,999	1,017,620	1,438,379	—	—	1,698,578	661,783	1,036,795	—	—
うち人件費 (B)	40,774	23,593	17,181	—	—	62,055	25,712	36,343	—	—	38,969	15,182	23,787	—	—
(1) 普通建設事業費	1,568,233	715,495	852,738	—	—	2,386,701	1,001,205	1,385,496	—	—	1,498,794	617,365	881,429	—	—
うち単独事業費	938,996	202,499	736,497	—	—	1,152,908	265,611	887,297	—	—	1,026,542	347,643	678,899	—	—
(2) 災害復旧事業費	614,209	547,302	66,907	—	—	69,298	16,415	52,883	—	—	199,784	44,418	155,366	—	—
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	32,252,313	1,907,105	3,717,887	9,185,946	17,441,375	44,828,268	13,131,354	4,493,223	9,710,622	17,493,069	38,231,549	5,171,429	5,308,676	10,109,651	17,641,793
うち人件費(A)+(B)	4,131,805	40,438	29,230	428,808	3,633,329	4,636,287	100,899	40,438	449,398	4,045,552	4,719,630	88,232	27,820	461,212	4,142,366

## (2) 支出の状況②

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 5 年 度					令 和 6 年 度				
	決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額	臨時的なもの		経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
1. 人 件 費 (A)	4,610,271	66,889	20,460	519,443	4,003,479	4,838,563	65,212	16,275	506,086	4,250,990	5,441,894	67,411	10,390	541,333	4,822,760
2. 物 件 費	4,758,176	511,765	473,607	534,723	3,238,081	4,566,395	309,542	593,851	595,309	3,067,693	5,400,382	294,771	1,091,525	672,982	3,341,104
3. 維 持 補 修 費	155,215	—	—	4,870	150,345	150,609	—	—	6,449	144,160	133,861	—	—	6,180	127,681
4. 扶 助 費	12,604,520	820,025	1,376	8,606,103	3,177,016	13,807,940	139,422	1,290,710	9,085,391	3,292,417	14,024,209	7,485	592,606	9,846,840	3,577,278
5. 補 助 費 等	4,439,795	462,031	1,272,703	86,192	2,618,869	3,730,331	140,408	899,018	105,053	2,585,852	4,772,080	145,240	1,644,100	130,485	2,852,255
(1) 一部事務組合に対するもの	1,907,086	—	233,554	—	1,673,532	1,730,984	—	59,528	—	1,671,456	1,940,804	—	20,999	—	1,919,805
(2) (1)以外のもの	2,532,709	462,031	1,039,149	86,192	945,337	1,999,347	140,408	839,490	105,053	914,396	2,831,276	145,240	1,623,101	130,485	932,450
6. 公 債 費	2,460,090	—	—	34,448	2,425,642	2,898,552	—	497,735	31,975	2,368,842	2,715,130	—	430,596	27,935	2,256,599
(1) 元利償還金	2,460,090	—	—	34,448	2,425,642	2,898,552	—	497,735	31,975	2,368,842	2,715,130	—	430,596	27,935	2,256,599
(2) 一時借入金利息	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
7. 積 立 金	3,171,406	50,131	3,121,275	—	—	1,696,999	11,611	1,685,388	—	—	2,690,135	41,524	2,648,611	—	—
8. 投資及び出資金・貸付金	380,640	336,283	44,357	—	—	387,401	340,746	46,655	—	—	357,276	346,959	10,317	—	—
9. 繰 出 金	3,391,496	—	162,322	682,334	2,546,840	3,727,564	—	143,882	719,776	2,863,906	3,667,406	1	139,897	716,163	2,811,345
10. 前年度繰上充当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計 (1～10)	35,971,609	2,247,124	5,096,100	10,468,113	18,160,272	35,804,354	1,006,941	5,173,514	11,050,039	18,573,860	39,202,373	903,391	6,568,042	11,941,918	19,789,022
11. 投 資 的 経 費	1,911,934	879,517	1,032,417	—	—	1,953,600	358,339	1,595,261	—	—	2,533,624	839,107	1,694,517	—	—
うち人件費 (B)	47,854	22,013	25,841	—	—	40,921	7,506	33,415	—	—	53,843	188	53,655	—	—
(1) 普通建設事業費	1,840,537	850,492	990,045	—	—	1,588,807	264,970	1,323,837	—	—	2,441,293	769,096	1,672,197	—	—
うち単独事業費	1,067,562	436,376	631,186	—	—	1,378,602	143,491	1,235,111	—	—	1,610,227	170,320	1,439,907	—	—
(2) 災害復旧事業費	71,397	29,025	42,372	—	—	364,793	93,369	271,424	—	—	92,331	70,011	22,320	—	—
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	37,883,543	3,126,641	6,128,517	10,468,113	18,160,272	37,757,954	1,365,280	6,768,775	11,050,039	18,573,860	41,735,997	1,742,498	8,262,559	11,941,918	19,789,022
うち人件費(A) + (B)	4,658,125	88,902	46,301	519,443	4,003,479	4,879,484	72,718	49,690	506,086	4,250,990	5,495,737	67,599	64,045	541,333	4,822,760

#### 4. その他（普通会計）

##### （1）税収入の状況

（単位：千円、％）

区 分	調定済額（A）			収入済額（B）			徴収率（B/A）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一. 普通税	13,648,570	13,709,709	13,850,242	13,113,144	13,255,615	13,453,909	96.1	96.7	97.1
1. 法定普通税	13,648,570	13,709,709	13,850,242	13,113,144	13,255,615	13,453,909	96.1	96.7	97.1
（1）市町村民税	6,765,825	6,802,896	6,551,649	6,480,881	6,542,855	6,326,369	95.8	96.2	96.6
① 個人均等割	192,192	194,174	171,618	183,328	185,939	164,623	95.4	95.8	95.9
② 所得割	5,736,248	5,901,164	5,544,884	5,475,568	5,662,984	5,336,680	95.5	96.0	96.2
③ 法人均等割	339,819	326,491	342,393	331,584	318,587	333,131	97.6	97.6	97.3
④ 法人税割	497,566	381,067	492,755	490,401	375,345	491,935	98.6	98.5	99.8
（2）固定資産税	5,959,645	5,968,301	6,349,067	5,722,800	5,787,260	6,188,883	96.0	97.0	97.5
① 純固定資産税	5,951,009	5,959,721	6,340,478	5,714,164	5,778,680	6,180,294	96.0	97.0	97.5
ア 土地	2,062,704	2,105,401	2,251,280	1,980,586	2,041,435	2,194,375	96.0	97.0	97.5
イ 家屋	2,924,488	2,956,035	3,113,073	2,808,112	2,866,225	3,034,401	96.0	97.0	97.5
ウ 償却資産	963,817	898,285	976,125	925,466	871,020	951,518	96.0	97.0	97.5
② 交付金	8,636	8,580	8,589	8,636	8,580	8,589	100.0	100.0	100.0
（3）軽自動車税	267,366	276,124	292,372	253,729	263,112	281,503	94.9	95.3	96.3
（4）市町村たばこ税	655,734	662,388	657,154	655,734	662,388	657,154	100.0	100.0	100.0
（5）特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
二. 目的税	1,031,531	1,058,017	1,094,968	991,889	1,027,421	1,068,781	96.2	97.1	97.6
1. 入湯税	5,285	6,459	9,957	5,285	6,459	9,957	100.0	100.0	100.0
2. 都市計画税	1,026,246	1,051,558	1,085,011	986,604	1,020,962	1,058,824	96.1	97.1	97.6
合 計	14,680,101	14,767,726	14,945,212	14,105,033	14,283,036	14,522,690	96.1	96.7	97.2
住基人口(3月31日現在)	106,473人	106,451人	106,161人	※ 目的税の用途状況 ・入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設の整備や観光の振興に要する費用に充てられています。 ・都市計画税は、都市計画事業（下水道事業含む）又は土地区画整理事業等に要する費用に充てられています。					
住基世帯数(3月31日現在)	47,708世帯	48,153世帯	48,624世帯						

※徴収率については、調定済額に不納欠損額を、また収入済額に還付未済額を含んで算出しています。

※各項目ごとに千円単位で四捨五入しているため、合計と異なる場合があります。

## (2) 目的別支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	増減率								
議 会 費	267,581	△ 4.6	266,960	△ 0.2	263,633	△ 1.2	274,341	4.1	279,754	2.0
総 務 費	13,937,028	245.8	5,024,933	△ 63.9	5,767,870	14.8	4,710,821	△ 18.3	6,922,798	47.0
民 生 費	15,980,121	7.3	19,244,087	20.4	18,219,104	△ 5.3	19,044,019	4.5	19,777,060	3.8
衛 生 費	2,950,230	1.1	3,591,875	21.7	3,458,575	△ 3.7	3,196,994	△ 7.6	3,353,853	4.9
労 働 費	145,632	△ 24.2	137,543	△ 5.6	148,250	7.8	158,925	7.2	174,167	9.6
農林水産業費	658,541	48.9	431,776	△ 34.4	454,364	5.2	415,372	△ 8.6	481,065	15.8
商 工 費	653,056	62.8	750,672	14.9	702,095	△ 6.5	589,276	△ 16.1	524,472	△ 11.0
土 木 費	2,348,769	12.3	2,120,320	△ 9.7	1,836,345	△ 13.4	1,484,279	△ 19.2	1,719,974	15.9
消 防 費	1,139,006	5.1	1,133,652	△ 0.5	1,078,967	△ 4.8	1,128,840	4.6	1,210,576	7.2
教 育 費	4,192,222	53.8	2,841,357	△ 32.2	3,422,853	20.5	3,491,742	2.0	4,484,817	28.4
災害復旧費	69,298	△ 88.7	199,784	188.3	71,397	△ 64.3	364,793	410.9	92,331	△ 74.7
公 債 費	2,486,784	△ 3.8	2,488,590	0.1	2,460,090	△ 1.1	2,898,552	17.8	2,715,130	△ 6.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,828,268	39.0	38,231,549	△ 14.7	37,883,543	△ 0.9	37,757,954	△ 0.3	41,735,997	10.5

(3) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	増減率								
1. 議員報酬等	161,161	0.3	161,161	0.0	155,848	△ 3.3	159,418	2.3	162,530	2.0
2. 委員等報酬	607,408	13.2	599,170	△ 1.4	590,563	△ 1.4	663,161	12.3	801,110	20.8
3. 市長等特別職給与	38,849	△ 3.2	39,989	2.9	39,542	△ 1.1	39,991	1.1	40,440	1.1
4. 職員給 A	2,740,597	10.2	2,824,416	3.1	2,866,770	1.5	2,985,637	4.1	3,344,861	12.0
うち会計年度任用職員 (フルタイム) B	334,806	皆増	369,123	10.2	411,392	11.5	423,593	3.0	570,833	34.8
(1) 基本給	1,850,330	16.7	1,874,493	1.3	1,918,660	2.4	1,983,349	3.4	2,165,513	9.2
① 給料	1,705,370	17.2	1,726,822	1.3	1,764,272	2.2	1,825,317	3.5	1,990,540	9.1
② 扶養	38,421	0.3	39,705	3.3	43,926	10.6	43,650	△ 0.6	47,242	8.2
③ 地域	106,539	16.3	107,966	1.3	110,462	2.3	114,382	3.5	127,731	11.7
(2) その他手当	890,267	△ 1.3	949,923	6.7	948,110	△ 0.2	1,002,288	5.7	1,179,348	17.7
① 住居	40,675	△ 6.2	40,609	△ 0.2	38,735	△ 4.6	40,023	3.3	42,337	5.8
② 通勤	48,025	23.9	47,495	△ 1.1	48,661	2.5	47,349	△ 2.7	53,115	12.2
③ 時間外	125,008	△ 24.2	161,772	29.4	179,244	10.8	169,631	△ 5.4	182,066	7.3
④ 管理職員 特別勤務	816	148.8	1,072	31.4	1,072	0.0	1,293	20.6	802	△ 38.0
⑤ 休日勤務	2,622	△ 12.7	2,400	△ 8.5	4,252	77.2	2,839	△ 33.2	3,270	15.2
⑥ 管理職	33,028	0.1	33,413	1.2	33,523	0.3	38,209	14.0	37,446	△ 2.0
⑦ 期末勤勉	640,093	3.5	663,162	3.6	642,623	△ 3.1	702,944	9.4	860,312	22.4
⑧ その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 共済組合負担金	555,397	△ 0.8	619,642	11.6	638,629	3.1	675,896	5.8	738,536	9.3
6. 退職手当組合負担金	325,934	17.8	332,182	1.9	230,279	△ 30.7	234,167	1.7	253,589	8.3
7. 災害補償費	3,470	△ 4.4	3,598	3.7	3,466	△ 3.7	3,503	1.1	3,856	10.1
8. 職員互助会負担金	7,539	△ 8.1	7,549	0.1	8,293	9.9	8,563	3.3	9,310	8.7
9. その他	133,877	645.5	92,954	△ 30.6	76,881	△ 17.3	68,227	△ 11.3	87,662	28.5
合計 C	4,574,232	11.8	4,680,661	2.3	4,610,271	△ 1.5	4,838,563	5.0	5,441,894	12.5
職員数 D	427 人		426 人		428 人		428 人		447 人	
人口(3月31日現在) E(人、%)	104,941	0.6	105,782	0.8	106,473	0.7	106,451	△ 0.0	106,161	△ 0.3
職員1人当たり人口 E/D(人、%)	246	0.4	248	0.8	249	0.4	249	0.0	237	△ 4.8
人口1人当たり職員給 A/E(円、%)	26,116	9.5	26,700	2.2	26,925	0.8	28,047	4.2	31,507	12.3
人口1人当たり人件費 C/E(円、%)	43,589	11.2	44,248	1.5	43,300	△ 2.1	45,453	5.0	51,261	12.8
職員1人当たり職員給 (A-B)/D(円、%)	5,634,171	△ 3.5	5,763,599	2.3	5,736,864	△ 0.5	5,986,084	4.3	6,205,879	3.7

(4) 物件費の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 出 決 算 額	1. 旅 費	32,724	△ 19.8	33,571	2.6	42,859	27.7	47,290	10.3	59,712	26.3
	2. 交 際 費	149	△ 83.1	156	4.7	556	256.4	702	26.3	588	△ 16.2
	3. 需 用 費	722,819	10.5	662,756	△ 8.3	784,742	18.4	786,575	0.2	849,368	8.0
	4. 役 務 費	190,050	13.4	177,970	△ 6.4	207,220	16.4	219,820	6.1	250,465	13.9
	5. 備品購入費	533,527	523.9	94,691	△ 82.3	122,113	29.0	102,622	△ 16.0	94,957	△ 7.5
	6. 委 託 料	2,895,015	22.5	3,176,624	9.7	3,366,605	6.0	3,097,261	△ 8.0	3,776,992	21.9
	7. そ の 他	211,006	△ 25.5	218,195	3.4	234,081	7.3	312,125	33.3	368,300	18.0
	計	4,585,290	19.1	4,363,963	△ 4.8	4,758,176	9.0	4,566,395	△ 4.0	5,400,382	18.3
上 記 の う ち 経 常 的 な も の	1. 旅 費	29,418	△ 13.1	31,199	6.1	34,320	10.0	42,278	23.2	47,168	11.6
	2. 交 際 費	149	△ 83.1	156	4.7	556	256.4	702	26.3	588	△ 16.2
	3. 需 用 費	610,323	△ 3.8	598,135	△ 2.0	715,088	19.6	759,817	6.3	834,650	9.8
	4. 役 務 費	151,835	8.5	143,322	△ 5.6	152,400	6.3	142,241	△ 6.7	162,922	14.5
	5. 備品購入費	35,419	6.3	32,262	△ 8.9	33,500	3.8	37,902	13.1	38,221	0.8
	6. 委 託 料	2,366,391	4.5	2,436,086	2.9	2,636,807	8.2	2,490,208	△ 5.6	2,731,960	9.7
	7. そ の 他	192,417	△ 27.3	194,131	0.9	200,133	3.1	189,854	△ 5.1	198,577	4.6
	計	3,385,952	△ 5.4	3,435,291	1.5	3,772,804	9.8	3,663,002	△ 2.9	4,014,086	9.6

(5) ①補助費等の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率		
歳 出 決 算 額	1 負担金・寄附金	国県に対するもの	250	273.1	313	25.2	379	21.1	2,739	622.7	810	△ 70.4	
		一部事務組合に対するもの	2,110,404	0.4	2,015,535	△ 4.5	1,907,086	△ 5.4	1,730,984	△ 9.2	1,940,804	12.1	
		その他	95,271	△ 53.6	59,131	△ 37.9	75,445	27.6	100,236	32.9	79,680	△ 20.5	
		計	2,205,925	△ 4.4	2,074,979	△ 5.9	1,982,910	△ 4.4	1,833,959	△ 7.5	2,021,294	10.2	
	2. 補助交付金	11,585,068	1736.4	1,346,814	△ 88.4	1,426,790	5.9	1,006,948	△ 29.4	1,764,942	75.3		
	3. その他	846,103	△ 4.6	783,955	△ 7.3	1,030,095	31.4	889,424	△ 13.7	985,844	10.8		
	計	14,637,096	282.7	4,205,748	△ 71.3	4,439,795	5.6	3,730,331	△ 16.0	4,772,080	27.9		
	上 記 の う ち 経 常 的 な も の	1 負担金・寄附金	国県に対するもの	250	273.1	313	25.2	379	21.1	739	95.0	810	9.6
			一部事務組合に対するもの	1,679,528	0.3	1,626,843	△ 3.1	1,673,532	2.9	1,671,456	△ 0.1	1,919,805	14.9
			その他	57,162	△ 2.8	58,281	2.0	69,536	19.3	72,054	3.6	78,703	9.2
計			1,736,940	0.2	1,685,437	△ 3.0	1,743,447	3.4	1,744,249	0.0	1,999,318	14.6	
2. 補助交付金		451,608	△ 13.2	410,280	△ 9.2	421,574	2.8	432,104	2.5	471,734	9.2		
3. その他	601,206	△ 10.1	538,611	△ 10.4	540,040	0.3	514,552	△ 4.7	511,688	△ 0.6			
計	2,789,754	△ 4.5	2,634,328	△ 5.6	2,705,061	2.7	2,690,905	△ 0.5	2,982,740	10.8			

②単独で行う補助交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1. 総務関係	90,392	22.9	83,952	△ 7.1	85,306	1.6	110,377	29.4	1,005,632	811.1
2. 民生関係	235,072	83.0	164,943	△ 29.8	684,061	314.7	157,497	△ 77.0	188,521	19.7
3. 衛生関係	29,415	△ 3.0	11,454	△ 61.1	36,778	221.1	73,797	100.7	29,651	△ 59.8
4. 農林水産業関係	35,235	1.8	28,206	△ 19.9	33,935	20.3	41,912	23.5	55,955	33.5
5. 商工関係	295,120	428.3	343,388	16.4	170,776	△ 50.3	216,588	26.8	144,282	△ 33.4
6. 土木関係	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,618	-
7. 教育関係	52,697	36.6	31,470	△ 40.3	65,636	108.6	139,797	113.0	90,963	△ 34.9
8. その他	23,516	△ 8.8	22,289	△ 5.2	25,349	13.7	26,954	6.3	28,116	4.3
計	761,447	96.7	685,702	△ 9.9	1,101,841	60.7	766,922	△ 30.4	1,570,738	104.8

## (6) 地方債の状況

### ①令和6年度市債借入状況

区 分	同意 年度	借入額 (千円)	借 入 先	借入年月日	借入 利率	償還期間 (据置期間)	
						年	月
補助災害復旧事業(農地農林施設災害復旧事業)	5	300	財政融資資金	R6.7.29	0.50%	5年	(1年)
単独災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業)	6	2,500	財政融資資金	R7.5.27	0.80%	5年	(1年)
学校教育施設等整備事業(中学校エレベーター更新事業)	6	3,700					
緊急防災・減災事業(非常備消防車両更新事業)	6	23,900	福岡県市町村振興協会	R7.5.21	0.90%	12年	(2年)
一般会計出資金(福岡地区水道企業団)	6	54,100	佐賀銀行	R7.5.29	1.22%	10年	(1年)
合 計		84,500					

②市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D	D の 利 率 別 内 訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1. 財政融資資金	13,394,380	6,500	1,295,946	12,104,934	9,939,396	1,094,313	456,206	583,414	28,459	2,386	760								
うち旧資金運用部資金	34,824		9,992	24,832				11,309	10,377	2,386	760								
うち旧還元 融資資金																			
2. 旧郵政公社資金	303,192		163,616	139,576	84,608			54,968											
(1)旧郵便貯金資金	171,137		86,529	84,608	84,608														
(2)旧簡易生命保険資金	132,055		77,087	54,968			54,968												
3. 地方公共団体 金融機構資金	4,126,437		489,212	3,637,225	2,704,316	219,677	163,079	416,839	133,314										
うち旧公営企業金 融公庫資金	630,170		178,961	451,209			19,758	310,400	121,051										
4. 国の予算貸付・政 府関係機関貸付																			
5. ゆうちょ銀行																			
6. 市中銀行	1,523,696	54,100	98,137	1,479,659	1,425,559		54,100												
7. その他の金融機関	514,477		474,677	39,800		39,800													
8. かんぽ生命保険																			
9. 保険会社等																			
10. 交付公債																			
11. 市場公募債																			
12. 共 済 等	361,930	23,900	74,716	311,114	282,513	25,567	3,034												
13. 政府保証付外債																			
14. そ の 他	274,777		43,074	231,703	137,293	94,410													
合計(1～14)E	20,498,889	84,500	2,639,378	17,944,011	14,573,685	1,473,767	676,419	1,055,221	161,773	2,386	760								
E の内 訳	証書借入分	20,498,889	84,500	2,639,378	17,944,011	14,573,685	1,473,767	676,419	1,055,221	161,773	2,386	760							
	証券発行分																		

消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）が  
充てられる社会保障施策に要する経費の状況について

消費税率（国・地方）が5%から段階的に引上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

筑紫野市の令和6年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

(歳入)	消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,460,870千円
(歳出)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	17,254,608千円

(単位：千円)

施 策 区 分	事 業 名	令和6年度 決算額	財 源 内 訳					
			国県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
						地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	市 税 等	
社 会 福 祉	生 活 保 護	2,577,501	2,015,193	0	0	562,308	131,831	430,477
	児 童 福 祉	7,027,324	4,573,780	0	329,941	2,123,603	497,872	1,625,731
	母 子 福 祉	295,508	131,967	0	5,976	157,565	36,941	120,624
	高 齢 者 福 祉	104,234	2,262	0	14,466	87,506	20,516	66,990
	障 害 者 福 祉	4,807,968	3,348,302	0	56,134	1,403,532	329,054	1,074,478
	小 計	14,812,535	10,071,504	0	406,517	4,334,514	1,016,214	3,318,300
社 会 保 険	国民健康保険事業	684,520	439,497	0	0	245,023	57,445	187,578
	介護保険事業	1,002,229	53,427	0	0	948,802	222,444	726,358
	小 計	1,686,749	492,924	0	0	1,193,825	279,889	913,936
保 健 衛 生	医 療 施 策	21,975	2,149	0	0	19,826	4,648	15,178
	疾 病 予 防 対 策	638,806	6,563	0	35,275	596,968	139,957	457,011
	健 康 増 進 対 策	94,543	1,969	0	6,576	85,998	20,162	65,836
	小 計	755,324	10,681	0	41,851	702,792	164,767	538,025
合 計		17,254,608	10,575,109	0	448,368	6,231,131	<b>1,460,870</b>	4,770,261

### Ⅲ. 事務事業の成果説明書

# 政 策 1

## 人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり

政 策	1	人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども家庭課
施 策	1	子育て支援の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
子 ども の 発 達 支 援 事 業			3	1	5	17,179

### (1) 開設経緯

平成 16 年度よりほほえみタウン内にこども療育相談室を設置し、心身の発達に不安のある児童の療育相談を開始し、平成 25 年度より市役所内にこども療育相談室を移転した。令和 6 年度より「こども発達相談室」へ名称を変更した。

### (2) 事業実績

項目	内容	実績	
こども発達相談室での相談	公認心理師、言語聴覚士等が常駐し、発達に特性がある乳幼児及び児童の保護者等からの相談に応じ、助言、支援する。	R 4	延べ 1,729 件
		R 5	延べ 1,318 件
		R 6	延べ 1,131 件
小児科医の発達相談	こども発達相談室相談員による乳幼児の発達面の観察、評価結果をもとに、小児科医師による診察及び説明を行い、必要時医療機関（療育機関）を勧める。	R 4	延べ 48 件
		R 5	延べ 48 件
		R 6	延べ 22 件
つくしんぼ教室	こども発達相談室相談員、保育士で対応。小集団での親子遊びを通して、保護者にこどもへの関わり方をアドバイス。教室の中で、こどもの発達状況について、保護者の気づきを促すとともに必要時、療育機関を勧める。	R 4	15 組 延べ 50 人
		R 5	20 組 延べ 66 人
		R 6	19 組 延べ 96 人
子育て応援教室	療育を勧めた保護者等を対象に、専門の療育機関に委託して教室を開催。こどもの特性などの理解を深め、保護者が感じている育てづらさを緩和し、ほめて伸ばす育児の実践について指導し、よりよい親子関係を構築できるよう支援する。	R 4	19 組 延べ 43 人
		R 5	22 組 延べ 51 人
		R 6	17 組 延べ 48 人

政 策	1	人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				国保年金課
施 策	1	子育て支援の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
ひとり親家庭等医療費支給事業			3	1	11	69,654
子ども医療費支給事業			3	2	3	389,039
拡大子ども医療費支給事業			3	2	3	70,863

1. 事業内容

(1) ひとり親家庭等医療費支給事業

母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童の心身の健康の向上を図るため、医療費の助成を行った。

【ひとり親家庭等医療費の助成範囲】

令和6年9月までの助成範囲（自己負担額）	
入院	1日あたり500円（月7日上限）
通院	1月あたり800円（上限）

令和6年10月以降の助成範囲（自己負担額）	
小学生まで	自己負担なし
中学生	入院：自己負担なし 通院：1月あたり800円（上限）
高校生世代以上	入院：1日あたり500円（月7日上限） 通院：1月あたり800円（上限）

【ひとり親家庭等医療費の助成状況】

（単位：人、件、千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	1,867	1,900	1,821	1,741	1,804
年間給付件数	18,107	19,972	21,724	23,429	22,899
年間給付額	52,412	55,601	63,824	64,373	64,470

(2) 子ども医療費支給事業

子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、中学3年生までの子どもを対象に医療費の助成を行った。

【子ども医療費の助成範囲】

令和6年9月までの助成範囲（自己負担額）	
3歳未満	入院・通院ともに自己負担なし
3歳以上 就学前	入院：1日あたり500円（月7日上限） 通院：1月あたり600円（上限）
小学生	入院：1日あたり500円（月7日上限） 通院：1月あたり1,200円（上限）
中学生	入院：1日あたり500円（月7日上限） 通院：1月あたり1,600円（上限）

令和6年10月以降の助成範囲（自己負担額）	
小学生まで	入院・通院ともに自己負担なし
中学生	入院：自己負担なし 通院：1月あたり1,200円（上限）

## 【子ども医療費の助成状況】

(単位：人、件、千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	11,828	14,548	14,516	14,346	13,814
年間給付件数	136,444	164,014	184,558	214,376	208,883
年間給付額	232,798	303,032	325,466	384,715	377,297

## (3) 拡大子ども医療費支給事業

福岡県公費医療費支給制度において所得制限に抵触し助成を受けられない3歳から中学校3年生の子どもへ市独自の施策として医療費の助成を行った。

## 【拡大子ども医療費の助成状況】

(単位：人、件、千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	3,408	857	928	993	1,098
年間給付件数	7,164	9,862	9,755	12,983	21,198
年間給付額	22,548	23,456	21,878	30,176	67,305

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども家庭課
施策	1	子育て支援の推進				
		事業名称	予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
		こども家庭センター運営事業	3	2	1	33,155

## (1) 事業内容

令和6年度から子育て世代包括支援センター(母子保健)と家庭児童相談室(子ども家庭総合支援拠点(児童福祉))を一体化し、妊産婦やこどもとその家庭を包括的に支援する相談機関として新たに「こども家庭センター」を設置した。教職経験者や社会福祉士の資格を持った相談員を5名、助産師や保健師を3名配置している。

## (2) 主な業務

- ・子どもや家庭等からの子育て等に関する相談・支援
- ・関係機関や関係課との連携及び情報収集
- ・筑紫野市要保護児童対策地域協議会の事務局
- ・妊産婦及び乳幼児の実情の把握に関すること
- ・妊娠、出産及び育児に関する相談並びに情報の提供、助言及び保健指導に関すること
- ・支援プランの策定に関すること
- ・健康診査その他母子保健に関する事業

## (3) 児童福祉の実績

児童福祉の相談を受けたケース件数は677件(継続385件、新規292件)、相談・連携回数は、11,551件。

【相談内容別件数】

相談内容	件数
① 児童虐待（疑いや面前DV含む）	274 件
② 性格行動	64 件
③ 育児・しつけ	86 件
④ 不登校	51 件
⑤ その他養護相談（家庭環境等の相談）	40 件
⑥ 保健相談	5 件
⑦ ぐ犯行為・触法行為	12 件
⑧ 知的・発達障がい	16 件
⑨ その他	129 件
計	677 件

○その他の例：適正相談など

【児童虐待種類別件数】

虐待の種類	件数
身体的虐待	102 件
性的虐待	2 件
心理的虐待	100 件
ネグレクト	70 件
計	274 件

【相談経路別件数】

相談内容	件数
① 市福祉事務所・保健センター	178 件
② 児童相談所	165 件
③ 学校	137 件
④ 警察	36 件
⑤ 家族、親戚・近隣、知人	76 件
⑥ 教育委員会	12 件
⑦ 保育所	18 件
⑧ 医療機関	13 件
⑨ その他	42 件
計	677 件

○その他の例：保健所、児童委員など

【年齢別件数】

相談内容	件数
① 0～3 歳	228 件
② 4～6 歳	89 件
③ 7～9 歳	118 件
④ 10～12 歳	134 件
⑤ 13～15 歳	95 件
⑥ 16～18 歳	13 件
計	677 件

(4) 母子保健の実績

母子保健の支援プランを作成したケースは126件、相談を受けた件数は、792件、訪問を実施した件数は243件。

項 目	内 容	実 績	
支援プランの作成	母子健康手帳交付時のアンケートやチェックリストから、特に支援を必要とするものについては、専門職による支援プラン会議を開催し、支援プランを作成する。		作成件数
		R 4	114 件
		R 5	115 件
		R 6	126 件
相談	支援プランに応じた必要な支援を行うにあたり、状況確認の電話や相談対応を行う。		延べ件数
		R 4	825 件
		R 5	584 件
		R 6	792 件
訪問	支援プランに応じた必要な支援を行うにあたり、状況確認の訪問を行う。		延べ件数
		R 4	196 件
		R 5	161 件
		R 6	243 件

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	こども政策課		
施 策	1	子育て支援の推進			
事 業 名 称		予算科目			決算額 (千円)
		款	項	目	
児童扶養手当支給事務事業		3	2	1	406,854

1. 事業内容

児童扶養手当とは、父母の離婚等により父（母）と生計を同じくしていない児童について手当を支給する制度であり、その支給額は、令和6年4月から月額45,500円、監護する児童が2人の場合は10,750円の加算、3人以上の場合は3人目以降の1人につき6,450円の加算に変更された。また、令和6年11月から、第3子以降の加算は第2子加算と同額に変更された。なお、母（父）の所得額に応じて手当の一部又は全部が支給停止となる場合がある。

平成26年12月分より、児童扶養手当よりも低額の公的年金等を受給する方について、その差額分の手当を支給するようになっている。

手当の申請はその支給要件等を満たす限り、随時受付を行っており、申請した日の属する月の翌月から支給が開始される。手当の支給は年に6回（1月、3月、5月、7月、9月、11月）行なわれ、その前月分までの2か月分がまとめて支給される。ただし、婚姻等による資格喪失や市外転出等により、筑紫野市における受給権が失われる場合には、上記指定月以外にも随時支払いを行う。

なお、児童扶養手当給付金については、平成18年度以降は、その3分の1を国庫から負担し、市の負担は3分の2となっている。

## 2. 事業実績

令和6年度における児童扶養手当の支給額（扶助費）の実績は下記のとおりである。

全部支給者	5,043人（延べ月人数）	小計	228,890,740円
一部停止者	4,123人（延べ月人数）	小計	123,108,730円
2子加算分	3,720人（延べ月人数）	小計	36,610,430円
3子加算分	1,016人（延べ月人数）	小計	7,733,020円
13条の2（公的年金併給）			
	298人（延べ月人数）	小計	8,702,490円
13条の3（一部支給停止適用）			
	45人（延べ月人数）	小計	987,710円
13条の2かつ13条の3	0人（延べ月人数）	小計	0円
		合計	406,033,120円

令和6年12月末現在の受給権者数は 964人

（内、全部支給者：471人、一部停止者：348人、全部停止者：145人）

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
		事業名称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	3	2	1	2,864

- ・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、計画内容の大幅な見直しを行い、こども基本法に基づく「市町村こども計画」を策定した。
- ・対象者は0歳から39歳までの子ども・若者とその家庭、対象期間は令和7年度から11年度までの5年間としている。
- ・少子化対策、こどもの貧困対策、若者の育成支援などを含めた本市の子育て支援の総合的な計画であり、次の法定計画として位置づけしている。
  - ①こども基本法第10条に基づく「市町村こども計画」
  - ②次世代育成支援対策推進法第8条に基づく「市町村行動計画」
  - ③子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」
  - ④子ども・若者育成支援推進法第9条に基づく「市町村子ども・若者計画」
  - ⑤こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条に基づく「市町村計画」
  - ⑥筑紫野市子ども条例第10条に基づく「行動計画」

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
こども食堂事業継続支援事業			3	2	1	407

- ・こども食堂とは、NPOや地域のボランティア団体などが、無料または少額の食事を提供することで、供食の機会や子どもの居場所を提供する活動である。
- ・国の重点支援地方交付金による物価高騰対策の一環として、市からこども食堂に対して補助金を交付した。
- ・市補助金交付に当たっては、市内こども食堂が一堂に会する意見交換会を開催し、こども食堂に対する補助金や、寄付、その他の支援に関する情報共有などを行っている。

### 【実績】

- ①対象期間 令和6年5月から令和7年2月まで
- ②交付状況 7団体（406,772円）
- ③補助金単価 1回当たり3,000円  
ただし、こども食堂合同で開催する啓発イベントは実費相当額（上限100,000円）

団体名	会場数	活動回数	補助金額	参加者数	平均参加者数	備考
子どもの居場所を作ろう会	1	9	27,000	290	32	運営経費
こども食堂パープル	1	21	63,000	1,860	89	運営経費
俗明院なかよし食堂	1	8	24,000	970	121	運営経費
一般社団法人ひまわり	5	34	102,000	2,449	72	運営経費
二日市こども食堂あさがお	1	31	93,000	1,698	55	運営経費
だれでも食堂ちくし	1	11	33,000	927	84	運営経費
東っこ食堂（実行委員会）	1	1	64,772	100	100	啓発イベント費

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
児童手当支給事務事業			3	2	2	1,986,373

#### 1. 事業内容

児童手当とは、児童を養育している者に手当を支給する制度であり、高校生年代（18歳を迎えた後の最初の年度末までの児童）までの児童を養育している保護者から申請があった場合、健康保険被保険者証等の状況、年金の加入状況等を審査し、その状況が適法であれば認定する。

認定された場合、高校生年代までの児童一人につき、第1子及び第2子の3歳未満の児童は15,000円、3歳から高校生年代まで児童は10,000円、大学生年代（22歳を迎えた後の最初の年度末までの子）から数えて第3子以降の児童は30,000円が支給される。また、平成24年6月から所得制限を超えた場合（特例給付）は一律5,000円の支給となり、令和4年6月から所得上限を超えた場合は無支給となっていたが、令和6年10月から制度改正により所得制限が無くなった。

手当の申請はその支給要件等を満たす限り、随時受付を行っており、申請した日の属する月の翌月から支給が開始される。手当の支給は基本的には年に6回（偶数月）行なわれ、その前月分までの2か月分がまとめて支給される。ただし、市外転出等により、筑紫野市における受給権が失われる場合には、上記指定月以外にも随時支払いを行う。

なお、児童手当給付金については、国・県・市が以下の割合で負担している。

※ 手当の負担割合（令和6年10月制度改正前）

- ① 0～3歳未満（児童手当法）
  - ・被用者 : 国37/45、県4/45、市4/45
  - ・非被用者 : 国4/6、県1/6、市1/6
- ② 3歳～小学校修了前
  - ・第1子、第2子 : 国4/6、県1/6、市1/6
  - ・第3子以降 : 国4/6、県1/6、市1/6
- ③ 小学校修了後～中学校修了前 : 国4/6、県1/6、市1/6
- ④ 所得制限に係る世帯 : 国4/6、県1/6、市1/6

手当の負担割合（令和6年10月制度改正後）

- ① 0～3歳未満（児童手当法）
  - ・被用者 : 国10/10
  - ・非被用者 : 国13/15、県1/15、市1/15
- ② 3歳～高校生年代までの児童
  - ・第1子、第2子 : 国7/9、県1/9、市1/9
  - ・第3子以降 : 国7/9、県1/9、市1/9

2. 事業実績

令和6年度における児童手当の支給額（扶助費）の実績は下記のとおりである。

令和6年10月制度改正前（児童手当法：令和6年4月～令和6年9月分）

0～3歳（被用者）	延べ	14,991人	小計	224,865,000円
0～3歳（非被用者）	延べ	1,975人	小計	29,625,000円
3歳～小学生 第1・2子	延べ	50,478人	小計	504,780,000円
3歳～小学生 第3子以降	延べ	8,553人	小計	128,295,000円
中学生	延べ	19,569人	小計	195,690,000円
特例給付	延べ	4,778人	小計	23,890,000円
	合計	100,344人	合計	1,107,145,000円

令和6年10月制度改正後（児童手当法：令和6年10月～令和7年3月分）

0～3歳（被用者）	延べ	7,306人	小計	129,285,000円
0～3歳（非被用者）	延べ	968人	小計	17,085,000円
3歳～高校生年代までの児童 第1・2子	延べ	48,156人	小計	481,560,000円
3歳～高校生年代までの児童 第3子以降	延べ	7,033人	小計	210,990,000円
	合計	63,463人	合計	838,920,000円
	総計	163,807人	総計	1,946,065,000円

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
障害児保育事業			3	2	5	19,548
病児保育事業			3	2	5	16,432
延長保育事業費補助事業			3	2	5	13,289
保育人材確保対策事業			3	2	5	34,252
子育てのための施設等利用給付事業（保育）			3	2	5	69,501
保育士家賃補助事業			3	2	5	6,210

## 1. 事業内容

### (1) 障害児保育事業

障害児保育事業を実施している私立保育所に対し、保育士の加配分を助成することにより入所児童の安全と保育内容の充実を図った。

保育所名	障がい児入所数※（人）
はなぞの保育園	1
むさしヶ丘保育園	1
あけぼの保育園	3
さくら保育園	1
だいいち保育園	2
あおぞら保育園	1
いきいきほいくえん	3
合計	12

※「障がい児入所数」は、この事業の対象として保育士を加配した児童の数

### (2) 病児保育事業

子どもが当面症状の急変は認められず、医療機関による入院の必要はないが、他の児童との集団生活が困難な場合において、保育所や幼稚園等に通うことが困難な子どもを一時的に預かり、働く保護者を支援する事業。二日市地区の山田小児科医院（定員4人）、筑紫地区のもり小児科医院（定員4人）に委託した。

（利用者数は延べ数）

	キッズケア二日市 （山田小児科）		ちくしのキッズデイケアハウス （もり小児科）	
	登録者数（人）	利用者数（人）	登録者数（人）	利用者数（人）
令和2年度	124	86	97	47
令和3年度	143	135	119	102
令和4年度	140	212	113	97
令和5年度	203	264	252	429
令和6年度	146	273	232	735

(3) 延長保育事業費補助事業

延長保育を実施する私立保育所等に対して国・県の補助を受けながら補助金を交付した。

保育所名	延べ利用者数 (人)
はなぞの保育園	1,856
むさしヶ丘保育園	2,284
原田保育園	5,676
あけぼの保育園	2,209
保育所慈生園	1,510
光が丘幼児園	3,551
さくら保育園	4,969
だいいち保育園	1,200
あおぞら保育園	1,696
いきいきほいくえん	2,717
キッズ・キッズ保育園二日市	245
ちくし野こども保育園	141
のどか保育園	4
合計	28,058

(4) 保育人材確保対策事業

保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図ることを目的に、保育補助者を雇用する私立保育所等に対して県の補助を受けながら補助金を交付した。

保育所名	保育補助者雇用数 (人)
むさしヶ丘保育園	5
原田保育園	5
光が丘幼児園	5
さくら保育園	5
だいいち保育園	4
いきいきほいくえん	6
キッズ・キッズ保育園二日市	1
ちくし野こども保育園	2
のどか保育園	1
合計	34

(5) 子育てのための施設等利用給付事業 (保育)

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等に対し、子育てのための施設等利用給付費を給付した。

保育所名	年間利用児童 (人)	給付費 (円)
明日香の園	106	3,400,000
うめのみ園	161	5,603,700
中央もくば保育園	297	10,981,838
おむすび保育園	120	4,398,300
あおぞら保育所ちくし園	286	10,247,057
ちびはる保育園原田園	437	16,145,128

㈱リラックmama	27	977,142
Baby room 濱さんち	12	499,800
シルバーほほえみ	0	0
Buddy GSA International School	44	1,621,691
ほっこり保育園桜台	11	400,427
このゆびとまれ	10	302,000
市外認可外保育施設	397	14,115,724
一時預かり事業	6	105,200
病児保育事業	0	0
ファミリーサポートセンター事業	4	86,800
過年度分	—	486,064
合計	1,918	69,370,871

(6) 保育士家賃補助事業

保育士の安定的な雇用および離職防止を図ることを目的に、市内の賃貸住宅に居住する保育士に家賃の一部を助成する私立保育所等に対して補助金を交付した。

保育所名	対象保育士数(人)
はなぞの保育園	4
むさしヶ丘保育園	1
原田保育園	10
保育所慈生園	5
光が丘幼児園	11
さくら保育園	10
だいいち保育園	1
あおぞら保育園	3
いきいきほいくえん	5
バディスポーツ幼稚園	8
合計	58

※ 保育所入所状況

(単位：人)

区分	定員	入所状況(令和7年3月31日現在)							計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
公立	二日市保育所	200	12	19	29	41	45	46	192
	街道保育所	150	14	20	24	28	32	34	152
	下見保育所	70	6	10	10	14	14	14	68
	京町保育所	60	3	9	10	10	9	11	52
	広域	-	1	0	0	1	0	0	2
	公立計	480	36	58	73	94	100	105	466
私立	はなぞの保育園	150	14	25	27	30	32	30	158
	むさしヶ丘保育園	170	26	28	29	35	35	29	182
	原田保育園	380	51	65	64	65	64	65	374
	あけぼの保育園	150	23	30	30	30	30	30	173

	保育所慈生園	160	27	30	29	30	30	30	176
	光が丘幼児園	270	28	42	50	53	51	46	270
	さくら保育園	200	26	40	39	39	40	40	224
	だいいち保育園	90	15	15	15	17	17	17	96
	あおぞら保育園	90	10	18	18	21	24	23	114
	いきいきほいくえん	150	18	24	29	36	35	36	178
	キッズ・キッズ保育園二日市	19	3	7	8	-	-	-	18
	ちくし野こども保育園	19	7	6	6	-	-	-	19
	のどか保育園	19	4	8	9	-	-	-	21
	広 域	-	2	2	1	0	0	1	6
	私 立 計	1,867	254	340	354	356	358	347	2,009
	合 計	2,347	290	398	427	450	458	452	2,475
過年度実績	平成26年度	1,930	286	311	342	417	404	394	2,154
	平成27年度	1,950	253	303	327	375	424	408	2,090
	平成28年度	2,040	258	306	353	375	392	427	2,111
	平成29年度	2,040	250	316	350	393	389	400	2,098
	平成30年度	2,110	267	332	363	375	407	396	2,140
	令和元年度	2,110	261	347	376	397	406	416	2,203
	令和2年度	2,110	279	350	398	412	410	414	2,263
	令和3年度	2,110	276	354	389	417	417	418	2,271
	令和4年度	2,290	295	389	426	433	435	443	2,418
	令和5年度	2,328	285	400	434	454	448	439	2,460

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	二日市保育所			
施 策	1	子育て支援の推進	二日市保育所			
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
二日市保育所運営事業			3	2	6	121,091
保育所地域活動事業			3	2	6	62
一時的保育事業			3	2	6	10,099

## 1. 事業内容

### 二日市保育所運営事業

市内に居住する保護者が仕事や病気などの理由で保育が困難な生後50日から小学校就学前の乳幼児を対象に、養護と保育内容を就学前教育として位置づけ保護者と連携しながら保育運営を進めている。

\*開所時間 (平日) 7:00~18:00 (土曜) 7:00~17:00

\*延長保育時間 (平日) 18:00~19:00 (土曜) 17:00~18:00

\*保護者の就労多様化のため延長保育を実施

\*延長保育については登録が必要

●延長保育年間登録者数 62人

●延長保育年間利用者総人数

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	353	439	459	539	417	498	523	446	403	453	449	518	5,497

保育所地域活動事業

保育所が、地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育て支援センター的役割を担い、保育活動を通して子どもの健全育成及び家庭の支援を図る地域活動事業として、高齢者交流・職場体験・保育交流を行っている。

●高齢者交流

- ・世代間交流として高齢者施設との交流、地域の高齢者との交流を実施
- ・子どもたちと交流することで高齢者の生きがい作りへつなげる
- ・地域からの子育て協力、子育て参加につながっている

●職場体験

- ・中学生や高校生が乳幼児の世話をするという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする

●保育交流(毎週水曜日 9:30～11:00)

- ・対象者は市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者
- ・子育ての不安解消及び地域での子育て力を高めることができている
- ・地域における子育て支援の役割を果たしている

《R6年度の保育交流参加者数》(参加者延べ人数：親子全員)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	6	27	23	0	0	0	38	42	38	21	22	2	219

《R6年度の交流状況》

交流内容	交流対象者	交流回数	参加者
高齢者交流	むさし苑・デイサービス天拝	2回 ※プレゼント、映像交流	2団体
職場体験	中学生・高校生	0回	0団体
保育交流	小学校就学前の地域親子	33回	219人

※感染対策を講じた上で、内容を変更して実施した。

一時的保育事業

- ・家族の形態が多様化し、核家族化が進行している。そのために身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出できない等、子育てをとりまく環境が変化している。
- ・一時的保育は、就労などの社会的活動と家庭保育との両立支援を行っている。そのことを通して子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができるような環境整備につながっている。
- ・核家族化の進行や都市化などにより、子育て文化が継承されにくい中で、子どもとの接し方が分からないまま孤立したり、困り感を抱えたりする保護者が多く、今後も支援が求められる。

【サービス内容】

- ・非定型的保育サービス、緊急的保育サービス、リフレッシュ的保育サービス
- ・利用時間
 

平日	7:00～18:00
土曜	7:00～17:00

・利用料金

年 齢	一 日	半 日
3歳未満児	2,500円	1,300円
3歳以上児	1,800円	1,000円

《 R 6 年度の一時的保育事業の利用状況》 (単位：人)

月	非定型的利用	緊急的利用	リフレッシュ的 利用	総利用者数
4月	35	0	28	63
5月	23	6	25	54
6月	27	0	20	47
7月	27	0	30	57
8月	27	0	29	56
9月	32	18	39	89
10月	29	1	48	78
11月	37	0	50	87
12月	32	0	45	77
1月	51	0	42	93
2月	46	0	28	74
3月	69	4	40	113
年総数	435	29	424	888

《一時的保育登録者数》 (単位：人)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
24	29	16	1	2	1	0	73

政 策	1	人が育まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	予算科目			決算額 (千円)
			款	項	目	
施 策	1	子育て支援の推進				街道保育所
		事 業 名 称	款	項	目	決算額 (千円)
		街道保育所運営事業	3	2	7	111,763
		保育所地域活動事業	3	2	7	4
		一時的保育事業	3	2	7	5,422

1. 事業内容

(1) 街道保育所運営事業

市内に居住する保護者が仕事や病気などの理由で保育が困難な生後50日から小学校就学前の乳幼児を対象に、養護と保育内容を就学前教育として位置づけ保護者と連携しながら保育運営を進めている。

\*開所時間 (平日) 7:00~18:00 (土曜) 7:00~17:00

\*延長保育時間 (平日) 18:00~19:00 (土曜) 17:00~18:00

\*保護者の就労多様化のため延長保育を実施

\*延長保育については登録が必要

●延長保育年間登録者数 28名

《延長保育年間利用者総人数》

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	154	181	181	169	121	204	196	164	141	150	160	142	1,963

(2) 保育所地域活動事業

保育所が、地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育て支援センター的役割を担い、保育活動を通して子どもの健全育成及び家庭の支援を図る地域活動事業として、高齢者交流・職場体験・保育交流を行っている。

●高齢者交流

- ・世代間交流として高齢者施設の訪問、地域の高齢者との交流を実施
- ・子どもたちと触れ合うことで高齢者の生きがい作りへつなげる
- ・地域からの子育て協力、子育て参加につながっている

●職場体験

- ・中学生や高校生が乳幼児の世話をするという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする

●保育交流(毎週水曜日 9:30～11:00)

- ・対象者は市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者
- ・子育ての不安解消及び地域での子育て力を高めることができている
- ・地域における子育て支援の役割を果たしている

《保育交流参加者数》(参加者延べ人数：親子全員)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	6	4	12	0	0	0	17	12	7	7	7	9	81

《令和6年度の交流状況》

交流内容	交流対象者	交流回数	参加者
高齢者交流	街道クラブ・アシスト桜台・育ジイネット	2回	2団体
職場体験	中学生	1回	1団体
保育交流	小学校就学前の地域親子	35回	81名

(3) 一時的保育事業

- ・家族の形態が変化し、核家族化が進行している。そのために身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出できない等、子育て環境が悪化している。
- ・一時的保育は、仕事などの社会的活動と子育て等の家庭保育との両立支援を行っている。そのことを通して子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができるような環境整備につながっている。
- ・身近に話をしたり、相談したりする人がおらず、孤立している親が増えることが予想されることから、今後も支援が求められる。

【サービス内容】

- ・非定型的保育サービス、緊急的保育サービス、リフレッシュ的保育サービス
- ・利用時間 平日 7:00～18:00  
土曜 7:00～17:00
- ・利用料金

年 齢	一 日	半 日
3歳未満児	2,500円	1,300円
3歳以上児	1,800円	1,000円

《令和6年度の一時的保育事業の利用状況》

(単位：人)

月	非定形的利用	緊急的利用	リフレッシュ的利用	総利用者数
4月	27	5	34	66
5月	25	0	47	72
6月	28	0	45	73
7月	33	0	40	73
8月	42	0	38	80
9月	40	0	49	89
10月	53	0	44	97
11月	55	0	61	116
12月	61	0	46	107
1月	86	0	64	150
2月	79	6	56	141
3月	81	1	67	149
年間数	610	12	591	1,213

《一時的保育登録者数》

(単位：人)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
17	28	14	7	3	3	1	73

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり			下見保育所	
		子育て支援の推進				
施 策	1	事 業 名 称	予算科目			決算額 (千円)
			款	項	目	
		下見保育所運営事業	3	2	8	64,773
		保育所地域活動事業	3	2	8	97
		一時的保育事業	3	2	8	7,763

1. 事業内容

(1) 下見保育所運営事業

同和地区及び市内に居住する生後50日から就学前の乳幼児を対象に、子どもの成長発達を支援するために、子どもの状況や家庭での生活実態に合わせた保育内容の充実を図っている。

また家庭支援推進保育士を2名配置して、筑紫野市同和保育基本方針に基づき、地域の子どもの就学前教育の取り組みを行う。そして親の就労保障、学習権の保障、24時間保育の視点にたった子どもの教育権の保障を基本とした人権保育を推進し、様々な差別や障がいについての理解と同和問題の解決のための啓発を行っている。

\*開所時間 (平日) 7:00~18:00 (土曜) 7:00~17:00

\*延長保育時間 (平日) 18:00~19:00 (土曜) 17:00~18:00

\*保護者の就労多様化のため延長保育を実施

\*延長保育については登録が必要

※延長保育利用状況

内 容	年間登録者	年間利用者総数
延 長 保 育	16名	881名

※クラス懇談の状況

内 容	開催数	参加者数
0歳～5歳児各クラス懇談	71回	442名

(2) 保育所地域活動事業

保育所が地域社会に開かれた児童福祉施設として地域の子育て支援センター的役割を担い、世代間交流や保育所体験を通して子どもの人権感覚の育成及び子育て家庭の支援を図る目的で交流（高齢者交流・職場体験受け入れ・保育交流）活動を行っている。

●高齢者交流

- ・世代間交流として高齢者施設の訪問、地域の高齢者との交流を実施
- ・子どもたちと触れ合うことで高齢者の生きがい作りへつなげる
- ・地域からの子育て協力、子育て参加につながっている

●職場体験

- ・中学生や高校生が乳幼児の世話をするという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする

●保育交流(毎週水曜日 9:30～11:00)

- ・対象者は市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者
- ・子育ての不安解消及び地域での子育て力を高めることができている
- ・地域における子育て支援の役割を果たしている

※交流活動状況

交流内容	交流対象者	交流回数	参加者数
高齢者交流	美咲・岡田・永岡・たんたんの高齢者	37回	
職場体験受け入れ・交流（小学校訪問・子ども会交流）	小学校・中学校・大学生他	7回	20名
保育交流	小学校就学前の親子	37回	19組
保育所見学	小学3年生 見学	2回	183名

(3) 一時的保育事業

家庭保育をしている生後50日から就学前の乳幼児家庭を対象に、保護者の就労、保護者の疾病や出産・介護など緊急的な理由、また、育児疲れ解消や私的的理由から家庭保育ができない時に有料の保育サービスとして一時的な預かり保育を行い、保育内容の理解と人権意識の向上を図るための啓発に努めている。

- ・家族の形態が変化し、核家族化が進行している。そのために身近に育児相談ができる人がいない、子どもを預けて外出できない等、子育て環境が悪化している。
- ・一時的保育は、仕事などの社会的活動と子育て等の家庭保育との両立支援を行っている。そのことを通して子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができるような環境整備につながっている。

- ・身近に話をしたり、相談したりする人がおらず、孤立している親が増えることが予想されることから、今後も支援が求められる。

【サービス内容】

- ・非定型的保育サービス、緊急的保育サービス、リフレッシュ的保育サービス
- ・利用時間 平日 7:00～18:00  
土曜 7:00～17:00
- ・利用料金

年 齢	一 日	半 日
3歳未満児	2,500円	1,300円
3歳以上児	1,800円	1,000円

※一時保育登録者の状況

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	登録総数
16名	19名	13名	2名	1名	0名	0名	51名

※保育サービス別利用状況

内 容	利用者数
非定型的保育サービス	591名
緊急的保育サービス	27名
リフレッシュ的保育サービス	608名
一時保育利用者総数	1,226名

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	予算科目			京町保育所
			款	項	目	
施 策	1	子育て支援の推進				
		事 業 名 称	決算額（千円）			
		京町保育所運営事業	3	2	9	74,709
		保育所地域活動事業	3	2	9	195

(1) 京町保育所運営事業

同和地区及び市内に居住する生後50日から就学前の乳幼児を対象に、子どもの成長発達を支援するために、子どもの状況や家庭での生活実態に合わせた保育内容の充実を図っている。

また家庭支援推進保育士を1名配置して、筑紫野市同和保育基本方針に基づき、地域の子どもに向けた就学前教育の取り組みを行う。そして親の就労保障、学習権の保障、24時間保育の視点にたった子どもの教育権の保障を基本とした人権保育を推進し、様々な差別や障がいについての理解と同和問題の解決のための啓発を行っている。

- \*開所時間 (平日) 7:00～18:00 (土曜) 7:00～17:00
- \*延長保育時間 (平日) 18:00～19:00 (土曜) 17:00～18:00
- \*保護者の就労多様化のため延長保育を実施
- \*延長保育については事前登録が必要

※延長保育利用状況

内 容	年間登録者	年間利用者総数
延 長 保 育	18名	1,157名

※クラス懇談の状況

内 容	開催総数	参加者総数
0歳～5歳児各クラス懇談	66回	429名

(2) 保育所地域活動事業

保育所が地域社会に開かれた児童福祉施設として、地域の子育て支援センター的役割を担い、世代間交流や保育所体験を通して子どもの人権感覚の育成及び子育て家庭の支援を図る目的で交流（高齢者交流・職場体験受け入れ・保育交流）活動を行っている。

●高齢者交流

- ・世代間交流として地域の高齢者との交流を実施
- ・子どもたちと触れ合うことで高齢者の生きがい作りへつなげる
- ・地域からの子育て協力、子育て参加につながっている

●職場体験

- ・中学生や高校生が乳幼児の世話をするという体験を通して、コミュニケーションの大切さや職場観を体感できる機会とする

●保育交流(毎週水曜日 9:30～11:00)

- ・対象者は市内在宅保育の就学前の乳幼児とその保護者
- ・子育ての不安解消及び地域での子育て力を高めることができている
- ・地域における子育て支援の役割を果たしている

※交流活動状況

交流内容	交流対象者	交流回数	参加者数
高齢者交流	京町区の高齢者	19回	410名
職業体験受け入れ	小学校・中学校・高校の学生	0回	0名
保育交流	就学前の親子	17回	17名
保育所見学	就学前の親子	34回	101名
子ども会交流	地域の子ども会	5回	75名

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	こども政策課			
施 策	1	子育て支援の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
地域子育て支援センター事業			3	2	10	24,327
子育て教室開催事業			3	2	10	167

(1) 地域子育て支援センター事業

(子育て支援センター)

- ・平成17年4月1日開設
- ・会計年度任用職員（フルタイム）1名、（パートタイム）4名を配置し、親子教室や子育てサロンの開催、電話や来所による育児相談を受けている。

- ・あそびの広場 子どもの年齢・月齢に合わせた関わり方や育児について学ぶ親子教室。
- ・子育てサロン 子どものあそび場、保護者同士の交流の場として親子の居場所を提供。
- ・地域の子育てサークル等の支援として、教材（遊びの道具）の貸し出しや子育て情報紙に掲載し市民への周知を行った。
- ・子育て情報紙「もこもこ」を2か月に1回発行し、市内各保育所、各コミュニティセンター、生涯学習センター等に配置するとともに市ホームページに掲載し、家庭で保育を行う保護者等に情報提供を行った。
- ・子育てに関する相談もあわせて受けており、相談件数は2,497件。

(つどいの広場「つくしのこ」)

- ・平成24年6月開設
- ・会計年度任用職員（フルタイム）1名、（パートタイム）2名を配置し、子どものあそび場、保護者同士の交流の場として親子の居場所を提供し、電話や来所による相談を受けている。
- ・つどいの広場の利用人数は7,303人。定期的に催し（童謡&ふれあい遊び、親子でつくってみよう、赤ちゃんのつどい、読み聞かせ、子育てワンポイント）を開催。
- ・情報誌「つくしのこだより」を年4回発行し、市ホームページに掲載。
- ・子育てに関する相談もあわせて受けており、相談件数は1,556件。

【資料】令和6年度実施状況

事業内容	対象年齢	実施回数	参加延べ人数
あそびの広場	2か月から就学前の親子	9回	109組 229人
誕生会	0歳から就学前の親子（誕生児）	12回	110組 238人

事業内容	事業名	対象年齢	実施回数	参加延べ人数
子育てサロン	もこもこタイム	0歳から就学前	81回	1,276組 2,751人
	赤ちゃんタイム	2か月から11か月	28回	430組 875人
	ふれあいサロン	0歳から就学前	44回	751組 1,610人
	パパサロン	0歳から就学前	10回	26組 64人
合計			163回	2,483組 5,300人

(2) 子育て教室開催事業

- ・講師を招いて、子育てに役立つ情報や育児が楽しくなるコツをテーマに子育て講習会を10回実施。参加人数は408人。

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり	学校教育課			
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
児童クラブ運営事業			3	2	11	143,139

1. 事業内容

放課後、家庭において保護を受けることができない小学校の児童を対象として放課後対策事業を行い、児童の健全育成を図っている。

児童クラブの運営については、公設民営の方法を採用し、保護者会を母体に組織化されたNPO法人ちくしっ子ネットワークに委託している。

※児童クラブの状況

(令和6年5月1日現在)

児童クラブ名	開設年月日	年間開所日数	児童数
二日市①	S55.9.1	288日	70
二日市②	H20.5.1	238日	79
二日市③	H28.4.1	238日	26
二日市④	R 6.4.1	44日	56
二日市東①	S62.4.1	238日	77
二日市東②	H20.5.1	238日	76
二日市東③	H24.4.1	288日	79
二日市東④	H31.4.1	44日	102
二日市北①	H 4.4.1	288日	59
二日市北②	H18.4.1	238日	36
二日市北③	H27.4.1	44日	25
山口①	H 2.4.1	288日	56
山口②	H31.4.1	238日	48
筑紫①	H 3.4.1	288日	74
筑紫②	H20.5.1	238日	63
筑紫③	H22.4.1	238日	59
筑紫④	H30.4.1	44日	69
阿志岐	H 5.4.1	288日	69
吉木	H 6.4.1	288日	67
原田①	H 7.4.1	238日	71
原田②	H20.5.1	288日	66
原田③	H22.4.1	238日	66
山家	H 9.2.1	288日	34
筑紫東①	H 9.4.1	288日	63
筑紫東②	H24.4.1	238日	47
筑紫東③	R 6.4.1	238日	24
天拝	H14.4.1	288日	87
合計	—	—	1,648

開所時間 平日 12:00～18:00 (延長 19:00)  
 土曜日 8:30～18:00  
 長期休暇 8:00～18:00 (延長 19:00)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童クラブ児童数	1,423人	1,432人	1,518人	1,520人	1,648人

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
ファミリーサポートセンター事業			3	2	12	7,910

(1) 事業内容

少子化、核家族化、地域交流の減少による子育ての不安や増加する共働き家庭を支援するため、子育ての手助けをしたい人（まかせて会員）と子育ての手助けをしてほしい人（おねがい会員）との相互援助活動を行う会員組織として平成14年10月1日から活動を開始している。

援助内容は、アドバイザー2人を配置し、会員の仕事と家庭の両立のために必要な援助活動（保育所等の送迎や自宅での預かり、児童クラブ終了後や放課後の預かり、就職活動や就業訓練時の預かり等）のほか、会員自身のリフレッシュ等にも利用できるなど幅広い支援となっている。

(2) 実施状況

- ・会員登録会を4回、学習会を16回実施した。参加人数は342人。
- ・7月に集中的に学習会・登録会を実施し、それに合わせて市内小中学校に案内チラシの配布協力依頼を行い「まかせて会員」の増加に向けた取り組みを実施した。

(単位：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
おねがい会員	679	680	694	694
まかせて会員	161	178	192	201
両方会員	38	36	37	36
合計	878	894	923	931

(単位：件)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動数	762	1,081	943	1,036

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども家庭課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
妊婦健康診査事業			4	1	3	70,915
乳幼児健診事業			4	1	3	25,693
産後ケア事業			4	1	3	9,252
出産・子育て伴走型応援事業			4	1	3	112,019

(1) 妊婦健康診査事業

妊婦健診の公費助成を行うことにより、適切な時期での健診受診を促し、飛び込み出産などのリスクを軽減するように努めた。また、母子健康手帳交付時にアンケートを記入してもらい、妊娠・出産後のリスクを確認するとともに、面談を行い不安の軽減に努めた。面談において気になった妊婦についてはその後、電話や訪問を行うことで少しでもよい状態へ向かうよう努めた。

項 目	実施時期	場 所	内 容
妊婦健康診査	通 年	福岡県、佐賀県、大分県の医師会に加入している産婦人科、県内の助産院※委託医療機関以外で受診した場合は、償還払いにて対応。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本健診、妊娠初期血液検査（R 4年度より超音波検査追加）</li> <li>・基本健診（8回分）</li> <li>・基本健診、貧血検査</li> <li>・基本健診、クラミジア検査</li> <li>・基本健診、B群溶血性レンサ球菌検査</li> <li>・基本健診、超音波検査</li> <li>・基本健診、超音波・貧血・血糖検査（基本健診は体重・血圧測定、尿検査、診察）</li> </ul>

<妊婦健診受診状況>

(単位：人)

		R 4	R 5	R 6
基本・超音波・ 初期血液	受診者数	841	730	713
	内、要観察/精密/治療者	9	9	5
基本	受診者数	5,559	5,155	4,483
	内、要観察/精密/治療者	322	301	259
基本・貧血	受診者数	829	754	658
	内、要観察/精密/治療者	279	225	213
基本・超音波	受診者数	851	741	712
	内、要観察/精密/治療者	22	32	22
基本・超音波・ 貧血・血糖	受診者数	873	773	695
	内、要観察/精密/治療者	273	247	254
基本・ クラミジア	受診者数	880	775	686
	内、要観察/精密/治療者	28	19	13
基本・G B S	受診者数	818	731	633
	内、要観察/精密/治療者	64	45	36
受診者数合計		10,651	9,659	8,580

(2) 乳幼児健診事業

【4か月児健康診査事業】

先天的異常や疾病の早期発見を行い、適切な措置を行えるよう努めた。また、健診結果から専門職が適切な指導を行うことで乳児の健やかな成長を助けるとともに母の不安の軽減に努めた。

【10か月児健康診査事業】

乳児の発育・発達状態を確認することで、疾病の早期発見を行うとともに適切な指導を行い乳児の健やかな成長と母の不安の軽減に努めた。

【1歳6か月児健康診査事業】

幼児初期の発育・発達において歩行や言動などを確認することで、運動機能や視聴覚の早期発見につなげ、適切な医療が受けられるように努めた。また、言葉発達遅延の幼児に対して、専門的な相談へつなぎ、親子への包括的支援を行った。

【3歳児健康診査事業】

幼児期の身体発育・精神発達の面で重要な時期に総合的な健康診査を実施し、運動機能・視聴覚異常などの早期発見に努めるとともに、口腔指導・栄養指導・保育指導などを行い、健康の増進を図った。また、言葉や精神発達に関して不安のあるケースについて

ては、心理相談から専門的な相談へつなぎ、親子への包括的支援を行った。

※R 3 中途より屈折検査機器を導入し、視力検査の精度向上に努めた。

【1歳6か月児歯科健康診査事業】

幼児期におけるう歯の早期発見とブラッシング指導を行い、虫歯の予防や家庭での歯科保健の意識の向上に努めた。

【新生児聴覚検査】

新生児および乳児の聴覚検査を行うことで、聴覚障がいを早期に発見し、早期療育へつなげることで音声言語発達等への影響を最小限に抑えることに努めた。

※R 5からの新規事業

<健康診査実施状況>

項 目	実施時期	場 所	内 容
4か月・10か月 1歳6か月児	通 年	小児科医院(筑紫地区内)	問診、身体計測、診察、指導など
3歳児	月2回	カミーリヤ	問診、計測、診察、保健相談、 尿検査・視聴覚検査 歯科健診、歯科保健の指導、 心理相談、栄養相談、保育相談
1歳6か月児 歯科健診	通 年	歯科医院(市内)	児の歯科健診、歯科指導
新生児聴覚検査	通 年	産婦人科(筑紫地区内・ 久留米医師会会員他) ※委託医療機関以外で受 診した場合は償還払い にて対応。	A A B R (自動聴性脳幹反応検査) またはO A E (耳音響放射検査) ※再検査1回分含む

<乳幼児健診受診状況>

●4か月児健診

(単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率	異常なし	要観察	要精密	要治療	加療中
R 4	934	931	99.7	789	61	20	10	51
R 5	855	819	95.8	699	45	25	8	42
R 6	733	737	100.5	635	38	8	12	44

●10か月児健診

(単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率	異常なし	要観察	要精密	要治療	加療中
R 4	950	930	97.9	768	104	8	3	47
R 5	911	871	95.6	705	120	13	2	31
R 6	813	783	96.3	662	78	8	0	35

●1歳6か月児健診

(単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率	異常なし	要観察	要精密	要治療	加療中
R 4	926	899	97.1	698	142	17	6	36
R 5	961	939	97.7	723	153	18	6	39
R 6	893	859	96.2	712	115	9	4	19

●3 歳児健診

(単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率	異常なし	要観察	要精密	要治療	加療中
R 4	1,034	981	94.9	681	142	102	1	55
R 5	1,195	1,171	98.0	807	143	156	1	64
R 6	944	933	98.8	659	121	107	1	45

●1 歳 6 か月児歯科健診 (単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率
R 4	926	789	85.2
R 5	961	810	84.3
R 6	893	752	84.2

●新生児聴覚検査

(単位：人、%)

年度	対象者	受診者	受診率	再検査
R 5	851	793	93.2	41
R 6	702	687	97.9	43

(3) 産後ケア事業 (令和 5 年 4 月開始)

産後 1 年以内の母子に対して産後ケアを提供することにより、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保に努めた。また、母子の心身の状況や強い育児不安など、継続的な支援が必要と思われる場合には、委託事業者と市が連携を図りながら、切れ目のない支援に努めた。

令和 6 年 10 月からサービスの種類を増やし、利用回数の上限を 2 回から 7 回へ増やした。

<産後ケアの内容 ※希望や状況に応じて実施>

- ①母体管理及び生活面の指導
- ②乳房手当、乳房トラブルに関する相談
- ③授乳方法の指導
- ④離乳食に関する相談
- ⑤沐浴方法の指導及び実施
- ⑥乳児の発育・発達に関すること
- ⑦乳児の体重・排泄の観察
- ⑧乳児のスキンケアに関する相談
- ⑨母親の不安等に関する相談
- ⑩在宅での子育てに関する相談及び指導
- ⑪その他必要とする保健指導(家族への指導も含む)
- ⑫社会資源の提供

サービス区分	概要	申請		実績
居宅訪問型	助産師が自宅を訪問して、ケアをうける	R 5	212 件	実 118 件 延べ 170 件
		R 6	305 件	実 134 件 延べ 245 件
通所型 (デイサービス)	利用施設に通って、ケアをうける			実 66 件 延べ 143 件
通所型 (母乳育児相談)				実 66 件 延べ 126 件
宿泊型	利用施設に宿泊してケアをうける			実 32 件 延べ 63 件

(4) 出産・子育て伴走型応援事業（令和5年2月開始）

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の閣議決定により全ての市町村に実施が求められたことを受けて、出産育児用品の購入費等の費用負担を軽減するとともに、伴走型相談支援を一体的に実施することで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるようになることを目的に開始した。

令和5年度より、既存事業である「母子保健相談・教室等開催事業」、「乳児家庭育児支援事業」を同事業に含めてより一体的な支援に努めた。

令和6年度より子育て応援アプリの利用を開始し、子育て支援情報の効果的な情報発信、各種手続きや予約等の利便化を実施している。

項目	内容	実績		
母子健康手帳の 交付	妊娠期からの記録をする母子健康手帳を交付し、妊婦の健康管理に対する意識を高め、妊娠から出産、育児までの一貫した母子の健康管理を行う。R4より予約制の個別交付に変更。	R4	853人	
		R5	768人	
		R6	740人	
プレママ・プレパ パ教室	助産師による妊娠・出産・育児に関する講話、ベビーモデルを使っての育児体験、個別相談を実施。	R4	12回 105組	
		R5	12回 101組	
		R6	12回 123組	
育児相談	就学前の親子を対象に、身長・体重測定及び保健師・助産師・管理栄養士による個別相談を実施。	R4	12回 114人	
		R5	12回 119人	
		R6	12回 122人	
離乳食教室	離乳食について、正しい知識の普及を行い、発達段階に応じた移行食がスムーズに進められるようにする。また、個別相談や参加者同士の交流を通して、保護者の育児不安の軽減を図る。	R4	12回 128組 271人	
		R5	12回 106組 241人	
		R6	12回 113組 260人	
子どもの健康教室 (講師派遣)	歯科保健及び食育に関する正しい知識の普及・啓発のため、地域子育てサロン等へ出向き、歯科衛生士や管理栄養士による講話等を実施する。	R4	5回 35組	
		R5	7回 50組	
		R6	7回 51組	
妊産婦・新生児・ 乳児電話連絡・ 相談	妊娠中から出生後に、母子保健に関する適切な指導・援助を行うため、保健師・助産師・看護師による電話連絡及び相談対応を行う。		延べ件数	
		R4	1,113件	
		R5	1,092件	
乳児家庭 全戸訪問	生後4か月を迎えるまでの全ての乳児のいる家庭を対象に実施。(※対象家庭の都合により4か月を超えた場合も対象)保健師・助産師・看護師による電話連絡を行い、訪問日を設定。家庭訪問し、乳児と産婦の健康状態の把握及び保健指導を実施する。		対象数	訪問数
		R4	916戸	906戸
		R5	855戸	844戸
		R6	707戸	699戸

			実	延べ
養育支援訪問	乳児家庭全戸訪問の結果、継続的支援が必要な家庭等を対象に保健指導を実施。必要に応じ、他課と連携をとり支援する（指導）。 H29年度より家事・育児・養育支援事業として、赤ちゃんホームヘルパー派遣事業を開始（家事、養育）。 ※専門職による継続訪問指導については、R6年度よりこども家庭センターにおける該当者を計上	R4 指導	3戸	4戸
		R4 家事	申請 78人	利用 21人
		R4 養育	0人	0人
		R5 指導	1戸	1戸
		R5 家事	申請 68人	利用 20人
		R5 養育	0人	0人
		R6 指導	7戸	128戸
		R6 家事	申請 82人	利用 29人
		R6 養育	1人	48人
		妊娠8か月頃 アンケート	妊娠後期（8か月頃）を迎える妊婦に対しアンケートを実施し、結果に応じて個別相談や面談を実施する。 ※令和5年6月より開始	
R5	656件			518件
R6	716件			625件
出産・子育て応援 給付金 (遡及対象者)	令和4年4月1日以降事業開始前までに妊娠届出または出産を行った妊産婦を対象に、妊娠1回あたり5万円、出生児1人あたり5万円を支給。 ※申請期間は令和5年2月1日から令和6年2月末まで		給付件数	
		R4	1,088件	
出産応援 給付金	令和5年2月1日以降に妊娠届出を行い、面談を実施した妊婦1人に対して5万円を支給。		給付件数	
		R4	149件	
		R5	750件	
子育て応援 給付金	令和5年2月1日以降に出生し、乳児家庭全戸訪問を実施した子ども1人あたり5万円を支給。 ※乳児家庭全戸訪問は、出生後2カ月前後より開始		給付件数	
		R4	15件	
		R5	836件	
		R6	690件	

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				こども政策課
施策	1	子育て支援の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
子育てのための施設等利用給付事業（教育）			9	1	3	365,715
私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業			9	1	3	4,673

## 1. 事業内容

### (1) 子育てのための施設等利用給付事業（教育）

幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園等の利用者に対し、子育てのための施設等利用給付費を給付した。

#### ○保育料

（括弧内人数は預かり保育利用分の内数）

保育所名	年間利用児童延べ数（人）	給付費（円）
いしぎき幼稚園	3,441（791）	71,296,521
だいいち幼稚園	1,440（325）	28,212,690
筑紫野幼稚園	1,310（302）	27,123,863
筑紫野中央幼稚園	2,498（465）	53,730,986
みかさの幼稚園	1,126（366）	21,485,140
美しが丘幼稚園	1,508（325）	31,575,492
サルナートの森幼稚園	3,630（883）	73,527,665
その他（市外幼稚園等20園）	2,715（622）	56,526,486
過年度分	—	14,850
合計	17,668（4,079）	363,493,693

### (2) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業

施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定子ども・子育て支援を受けた場合に、実費徴収に係る費用の一部として副食費を補助した。

○幼稚園において実施 給付費 4,672,607円

個所数 （幼稚園数）	支給児童数（延べ月数）		
	月数	人数	計
16	1	0	0
	2	14	28
	3	147	441
	4	137	548
	5	56	280
	小計	354	1,297

※市内幼稚園 7か所 市外幼稚園 9か所

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				学校教育課
施策	2	学校教育の充実				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
外国語教育推進事業			9	1	3	23,139

### 1. 事業内容

児童・生徒の国際性を育み、国際理解と国際協力を推進するため、ALTを派遣し、外国語教育の充実を図ったほか、外国の文化や歴史を学習する機会の提供に努めた。

(1) ALT派遣業務を業者委託し、5名のALTを小・中学校、山家幼稚園や市適応指導教室へ派遣を行った。

市のALTの授業等への活用総時数は小・中合わせて3,236時間であった。福岡教育事務所から派遣されるALTも小学校を中心として386時間の活用を図った。

(2) 8月には、中学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させるとともにグローバルな視点から国際社会の発展や世界平和に貢献する資質や能力を育成するため、「英語スピーチコンテスト」を実施し、各中学校から計23名の参加があった。

また、小学生の英語で主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、「英語交流会」を実施し、各小学校から計28名の参加があった。

(3) 教職員の資質向上の取り組みとして、ALT委託事業者と共同で外国語活動・外国語科に係る研修会を開催し、外国語教育に関する理解を深め、外国語活動・外国語教育の改善・充実について研究した。

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				学校教育課
施策	2	学校教育の充実				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
奨学資金貸与事業特別会計繰出金			9	1	3	0

### 1. 事業内容

修学の意欲があるにもかかわらず、経済的理由により進学または修学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図った。

#### ・令和5年度貸付状況

(高校)	3年	6人（公立0人、私立6人）
	2年	3人（公立1人、私立2人）
	1年	4人（公立1人、私立3人）
(大学)	4年	3人（公立0人、私立3人）
	3年	1人（公立1人、私立0人）
	2年	0人（公立0人、私立0人）
	1年	0人（公立0人、私立0人）

・令和6年度貸付状況

(高校)	3年	3人 (公立1人、私立2人)
	2年	3人 (公立1人、私立2人)
	1年	3人 (公立1人、私立2人)
(大学)	4年	2人 (公立1人、私立1人)
	3年	0人 (公立0人、私立0人)
	2年	0人 (公立0人、私立0人)
	1年	2人 (公立0人、私立2人)

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				学校教育課
施策	2	学校教育の充実				
		事業名称	予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
		生徒指導総合推進事業	9	1	3	49,041

1. 事業内容

主として心理的または情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対し、集団生活への適応のための指導、学校における支援体制の充実、また、児童生徒及び保護者に対する専門家のカウンセリング等による心理的支援や環境調整を行い、学校復帰や社会的自立を目標に支援を行った。具体的事業は以下のとおり。

(1) 筑紫野市適応指導教室

指導員2名、スクールカウンセラー兼指導員1名体制で指導した。

また、年齢が近い大学生等をヤングアドバイザーとして4名(延べ78回)活用した。

		中学3年生		中学2年生		中学1年生		小学生	
		男	女	男	女	男	女	男	女
通級者	8名	1	1	1	4	0	0	0	1

(2) 登校支援員

不登校に関し、小中連携した取り組みを充実させ、対象児童生徒の支援を行うため、5つの中学校ブロックに各1名を配置した。

(3) スクールソーシャルワーカー

福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーを要請のあった学校へ派遣し、児童生徒・保護者や担任を対象に2,123件の事案について助言等を行った。

(4) スクールカウンセラー

心理の専門家として適応指導教室のカウンセラーを要請のあった学校へ派遣し、児童生徒・保護者や担任を対象に217件の事案についてカウンセリング等を行った。

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				教育政策課
施策	2	学校教育の充実				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
学級数増に伴う小学校教室改修事業			9	2	1	14,069
小学校受変電設備更新事業			9	2	2	19,033
中学校空調設備整備・改修事業			9	3	2	319,931
中学校エレベーター更新事業			9	3	2	14,685

1. 事業内容

- (1) 学級数増に伴う小学校教室改修事業（二日市東小学校、吉木小学校、筑紫小学校、山口小学校）

次年度に学級数の増加する見込みの小学校について、前年度に改修を行い教室利用ができる環境を整備する事業

改修工事費 10,984,820円 備品購入費 3,083,740円

- (2) 小学校受変電設備更新事業（筑紫東小学校）

老朽化した小学校の受変電設備を更新する事業

設計業務委託料 1,078,000円 改修工事費 17,955,300円

- (3) 中学校空調設備整備・改修事業（全中学校）

空調設備の新設及び老朽化した既設空調設備を更新する事業

令和6年度は全中学校の特別教室等に空調設備を新設した

設計業務委託料 7,700,000円 改修工事費 312,230,600円

- (4) 中学校エレベーター更新事業（筑紫野南中学校）

老朽化した中学校のエレベーターを更新する事業

設計業務委託料 1,815,000円 改修工事費 12,870,000円

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				学校給食課
施策	2	学校教育の充実				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
共同調理場給食運営事業			9	4	1	182,437
共同調理場施設維持管理事業			9	4	1	220,989
筑紫野市学校給食会助成事業			9	4	1	107
学校給食物価高騰対策事業			9	4	1	52,646

1. 事業内容

- (1) 共同調理場給食運営事業

学校給食は、児童・生徒に栄養バランスのとれた食事を教育的に提供することで、すべての児童・生徒の健康増進・体位の向上を図ることを目的に実施している。

令和6年度の学校給食数は、1日あたり約9,700食を提供した。

調理にあたっては、衛生管理の面から施設設備の改善を図りながら、献立については栄養面を重視し、献立の充実に努めた。

献立は副食として3品の提供を行い、食育の観点から、地産地消、栄養のバランスを考慮しつつ、バラエティに富み、児童・生徒の食へ関心がより高められるよう、「和食の日・郷土料理・地場産献立・鉄人献立（鉄分重点）・世界の料理・選択献立・ファイバー献立（食物繊維重点）・行事食・料理コンクール優秀作品」など内容を工夫し提供を行った。

アレルギーの対応として、食物アレルギーを持つ児童・生徒もできる限り同じ給食を食べることができるよう、食材に配慮し献立を作成した。

また、文部科学省が定めた学校給食摂取基準に基づく栄養バランスが取れた献立を栄養教諭が作成し、かつ児童・生徒に魅力あるおいしい給食を提供するため、献立の充実に努めている。

## (2) 共同調理場施設維持管理事業

施設の補修、調理機器及び関連機器の補修・点検を行った。また、必要に応じて調理機械類の購入（入替え）を行った。

## (3) 筑紫野市学校給食会助成事業

市学校給食会は、筑紫野市立小・中学校の給食運営に関すること及び調査・研究に関すること、並びに学校給食法に規定する下記目標達成のための事業を行った。

### 《学校給食の目標》

- ①適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
- ②日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養うこと。
- ③学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- ④食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- ⑤食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- ⑥我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
- ⑦食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。

### 《主な事業》

- ①学校給食指導委員会 研修会（12月6日）
- ②献立委員会 毎月（8月と2月を除く年10回）
- ③物資選定委員会 年2回開催
- ④研修・研究
  - ・衛生管理研修会（7月23日）
  - ・市料理コンクール（8月2日）
  - ・県料理コンクール（10月17日）
- ⑤食育推進に関する事業
  - ・親子給食室見学会（7月25日）
  - ・小学1年生との交流給食（10月～11月全小学校）
  - ・小学3年生への食に関する指導（6月全小学校）
  - ・小学5年生への食に関する指導（10月～11月全小学校）
  - ・中学1年生への食に関する指導（12月中学校1校）

- ・地場産食材マップや地場産物の紹介DVD、掲示物を作成・配付
- ・「食育だより」の発行（毎月）
- ・野菜料理の達人 申込者数 1,420人（夏休み期間中）

(4) 学校給食物価高騰対策事業

学校給食の食材費をはじめ様々な物価が高騰している中、栄養バランスと量を保った学校給食を継続して提供するため、給食食材費の高騰相当額を助成した。（小学校月額500円、中学校月額600円）

政策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり			生涯学習課	
施策	3	子ども・若者の健全育成				
		事業名称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		青少年指導員事業	9	6	3	1,708
		筑紫野市子ども会育成会連絡協議会補助事業	9	6	3	495
		筑紫野市青少年育成市民会議補助事業	9	6	3	200
		青少年育成事業（BGレンジャー）補助事業	9	6	3	270
		子ども会リーダースクール事業	9	6	3	40

1. 事業内容

(1) 子どもが主体となる事業の推進

- ① 子どもの自主的な活動を促すという子ども会の育成・支援のため、筑紫野市子ども会育成会連絡協議会へ補助金交付し、育成・支援を行った。また、子ども会リーダースクール事業については、子ども会を担っていくリーダーの育成を図るため、子ども会リーダーとしての基礎知識の学習や企画・立案力の養成などの内容で研修を実施した。
- ② 青少年育成事業（BGレンジャー）は、学校、家庭、地域が連携しながら、心豊かな子ども・若者の育成とまちづくりの推進を目的とした活動に対して、初年度1団体に100千円、2年目は70千円、3年目は30千円の補助を行っている。令和6年度は1年目2団体、2年目1団体の合計3団体に補助金交付を行った。

(2) 子ども・若者の健全育成及び非行防止活動の推進

- ① 市が委嘱する青少年指導員や福岡県警委嘱の少年補導員は、小学校や中学校単位でグループを作り、子ども・若者の健全育成及び非行防止を目的に、定期的なパトロールや登下校の見守りなどを行っている。また、7月・12月には少年補導員が中心となり、青少年指導員、PTA、関係団体等と連携して夜間一斉補導パトロールを実施した。
- ② 子ども・若者に関する知識の向上や青少年関係団体の情報共有を行っている青少年育成市民会議には、活動支援のための補助を行っている。また青少年育成市民会議の主催事業である市民フォーラムは、パネルディスカッション形式で開催し、中学・高校生による意見交換を行った。
- ③ 筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会の依頼により、市内の中学1年生を対象にスマートフォンに絡むトラブル防止の啓発を目的としたクリアファイルを配布した他、小学6年生及び中学3年生にネット犯罪被害防止の啓発リーフレットを配布した。

政 策	1	人が生まれ、活躍できる子育て・教育のまちづくり				生涯学習課
施 策	3	子ども・若者の健全育成				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
竜 岩 自 然 の 家 管 理 事 業			9	6	4	31,336

#### 1. 事業内容

令和6年度ログハウス及びテントの年間延べ利用者数は8,473人であった。

施設の主催事業として、ドラゴンロックフェスタをはじめ、クライミング教室・野鳥観察会・生物観察会・初心者登山教室、初心者キャンプ教室等を実施し、市民、特に、子ども・若者の野外活動や生涯学習活動を通じたふれあいと安らぎの場としての活用を促進した。

## 政 策 2

### 市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり

政 策	2	市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
施 策	4	スポーツの振興				文化・スポーツ 振興課
		事 業 名 称				
		ス ポ ー ツ 推 進 委 員 運 営 事 業	9	7	1	3, 6 5 4
		各 種 事 業 ・ 教 室 開 催 事 業	9	7	1	2, 3 5 8
		市 体 育 協 会 補 助 事 業	9	7	1	3, 3 6 0
		地 域 ス ポ ー ツ 推 進 補 助 事 業	9	7	1	4, 3 8 8
		全 国 大 会 出 場 補 助 事 業	9	7	1	2, 6 2 0
		生 涯 ス ポ ー ツ 振 興 事 業	9	7	1	4 7 0
		天 拝 山 ロ ー ド レ ー ス 大 会 実 行 委 員 会 補 助 事 業	9	7	1	7 0 0
		指 定 管 理 施 設 維 持 管 理 事 業	9	7	1	1 0 1, 0 3 3
		中 学 校 ナ イ タ ー 施 設 運 営 事 業	9	7	2	1, 1 7 5
		小 中 学 校 開 放 体 育 施 設 運 営 事 業	9	7	2	3, 7 1 3
		小 学 校 プ ー ル 市 民 開 放 事 業	9	7	2	2 4, 7 9 7
		筑 紫 野 市 立 小 学 校 体 育 施 設 一 般 開 放 事 業	9	7	2	1, 4 6 1

#### 1. 事業内容

市民のだれもが、いつでも、どこでも、自発的・主体的にスポーツに親しめる、生涯スポーツ社会を構築し、健康でいきいきと生活できる都市を目指して、市民の健康づくり、体力づくりを支援するために、生涯スポーツの普及を推進した。

##### (1) 生涯スポーツ推進体制の確立

- ① スポーツ・レクリエーションの普及のために、スポーツ推進委員の育成に努めた。
- ② 小中学校体育施設を地域コミュニティや各種スポーツ団体に貸し出すなど、スポーツができる環境を提供した。
- ③ 各小学校の新体力テストへスポーツ推進委員を派遣した。

##### (2) 年齢や体力に応じたスポーツの振興

- ① スポーツ・レクリエーションの普及のために、スポレクフェスタではペタンク大会、ニュースポーツ広場ではモルックや卓球バレー等の体験会を開催し、スポーツに触れ合う場を提供した。
- ② 体育協会に生涯スポーツ推進事業を委託し、宝満つばきマラソン大会、剣道大会、キッズサッカースクール、バドミントン初心者教室、ソフトボール初心者教室、弓道初心者教室、ソフトテニス初心者教室を開催した。
- ③ ニュースポーツやレクリエーションを地域に普及させるために、スポーツ推進委員を指導者として派遣した。
- ④ 各校区の体育振興会が、市民体育祭やスポーツ・レクリエーション活動を主体的に実施できるよう支援した。
- ⑤ 全国大会に出場する個人・団体に、その費用の一部を助成することで、市民や団体の負担

を軽減し、競技に専念する環境づくりに寄与した。

- ⑥ 市民の体力の向上、健康増進及び水泳の振興を図るため、市内小学校のプールを夏季休業期間のうち7月20日から8月9日まで市民に開放した。
- ⑦ 世代間交流と健康増進を図るため、健康づくり地域交流フェスタを開催した。
- ⑧ みるスポーツを推進するため、フレンドリータウン協定を締結したアビスパ福岡とライジングゼファーフクオカの試合において、子どもたちを無料招待するなど「筑紫野市応援デー」を行った。

天拝山ロードレース大会参加者数 (単位：人)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
人数	中止	中止	460	744	655

全国大会出場者への助成件数 (単位：件数)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
個人数	7	54	111	109	116
団体数	1	1	2	6	3

小学校プール一般開放利用者数 (単位：人)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
人数	中止	中止	8, 895	11, 671	12, 068

R 2、R 3は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開放を中止した。

### (3) 指導者・ボランティアの養成

- ① 生涯スポーツの支援者を育成するため生涯スポーツセミナーを開催した。セミナーの開催を会場とWEB（オンライン）により実施し参加者の増加に努めた。
- ② レクリエーション活動の普及推進を図るため、地域や職場で活動できる指導者の養成を目的としたレクリエーション講習会を開催した。

### (4) 指定管理者制度の導入

- ① スポーツ施設の指定管理者を一般社団法人 筑紫野市体育協会に指定し、スポーツ施設の効率的な管理運営を行った。（指定管理期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日）

### (5) 生涯スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実

体育施設利用状況

(単位：人)

施設名	利用者数				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
筑山・筑紫野中ナイター	2, 872	2, 990	5, 206	6, 032	9, 226
筑紫野市総合公園	15, 236	15, 500	16, 819	16, 349	19, 079
上原田公園	3, 482	3, 031	3, 396	5, 126	5, 140
小学校体育施設一般開放	9, 979	7, 381	11, 269	10, 508	10, 724
諸田多目的グラウンド	19, 709	12, 125	18, 722	17, 836	16, 762
上古賀グラウンド	7, 462	6, 227	9, 858	9, 733	11, 122
筑紫運動広場	13, 947	12, 372	19, 459	18, 408	21, 486
農業者トレーニングセンター	50, 904	47, 438	64, 944	69, 670	67, 269

山家スポーツ公園	26,042	25,474	36,087	29,571	32,890
御笠運動広場	11,342	10,435	33,388	17,504	21,173

小中学校施設利用団体数

(単位：団体)

施設名	利用団体数				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
グラウンド・体育館・武道場	181	177	176	177	168

政 策	2	市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり				生涯学習課
施 策	5	生涯学習社会の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
ちくしの文化講座事業			9	6	2	871
ちくしの高年大学事業			9	6	2	145
生涯学習ボランティア事業			9	6	2	3,178
パープルプラザフェスタ事業			9	6	2	1,204
家庭教育事業			9	6	2	443
筑紫南コミュニティセンター図書室運営事業			9	6	2	2,410
コミュニティセンター主催事業			9	6	2	2,140

1. 事業内容

生涯学習センターを核として、だれもが、いつでも、どこでも学べる場、機会の充実を図るとともに学習成果を生かす場の提供を行い、市民の学習活動の支援を行った。また、生涯学習・社会教育の推進に向けての指導、支援及び相談等の体制の充実を図り、市民・社会教育関係団体の育成に努めた。

2. 生涯学習の推進

(1) 情報の収集、提供

- ① 市ホームページやSNS等により、生涯学習課が主催する講座・イベント情報、生涯学習施設の紹介、視聴覚教材情報などの生涯学習関連情報の提供を行った。
- ② 広報ちくしの生涯学習情報「もやい」ページにより、講座等の学習案内や啓発を行った。また、4月には、生涯学習センター、コミュニティセンター及び自治公民館等で実施されている主催事業・自主グループ等の学習・講座を紹介する筑紫野市生涯学習情報紙「もやい」学習情報号を発行及び市ホームページに掲載し、新たに生涯学習をはじめのきっかけづくりとした。
- ③ インターネットを利用して、施設の空き状況照会、施設の仮予約等ができる施設予約システムを運用した。

(2) ボランティアの育成

平成12年4月から生涯学習ボランティアバンク事業を開始。平成18年度から「筑紫野市ボランティアバンクの会」に事業委託を行い、ボランティア地域活性化事業やボランティアの研修会、広報活動等の事業が行われ、ボランティアの意識向上とボランティア登録の拡大に努めた。

令和7年3月末現在でのボランティア登録数は、個人登録327人、団体登録17団体となっている。また、令和6年度のボランティア派遣人数は、延べ714人、23,960人の利用となった。

### (3) 生涯学習活動の啓発

- ① パープルプラザフェスタ等を開催することにより、来館者に対する生涯学習活動の啓発と推進に努め、活動している団体については学習の成果を発表する場の提供及び学習団体間の交流を図った。
- ② 地域団体や市民団体が視聴覚機材・教材を利用して学習活動に取り組めるよう生涯学習センター、コミュニティセンターにおいて機材・教材の整備を図り、活用できるよう広報を行った。

#### <機材>

プロジェクター、野外放送機器、携帯アンプ、スクリーン等  
(生涯学習センター・コミュニティセンター)

#### <教材>

ビデオテープ、DVD等 学習教材 133本 (生涯学習センター)

### (4) 生涯学習機会の拡充

市民の自発的な学習意欲を喚起するため、市民にとって身近な自治公民館を単位とした講座推進事業を行った。

この講座推進事業は、市民(5名以上)の自発性に基づく各種の学習講座を対象に、自治公民館での講座運営を支援するもので、平成8年度から実施しており、令和6年度の参加者は、前年度比199人増の615人となった。開設は18公民館で34講座となった。

## 3. 社会教育の推進

### (1) 学級・講座等学習機会の整備・充実

各種学級・講座の受講者から内容等についての意見をアンケート等により求めながら、担当者を中心に当年度の内容決定及び翌年度の方向性を検討した。また、生涯学習センター利用登録団体が希望した部屋の使用ができるよう、学習室の調整を行い効率的な運営を行った。

### (2) 社会教育団体・グループの育成

#### ① 補助金

社会教育団体・グループへの助成等については、「筑紫野市社会教育振興事業補助金交付要綱」に基づき、社会教育団体等に交付した。

#### ② 自治公民館連絡協議会

市内87館の自治公民館で組織されており、生涯学習の推進やまちづくり・地域の振興に果たすなど、積極的な活動・研修等を行っている。令和6年度は、市内の自治公民館の情報を集約した「自治公民館ハンドブック」を市ホームページに掲載するなど、自治公民館に関する情報の集約・共有化を推進した。また地区別公民館交流会・市内公民館研修ツアーを実施し、併せて活動内容を広報紙「市自公連だより」やホームページに掲載するなどして、優良事例の周知等を行った。

#### ③ 社会教育活動の啓発と相談活動の充実

生涯学習センター、コミュニティセンター及び自治公民館等で行われている事業について、市ホームページ等により情報の提供を行い、社会教育活動の啓発を図った。

また、高齢者教育・家庭教育(乳幼児含む)・公民館活動・カルチャー事業・青少年教育・学習情報提供事業に社会教育指導員を配置し、市民団体・学習グループ等への支援・学習相談業務に対応できる体制を整備した。

政策	2	市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり				文化・スポーツ振興課
施策	5	生涯学習社会の推進				
		事業名称	予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
		図書館施設維持管理事業	9	6	9	20,758
		図書館運営事業	9	6	9	91,291
		図書・視聴覚資料購入事業	9	6	9	27,779
		子どもの読書活動推進事業	9	6	9	1,475

### ○事業の概要

市民図書館は平成2年11月に開館し、筑紫野市民および筑紫野市内への在勤者、在学者を貸出利用対象者として運営を開始した。平成10年4月1日から大野城市、太宰府市と3市相互利用を開始し、平成13年4月1日から、福岡都市圏広域利用を開始した（令和7年3月末現在、16市町）。

さらに平成26年度から隣接する小郡市、筑前町との相互利用を開始した。

また、利用者が必要とする資料を確実に提供するために県立図書館および市町立図書館等との間に相互貸借を行っている。

また、読書のバリアフリー化を推進していくため、令和4年9月より「電子図書館」の導入を行っている。

平成23年度には、「筑紫野市子どもの読書活動推進計画」、平成27年度には、「第二次筑紫野市子どもの読書活動推進計画」を策定し、令和2年度には、子どもの読書活動推進計画は「筑紫野市教育振興基本計画」に包含され、事業の推進に努めている。

具体的には、ブックスタート、学校団体貸出サービス、学校図書司書との連携、読書ボランティア向けの研修会など、子どもの読書活動の推進や読書活動団体の活動支援・育成に努めている。

また、筑紫野市ゆかりの作家に関する書籍や、郷土の歴史・文化等に関する郷土資料など、市民のニーズに応える幅広い資料の収集に努めている。

加えて、資料の貸出しの他、読書講座、講演会、おはなし会などの様々なイベントを開催し、イベントを通じて、子どもや保護者、地域の方々に読書や読み聞かせの大切さなどについて理解を深めてもらうように啓発活動を継続し、市民にとって身近で利用しやすい図書館運営に努めている。

### ○ 図書館主催の各種講座・講演会等

子どもの読書関連イベント	4回	幼児向けおはなし会	49回
成人向け講座	5回	読み聞かせボランティア育成講座	2回
秋の読書週間関連事業	2回	市民図書館、学校図書司書交流会	2回
その他読書推進事業	1回	図書館見学	7小学校 2保育所
ブックスタート事業	14回	職場体験	1中学校
乳幼児向けおはなし会	87回	図書館実習	2短大

## ○ 蔵書資料の構成（令和7年3月末現在）

（単位：冊、枚、種、本）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般図書	198,237	198,036	198,990
児童図書	67,739	68,059	69,446
雑誌	5,373	5,404	5,116
新聞	18	18	18
CD	5,816	5,453	5,449
カセットテープ	0	0	0
ビデオテープ	0	0	0
DVD	812	866	904

## ○利用状況

（単位：日、人、冊、本、個）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	開館 日数	年間 合計	一日 平均	開館 日数	年間 合計	一日 平均	開館 日数	年間 合計	一日 平均	
本館貸出数										
図 書	一 般	395,337	1,368	380,125	1,306	369,789	1,270			
	児 童	213,769	740	221,302	760	225,764	776			
C	D	22,040	76	19,959	69	16,830	58			
カセットテープ		0	0	0	0	0	0			
ビデオテープ		0	0	0	0	0	0			
D	V	D	11,937	41	11,852	41	12,019	41		
雑 誌		33,021	114	33,998	117	32,215	111			
備 品		0	0	1	0.003	3	0.01			
(1)本館合計		289	676,104	2,339	291	667,237	2,293	291	656,620	2,256
つくしんぼ号貸出数										
図 書	一 般	10,736	55	10,677	54	9,124	46.79			
	児 童	5,725	29	5,308	26.8	4,045	20.74			
C	D	57	0.29	35	0.18	34	0.17			
D	V	D	22	0.11	25	0.12	15	0.08		
雑 誌		860	4.3	765	3.8	695	3.56			
(2)つくしんぼ号合計		196	17,400	88.7	198	16,810	84.9	195	13,913	71.34
(3)団体貸出			14,607		15,530		13,647			
(4)相互貸借			2,165		1,838		1,774			
貸出総冊数 (1)+(2)+(3)+(4)			710,276		701,415		685,954			
利用者数										
(1)本 館		289	182,303	631	291	186,111	640	291	178,110	612
(2)つくしんぼ号		196	3,923	20	198	3,831	19	195	3,445	18
利 用 者 総 数			186,226		189,942		181,555			

\* 児童図書には、紙芝居・絵本を含む。

\* 令和6年度レファレンス件数 7,282 件

\* 一日平均数は、四捨五入を行っているため、合計数が合わない箇所があります。

○電子図書館所蔵資料点数・利用状況（単位：点、人）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
所蔵資料点数	1,283	1,605	1,647
貸出点数	3,816	4,938	7,620
利用者数	986	1,210	2,067

政 策	2	市民が織りなすスポーツと文化のまちづくり			文化財課	
		歴史の継承と文化の振興				
施 策	6	事 業 名 称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		文化財試掘調査事業	9	6	6	4,847
		文化財整理報告事業	9	6	6	3,057
		文化財発掘調査事業A	9	6	6	21,640
		文化財発掘調査事業B	9	6	6	101,651
		史跡整備管理事業	9	6	7	3,824
		市指定文化財（長者の藤）管理補助事業	9	6	7	150
		県指定天然記念物「立明寺のタブノキ」保存事業	9	6	7	770
		国指定史跡阿志岐山城跡保存活用計画策定事業	9	6	7	2,000
		歴史博物館一般事務事業	9	6	8	30,036
		ちくしの歴史・文化発信事業	9	6	8	1,013
		資料収集保管事業	9	6	8	1,233
		五郎山古墳館運営管理事業	9	6	8	10,008
		五郎山古墳館改修事業	9	6	8	14,121
		収蔵資料修復事業	9	6	8	3,041
		文化財施設災害復旧事業	10	3	1	12,783

1. 事業内容（文化財保護担当）

(1) 文化財試掘調査事業

開発等に係る事前協議を2,056件、確認・試掘調査を41件行った。

(2) 文化財整理報告事業

中村遺跡第1次発掘調査及び筑紫氏居跡第4次発掘調査の出土遺物実測等業務を行った。また、前畑遺跡第13次発掘調査及び大宰府条坊跡第310次発掘調査の報告書印刷製本業務を行った。

(3) 文化財発掘調査事業A

大宰府条坊跡第354次発掘調査及び常松遺跡第11次発掘調査を実施した。

(4) 文化財発掘調査事業B

以来尺遺跡第3次発掘調査を実施した。

## 2. 事業内容（保存活用担当）

### （1）史跡整備管理事業

市内の史跡地の保存・管理・活用を実施した。市内に所在する史跡や文化財の緊急巡視を5日実施した。市内史跡地内の草刈作業等を地域の活動団体に委託することで、地域の文化財に対して愛護精神の醸成を図りつつ、史跡地内の保存・管理を行った。

市指定天然記念物「平等寺エヒメアヤメ」については、平等寺エヒメアヤメ保存会に保存管理を委託し、草刈り、野焼き、電柵の点検、開花状況の観察及び啓発活動を実施し、自生地の環境改善に努めた。

市史跡「山家宿郡屋跡」では、史跡地内の環境改善のための剪定を実施し、劣化が進む建物類の現状を確認するため有識者指導を受けた。

市内文化財の情報発信として、市指定有形文化財「阿弥陀三尊板碑」（岡田）に解説板を新設し、国史跡阿志岐山城跡の解説パンフレットを増刷した。

### （2）市指定文化財（長者の藤）管理補助事業

管理者である宗教法人武蔵寺に市指定天然記念物「長者の藤」の管理費の一部を補助した。管理作業としては、剪定（年4回）消毒（年3回）、施肥、花房切り、草刈り、根本管理、害虫駆除を行った。

### （3）県指定天然記念物「立明寺のタブノキ」保存事業

県指定天然記念物「立明寺のタブノキ」は、有識者の指導を受けながら概ね5年毎に剪定を行い、樹勢を維持するよう適切な管理に努めている。枝の張り出しによる電線の切断や下部の道路への落枝の懸念と、環境の改善及び樹勢の維持のため、福岡県文化財保護補助金（補助率1/2）を取得し、剪定を実施した。

### （4）国指定史跡阿志岐山城跡保存活用計画策定事業

令和6年度から2ヶ年計画で、文化庁の史跡等保存活用計画策定補助金（補助率1/2）を取得し、史跡の保存活用計画の策定に取り組んでいる。条例にもとづき、有識者5名を委員とする阿志岐山城跡保存活用計画策定委員会を設置し、3回（8月21日、11月1日、1月24日）開催した。また、土地所有者に対し、事業の概要説明会（8月7日）を実施した。

### （5）文化財施設災害復旧事業

令和5年7月に被災した国指定史跡阿志岐山城跡の管理用道路法面の一部について、文化庁の歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業補助金（災害復旧 補助率7/10）を取得し、復旧事業を実施した。

## 3. 事業内容（博物館担当）

### （1）歴史博物館一般事務事業

- ①博物館協議会（11月29日）
- ②年報25（令和5年度）印刷 250部

### （2）ちくしの歴史・文化発信事業

- ① 郷土の歴史や文化に関する企画展や講座を実施（年間来館者数15,639人）
  - ・企画展示 2回（観覧者数5,549人）
  - ・ロビー展示 9回
  - ・しつとこ九博 1回（参加者43人）

- ・文化財職員による歴史講座「文化薫道」 10回（参加者 366人）
  - ・発見 30年記念講座「岡田地区遺跡の古代官道」 1回（参加者 91人）
  - ・夏のイベント in 博物館（ストーンアート、銅鐸づくり） 4回（参加者 54人）
  - ・「古文書からの伝言」展示解説 8回（参加者 68人）
  - ・「まなぶMON」（イオンモール筑紫野にて「岡田地区遺跡の古代官道」パネル展示）
- ② 博物館の資料（パッケージ資料等）を学校や地域へ貸出
- ・五郎山古墳の壁画を学ぼうセット 9回（利用者 383人）
  - ・山家岩戸神楽セット 6小学校（利用者 467人）
  - ・七郎兵衛と鉄砲用水セット 6小学校（利用者 514人）
  - ・昔の道具の貸出 4小学校（利用者 376人）
  - ・4公立保育所への戦時資料の貸出 1回（利用者 435人）
- ③ 学校や地域の歴史学習の場へ学芸員を派遣
- ・昔の道具を体験しよう！ 15回7校（参加者 642人）
  - ・中学校職場体験 2校（参加者 9人）
  - ・学校・地域等への講師の派遣 21件（参加者 825人）
- ④ SNSを利用した歴史学習の機会提供
- ・名品選 24回
- ⑤ 歴史関係団体及びボランティアの育成、支援
- ・博物館ボランティア活動 40回（うちボランティア対象講座等 3回）
  - ・博物館登録団体の活動支援
  - つくし郷土史会 9回
  - 古文書を読む会 44回
- ⑥ 印刷物
- ・展示会ポスター1種、記念講演会ポスター1種（535枚）ちくしの散歩1種（4,000枚）
  - ・「号外が伝える日清・日露戦争」展チラシ 290枚
  - ・発見 30年記念講演会「岡田地区遺跡の古代官道」チラシ 150枚

### （3）資料収集保管事業

- ① 郷土資料を収集し、保管・活用する。
- ・収蔵資料総数（令和6年度末） 253,157点
  - ・寄贈点数 11点
  - ・展示点数 472点
  - ・資料貸出 28件 204点
  - ・資料閲覧複写 81件 876点
  - ・映像資料の提供 37件 207点
  - ・小学校への昔の道具貸出 4校 26点
  - ・公立保育所への戦時資料の貸出 4園 17点
- ② 大賀禮太郎家文書目録印刷 7冊

### （4）五郎山古墳館管理運営事業（年間来館者数 4,607人）

- ① 事業
- ・夏の体験イベント in 五郎山古墳館（参加者 439人）
  - ・春の体験イベント in 五郎山古墳館（参加者 426人）
  - ・来館者プレゼント「おうちでつくろう装飾古墳アート」の配布
  - ・ストーンアート 於：博物館 2回（参加者 27人）

- ・パープルプラザフェスタ「五郎山古墳ブースで装飾古墳に親しもう！」(参加者 291 人)
- ・P R チラシの印刷と配布

② 印刷物

- ・五郎山古墳館P R チラシ 2,000 枚

(5) 五郎山古墳館改修事業

令和6年度は、五郎山古墳館の屋根の改修を行った。

(6) 収蔵資料修復事業

令和6年度は、紙本著色宝満山入峯絵巻の修復を行った。

## 政 策 3

### 自然をまもり未来を育むまちづくり

政 策	3	自然をまもり未来を育むまちづくり	予算科目			環境課
事 業 名 称	決算額 (千円)					
	款	項	目			
		環 境 問 題 啓 発 事 業	4	1	6	1,067
		新エネルギー設備普及事業	4	1	6	2,885
		不法投棄対策事業	4	2	1	412
		ごみ収集事業	4	2	2	723,140
		筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業	4	2	2	771,147
		古紙集団回収奨励事業	4	2	2	13,155

#### 事業内容

##### (1) 環境問題啓発事業

環境に対する意識の高揚を図ることを目的に、小・中学生から環境をテーマにした作品を募り、受賞者に表彰状を授与した。

小学4年生全員に、環境問題（ごみ、水、地球温暖化、生物多様性など）の学習材料として環境教育副読本を配布した。

将来を担う子供たちの、自然環境について考える力を育てることを目的に、原田小学校、山家小学校、筑紫東小学校及び山口小学校の4年生並びに二日市小学校の6年生を対象に環境出前講座を開催した。

市内小学生とその保護者を対象とした自然観察会と星空観察会を開催した。

##### (2) 新エネルギー設備普及事業

筑紫野市環境基本計画に掲げる低炭素社会の構築を目指し、再生可能エネルギーの普及を図ると共に、地場産業の育成、地域活性化に資するため、住宅用太陽光発電、民生用燃料電池及び住宅用蓄電池を住宅に設置する市民を対象に、補助金を交付している。

①住宅用太陽光発電（太陽光発電システム）：1kw当たり2万5千円（最高10万円）

②民生用燃料電池（エネファーム）：一律10万円

③住宅用蓄電池：1kwh当たり2万5千円（最高10万円）

年度	項目	件数 (件)	補助金交付額 (円)
令和2年度	太陽光発電	4	400,000
	民生用燃料電池	7	700,000
令和3年度	太陽光発電	6	600,000
	民生用燃料電池	3	300,000
	住宅用蓄電池	6	600,000
令和4年度	太陽光発電	4	388,000
	民生用燃料電池	6	600,000
	住宅用蓄電池	10	987,000

令和5年度	太陽光発電	10	990,000
	民生用燃料電池	15	1,500,000
	住宅用蓄電池	13	1,300,000
令和6年度	太陽光発電	11	1,085,000
	民生用燃料電池	8	800,000
	住宅用蓄電池	10	1,000,000

(3) 不法投棄対策事業

不法投棄を防止するためにパトロールを行った。また、現場を確認した際は、不法投棄物を撤去している。

(4) ごみ収集事業

①ごみは、可燃物、缶、ビン、不燃物、ペットボトル、粗大ごみ、白色トレイ、紙パック、紙製容器包装、乾電池、蛍光灯等の水銀製品、新聞、雑誌、ダンボール、古布に分別収集した。

②ごみの収集運搬業務については、業者に委託した。

③市内全世帯に「家庭ごみの出し方」を配布した。

(5) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業

本市のごみを処理する筑紫野・小郡・基山清掃施設組合（クリーンヒル宝満）に対して、負担金を拠出した。

区分	処理人口 (3月末)	年間総処理量	一部事務組合負担金
令和2年度	104,941人	29,858 t	976,900千円
令和3年度	105,782人	29,271 t	950,197千円
令和4年度	106,473人	28,771 t	830,390千円
令和5年度	106,451人	28,710 t	568,071千円
令和6年度	106,161人	27,995 t	771,147千円

(6) 古紙集団回収奨励事業

古紙等の回収については、資源ごみ集団回収奨励金制度により、集団回収を行った団体に対し1kg当たり8円を交付することにより古紙等のリサイクルを推進した。

令和6年度実施団体数	123
------------	-----

区分	回収量（単位：k g）					奨励金 （円）
	新聞	その他雑紙 （雑誌等）	ダンボール	古布	合計	
令和2年度	832,999	650,198	481,658	146,481	2,111,336	16,890,688
令和3年度	804,022	628,562	506,870	136,744	2,076,198	16,609,584
令和4年度	752,743	595,989	514,750	117,023	1,980,505	15,844,040
令和5年度	636,854	551,641	484,644	115,182	1,788,321	14,306,568
令和6年度	549,356	509,330	479,912	105,836	1,644,434	13,155,472

政策	3	自然をまもり未来を育むまちづくり				環境課
施策	8	快適な生活環境の促進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
し尿運搬業務運営事業			4	2	3	36,770
し尿処理事業（両筑衛生施設組合負担金）			4	2	3	36,206

#### 事業内容

##### （1）し尿運搬業務運営事業

し尿中継基地の維持管理業務及びし尿中継基地から両筑衛生施設組合（両筑苑）までの運搬業務を委託した。

##### （2）し尿処理事業

本市のし尿を処理する両筑衛生施設組合（両筑苑）に対して、負担金を拠出した。

#### し尿処理状況

区分	年間総処理量		一部事務組合負担金
	生し尿	浄化槽汚泥	
令和2年度	1,329 k l	7,210 k l	27,386 千円
令和3年度	1,303 k l	6,867 k l	25,982 千円
令和4年度	1,168 k l	6,537 k l	26,057 千円
令和5年度	1,206 k l	6,944 k l	41,882 千円
令和6年度	1,143 k l	6,509 k l	36,206 千円

政 策	3	自然をまもり未来を育むまちづくり				上下水道料金総務課
施 策	10	汚水処理の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
農業集落排水事業特別会計繰出金事業			5	1	6	139,897
下水道事業会計繰出金（臨時）			7	5	1	384,756

## 1. 事業内容

### (1) 農業集落排水事業特別会計繰出金事業

農業振興ゾーンにおける快適な住環境の形成及び地域環境の保全を目的とし、筑紫野市下水道等整備構想に基づき、農業集落排水事業を推進する。

農業集落排水事業特別会計の状況

(単位：千円) 消費税込

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分担金及び負担金	450	750	750	750	450
使用料及び手数料	41,319	42,431	41,781	42,096	41,888
繰 入 金	185,229	170,694	162,322	143,882	139,897
県 補 助 金	5,400	0	0	0	0
諸 収 入	358	9	10	2	3
歳 入 合 計	232,756	213,884	204,863	186,730	182,238
農業集落排水費	88,285	74,690	75,094	74,392	79,538
公 債 費	144,471	139,194	129,769	112,338	102,700
歳 出 合 計	232,756	213,884	204,863	186,730	182,238

### (2) 下水道事業会計繰出金（臨時）

下水道事業の経営は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として、公営企業として独立採算制の下に行うこととされている。

下水道事業に係る経費の負担区分については、総務副大臣通知の「地方公営企業繰出金について」において定められており、その基準に基づき繰出しを行った。

#### 1. 繰出金の状況

(単位：千円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
509,428	455,269	437,470	400,991	384,756

#### 2. 水洗化の普及・促進に関する啓発事業

- ・ 供用開始区域内の土地所有者・事業所等に対する啓発  
市ホームページや広報を用いて水洗化促進の啓発を行った。

### 3. 下水道事業の状況

(単位：人、%、千円) 消費税込

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政人口		104,941	105,782	106,473	106,451	106,161
処理人口		99,705	100,653	101,398	101,461	101,830
普及率		95.0	95.2	95.2	95.3	95.9
収 入	収益的収入	2,499,565	2,377,887	2,394,585	2,358,118	2,378,146
	資本的収入	535,617	617,072	633,598	523,900	517,486
支 出	収益的支出	2,083,294	2,076,874	2,072,320	2,078,958	2,079,669
	資本的支出	1,029,300	986,025	1,099,468	938,530	925,057

(※下水道事業会計決算書)

## 政 策 4

### 強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり

政 策	4	強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
施 策	11	地域に活力をもたらす商工業の振興				商工観光課
		事業名称				
		中小企業融資預託・保証料補助事業	6	1	2	285,044
		商工振興対策補助事業	6	1	2	23,894
		空き店舗対策補助事業	6	1	2	1,249
		経済対策事業住宅改修工事補助事業	6	1	2	11,997
		L P ガス料金高騰対策事業	6	1	2	55,283

#### 1. 事業内容

##### (1) 中小企業融資預託・保証料補助事業

本市の中小企業に融資するための原資の一部として、市が指定する金融機関に対し、年度当初に預託金を無利子で預託することにより、中小企業の自主的経済活動を促進し経営の安定化を図り、もって本市商工業の振興に寄与することを目的とする。また、保証料補助金は、本融資制度を利用して借り入れた事業資金を全額返済した者に対し、融資開始時に支払った保証料を補助することにより、中小企業者の経営の安定を図るものである。

(単位：件、千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
預 託 額	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000
融資件数	12	14	37	43	55
融 資 額	47,500	72,300	169,389	173,770	266,980
保証料補助件数	49	30	31	32	33
保証料補助額	4,358	3,858	5,891	4,331	6,045

##### (2) 商工振興対策補助事業

本市の商工業を振興するため筑紫野市商工会への支援・連携を行い商工業者の育成に努めた。

##### (3) 空き店舗対策補助事業

市が指定した地域（中心市街地活性化地域：西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺）において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、起業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的とする。家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助する。令和6年度の補助対象は、継続3件769千円、新規2件480千円。

(4) 経済対策事業住宅改修工事補助事業

経済対策の一環として、地域経済の活性化及び市民生活の安定化を図るため、市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に費用の一部を補助した。

(単位：件、円)

工事種類	件数	全体工事費金額	補助対象工事金額	補助金額
バリアフリー改修工事	1	1,760,000	1,266,000	100,000
省エネ化改修工事	8	5,158,676	4,689,706	465,000
耐震補強工事	0	0	0	0
耐久性能改修工事	120	192,316,912	174,273,218	11,295,000
健康促進改修工事	1	208,000	189,091	18,000
生活向上改修工事	3	1,319,000	1,199,091	119,000
合 計	133	200,762,588	181,617,106	11,997,000

(5) LPガス料金高騰対策事業

物価高騰の影響を受けているLPガス利用世帯や事業者を支援するため、福岡県LPガス協会を通じて負担軽減を行い、1件あたり上限3千円助成する。

令和6年度の助成件数は13,793件。

政 策	4	強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり			農業委員会事務局	
		事 業 名 称	予算科目			
施 策	12		農林業の振興			決算額 (千円)
		款	項	目		
		農業委員会運営事業	5	1	1	7,249
		農業委員会事務局一般事務事業	5	1	2	7,981

1. 事業内容

農業生産の基盤をなす優良農地を確保し、農業と農業以外の目的のための土地利用関係を調整してその合理化・効率化を図るため、定例委員会において農地法に係る各種申請・届出等の審議や農政に関する意見具申を行った。

※令和6年度農地法処理件数、面積

(単位：件、a)

法 令	件 数			面 積								
				田 (A)			畑 (B)			計 (A)+(B)		
	許可	届出	計	許可	届出	計	許可	届出	計	許可	届出	計
農地法第3条	14	48	62	231	2,371	2,602	68	355	423	299	2,726	3,025
農地法第4条	4	13	17	4	41	45	10	10	20	14	51	65
農地法第5条	17	32	49	1,306	170	1,476	84	137	221	1,390	307	1,697
農地法第18条	0	43	43	0	1,131	1,131	0	50	50	0	1,181	1,181

※令和6年度農地転用処理件数、面積（用途別、目的別）

（単位：件、a）

区分	用途別			目的別								
	件数	面積		住宅		鉱工業用地		その他		計		
		田	畑	計	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
届出	45	211	147	358	24	217	0	0	21	141	45	358
申請	21	1,310	94	1,404	3	20	0	0	18	1,384	21	1,404

（注）届出：市街化区域

申請：市街化調整区域、都市計画区域外

政策	4	強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり	農政課		
施策	12	農林業の振興	農政課		
事業名称		予算科目			決算額（千円）
		款	項	目	
中山間地域等直接支払事業		5	1	4	14,968
畜産競争力強化対策事業		5	1	5	4,299
産地づくり推進補助事業		5	1	7	18,000

## 1. 事業内容

### （1）中山間地域等直接支払事業

中山間地域農地の多面的機能を確保するため、耕作条件の不利益地域（柚須原、香園、本道寺、大石、山神、平等寺）に直接支払交付金を交付し、耕作放棄の防止など農業生産活動の維持を図る。

対象集落名	締結面積（㎡）	交付額（円）	農業生産活動の実施状況等
柚須原	65,156	1,368,276	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄の防止等の活動 適正な農業生産活動を通じた耕作放棄の防止、法面保護・改修、鳥獣被害の防止</li> <li>水路、農道等の管理活動 適切な施設の管理・補修（泥上げ、草刈等）</li> </ul>
香園	59,956	1,259,076	
本道寺	165,153	3,468,213	
大石	27,832	584,472	
山神	31,087	652,827	
平等寺	363,565	7,634,865	
計（6）	712,749	14,967,729	

### （2）畜産競争力強化対策事業

畜産農家の規模拡大に係る管理施設等の整備を支援することで、畜産物の生産量を確保し、競争力を強化する。令和6年度の対象事業は1件。

対象設備	交付額（円）	備考
牛舎・牛舎付帯設備	4,299,000	牛舎新築及び牛舎付帯設備の新設

(3) 産地づくり推進補助事業

経営所得安定対策の実施に伴い、米の需給調整と米以外の作物を総合的に勘案した水田の高度利用を図る。

作物毎助成額

(単位：円)

区 分	助成額	区 分	助成額	区 分	助成額
大豆	9,868,772	麦	1,416,474	飼料作物	735,626
アスパラガス	56,073	ブロッコリー	1,689,290	転作作物	1,987,838
地産地消	2,245,927				

政 策	4	強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり			農政課	
		施 策	12	農林業の振興		
事 業 名 称	予算科目			決算額 (千円)		
	款	項	目			
		農 村 環 境 整 備 事 業	5	1	6	25,064
		林 業 一 般 事 務 事 業	5	2	1	9,916
		荒 廃 森 林 整 備 事 業	5	2	1	31,150
		林 業 振 興 対 策 助 成 事 業	5	2	1	4,500
		森 林 環 境 譲 与 税 活 用 事 業	5	2	1	25,195
		林 道 整 備 事 業	5	2	2	2,525
		農 地 災 害 復 旧 事 業	10	1	1	14,708
		農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	10	1	2	45,991
		林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	10	1	3	1,624

事業内容

(1) 農村環境整備事業

農業生産におけるコスト低減省力化、農地の高度利用の促進のため、地域の実情に応じた規模の圃場整備を促進し、併せて農業用排水路、ため池、農道など基盤条件の向上を図る。

- ・農業用施設補修工事 38件

(2) 林業一般事務事業

緑地の保全、併せて清浄な水の確保と水源を保護する目的として購入するとともに、その市有林の保全・管理を行い森林機能の充実を図る。並びに森林の荒廃を防ぐために森林整備計画に適合した施業を推進し、良好な営林条件の確保、山林等の保全に努める。

- ・市有林保育管理委託 下刈 20.69ha、草刈 0.80ha
- ・山神キャンプ場施設撤去工事 1式

(3) 荒廃森林整備事業

荒廃した森林の再生を図るため、荒廃森林かどうか調査を行い、森林整備、森林の造林を実施し、森林の保全に努める。

- ・荒廃森林整備事業管理業務委託  
強度間伐 42.61ha、侵入竹伐採 5.52ha、作業路作設 652m

(4) 林業振興対策助成事業

森林組合が行う民有林の造林事業や水源涵養地の森林整備への支援を行い、森林・林業の振興を図る。

- ・ 造林事業補助金  
47.07 h a 分の造林事業への補助金
- ・ 水源保全地整備事業助成金  
山神ダム上流域の森林整備に対する支援助成金

(5) 森林環境譲与税活用事業

国から譲与される森林環境譲与税を活用した間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。

- ・ 森林所有者意向調査業務委託 147.87 h a
- ・ 放置竹林対策事業管理業務委託 0.47 h a
- ・ 森林管理巡視業務委託 3,839 h a
- ・ 林道維持修繕工事 4 件
- ・ 森林ボランティア活動運営業務 2 回
- ・ 木育教室運営業務 3 回
- ・ 木材搬出促進事業補助金 2 件

(6) 林道整備事業

多面的な機能を有する森林の適正な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営を確立し、林道整備によって、林業経営の効率化、林業木材産業の産業育成を図る。

- ・ 林道整備工事 3 件

(7) 農地災害復旧事業

被災農地における復旧を行うことは、農林業の経営の安定に影響するところが極めて大きい。従ってこれらの農林業の基本的な施設である農地の維持を図る。

- ・ 農地災害復旧工事 19 件

(8) 農業用施設災害復旧事業

農業用施設災害は、農林業の経営の安定に影響するところが極めて大きく、一般社会生活の安定にまで影響することとなる。従ってこれらの農林業の基本的な施設である農業用施設その他農林業者の共同の利用に供する施設の維持を図る。

- ・ 農業用施設災害復旧工事 23 件

(9) 林業施設災害復旧事業

林業施設の災害は、農林業の経営の安定に影響するところが極めて大きく、一般社会生活の安定にまで影響することとなる。従ってこれらの農林業の基本的な施設である林業施設その他農林業者の共同の利用に供する施設の維持を図る。

- ・ 林道災害復旧工事 2 件

政 策	4	強みをいかした多様な産業で賑わうまちづくり				商工観光課
施 策	13	観光の振興				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
観 光 施 設 管 理 運 営 事 業			6	1	3	6, 4 0 5
天 拝 山 観 月 会 開 催 事 業			6	1	3	5, 1 0 0
二 日 市 温 泉 藤 ま つ り 開 催 事 業			6	1	3	2, 7 0 0
観 光 振 興 対 策 補 助 事 業			6	1	3	4, 5 0 0

## 1. 事業内容

### (1) 観光施設管理運営事業

本市の観光の魅力向上に向けて藤棚やあじさい園等を整備した。

### (2) 天拝山観月会開催事業

開 催 日 令和6年10月20日（日）

会 場 天拝山歴史自然公園周辺

来場者数 約15,000人

内 容 御神火点火、ステージイベント、茶会、市内事業者による出店、花火打ち上げ等

そ の 他 前年度同様、「いきいき商工農フェスタ」も同時開催することで商工農業者と市民、消費者との繋がりができた祭りとなった。また、西鉄二日市駅及びJR二日市駅からの無料シャトルバスの運行や5年振りの花火打ち上げ、第1回目の開催から100周年の節目を迎え記念行事を実施したことにより、前年より約5,000人増の来場者数となった。

### (3) 二日市温泉藤まつり開催事業

開 催 日 令和6年4月20日（日）

会 場 天拝山歴史自然公園周辺

来場者数 約5,000人

内 容 ステージイベント、茶会、スタンプラリー等

そ の 他 毎年4月29日（祝）に開催していたが、昨今の温暖化の影響に伴い藤の開花が早まっていることから、4月第3日曜日の開催に変更となった。また、西鉄二日市駅及びJR二日市駅からの無料循環バスを運行した。雨の中での開催となり、例年より少ない来場者数となった。

### (4) 観光振興対策補助事業

本市の観光振興を図るため、筑紫野市観光協会への支援を行った。

## 政 策 5

### 支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
施 策	14	高齢者福祉の充実				高齢者支援課
		事 業 名 称				
		老人保護措置事業	3	1	2	45,429
		敬老の日事業	3	1	2	4,215
		高齢者在宅福祉事業	3	1	2	2,857
		シニアクラブ活動推進助成事業	3	1	2	3,633
		御前湯高齢者入湯料一部負担事業	3	1	2	2,579
		敬老会運営費助成事業	3	1	2	18,153
		在宅老人福祉事業（高齢者等住宅改造費助成事業）	3	1	2	742
		高齢者ネットワーク推進事業費補助事業	3	1	2	99
		高齢者への就労支援事業	3	1	2	6,058
		シルバー人材センター運営補助事業	3	1	2	19,810

#### 1. 事業内容及び実績

##### (1) 老人保護措置事業

65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上の障害があるために、または環境的もしくは経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者が、心身の状況や環境に応じて最も適切な処遇が受けられるように養護老人ホーム等に入所措置する。

入所により共同生活を基礎とし、規則正しい生活を送りながら入所者同士の交流・趣味活動を通じ、老後を安心して健やかに過ごすことができる。

(3月末実人数)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入所者数	17人	16人	18人	17人	16人

##### (2) 敬老の日事業

高齢者の長寿を祝し、地域コミュニティ組織と協働しながら、対象者に祝金を支給し祝うことで、地域の敬老の意識と高齢者福祉への意識の向上を図る。対象者は、令和2年度まで85歳以上の市民（個人）としていたが、令和3年度から88歳および99歳と100歳以上の市民（個人）としている。

(実人数)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
祝金支給者数	4,274人	569人	571人	651人	675人

##### (3) 高齢者在宅福祉事業

ひとり暮らし等高齢者の自立的な在宅生活を支援するため、寝具の衛生管理が困難である場合に、1人につき年2回まで、寝具の洗濯（乾燥・消毒を含む）を業者に依頼することができる。

(延べ回数)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用回数	6回	4回	3回	4回	3回

## (4) シニアクラブ活動推進助成事業

老人クラブ活動の推進を目的に活動費の一部を助成することで、シニアクラブ等の各種社会参加活動を支援し、高齢者の生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりにつながるとともに、活力のある高齢者の地域活動等の推進を図る。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会員数	2,999人	2,846人	2,435人	2,117人	1,903人
単位クラブ数	60クラブ	58クラブ	53クラブ	48クラブ	45クラブ

## (5) 御前湯高齢者入湯料一部負担事業

福祉センター御前湯が平成20年度より筑紫野市武蔵財産区により運営されることになり、無償で行なわれていた65歳以上の100円免除について、市の福祉事業として継続するため負担する。高齢者が利用しやすい入浴機会を設け、高齢者の健康増進と孤独感の解消の一助とするとともに、高齢者福祉の向上を図る。令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、令和6年度は、温泉タンクの故障のため、閉館した。

(65歳以上の入湯者数)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	38,454人	36,058人	48,462人	50,977人	25,790人

## (6) 敬老会運営費助成事業

地域コミュニティ組織や高齢者入居施設と協働し、80歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催を支援することで、地域の敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上を図る。ただし、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老会の活動を中止したため支払はなかった。

※令和2年度迄対象者は75歳以上

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成金対象者数	12,687人	8,327人	8,652人	8,921人	9,081人

## (7) 在宅老人福祉事業（高齢者等住宅改造費助成事業）

在宅の要援護高齢者等の生活機能の低下の状況に合わせて、生活自立度向上のため、住宅を改造するときの費用の全部若しくは一部を助成する。生活の自立度が向上することを通じて、心身の状況の改善や介護者の負担軽減も図る。

(実件数 高齢者及び障がい者)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	6件	6件	7件	7件	3件

## (8) 高齢者ネットワーク推進事業費補助事業

老人クラブ活動の推進を目的に、活動費の一部として県と同額を助成することで、高齢

者自身が役割を持ちながら、支え合いのための各種取り組みを通じて社会参加していくことができ、自身の生きがいがづくりや介護予防を期待できる他、高齢者や老人クラブが相互に助け合う地域づくりを担うことができる。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支援対象者数	400人	379人	360人	343人	327人
訪問延べ回数	2,957回	1,820回	4,916回	4,467回	4,905回

(9) 高齢者への就労支援事業

筑紫野市を美化する事業をシルバー人材センターに委託することで、高齢者の就労の機会を確保することができ、会員は就労を通じながら会員同士の交流や社会参加を獲得することができるとともに、それらを通じ、生きがいがづくり・健康づくり、最終的には介護予防を図る。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就業者数	22人	22人	22人	22人	22人
作業延べ人数	936人	936人	936人	936人	936人

(10) シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターの運営費及び事業について補助することで、高齢者の就業機会の確保と福祉の増進が可能となり、高齢者の経験や能力を活かした活力ある地域社会づくりを促進することができる。また会員は、役割を持って社会参加でき、生きがいや介護予防につなげることができる。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就業実人員数	481人	476人	528人	497人	491人
就業率	93.2%	93.9%	94.9%	92.9%	93.9%

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	高 齢 者 支 援 課			
施 策	14	高齢者福祉の充実				
事 業 名 称			予 算 科 目			決 算 額 (千 円)
			款	項	目	
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金			3	1	2	1, 1 8 9, 8 6 2

1. 事業内容

介護保険法に基づく介護サービス給付費等に要する費用及びこれらの事業に係わる事務の執行に要する費用を介護保険事業特別会計へ繰出した。

介護保険法第124条に規定されている負担割合

- ・介護給付費及び予防給付費に要する費用の12.5%
- ・地域支援事業（介護予防）に要する費用の12.5%
- ・地域支援事業（包括的・任意）に要する費用の19.25% の他、

職員給与費等・要介護認定調査・要介護認定審査会に要する費用等介護保険事業を行うために必要な経費を繰出している。

## 2. 介護保険事業特別会計の状況

高齢化の進展に伴い、65歳以上の第1号被保険者数及びこれらの総人口に占める割合（高齢化率）は年々増加してきている。介護サービスを必要とする高齢者も増加しており、介護保険給付費が増加していくものと考えられる。

### 介護保険事業の状況

(単位：千円、人、%)

区 分	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	7,530,523	7,774,366
歳出決算額	7,399,518	7,608,467
一般会計繰入金	1,170,691	1,189,862
介護保険料収納額	1,798,765	1,891,048
介護保険料収納率	98.7	98.9
総人口 (3月末)	106,451	106,161
第1号被保険者数 (3月末)	28,083	28,317
認定者数 (3月末)	4,487	4,521
居宅介護サービス受給者数 (3月末)	3,048	3,086
地域密着型サービス受給者数 (3月末)	405	393
施設介護サービス受給者数 (3月末)	566	556
介護保険給付費	6,661,103	6,859,038
地域支援事業（総合事業）費	324,864	336,127
地域支援事業（介護予防）費	21,253	22,834
地域支援事業（包括的・任意）費	158,761	176,955

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施 策	14	高齢者福祉の充実				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			4	1	2	8,482

### 1. 事業内容

高齢者の医療・健診・介護データを分析し、事業の企画調整を行い、専門職を中心に個別及び集団を対象に事業を実施する。このことにより、適切な医療や介護サービスにつながることで疾病予防・重症化予防が促進され、健康寿命の延伸を目指す。

## 2. 実績

	内 容	実 績
ハイリスクアプローチ (個別の支援)	健診結果等から、低栄養が疑われる人、血圧や血糖値が高い人、糖尿病腎症が疑われる人に保健師や管理栄養士が訪問等を行い、保健指導や医療機関の受診勧奨を行う。	R 5年度 対象者：111人 実施者：106人 (実施率95.4%)
		R 6年度 対象者：93人 実施者：88人 (実施率94.6%)
ポピュレーションアプローチ (通いの場へのかかわり)	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・歯科衛生士といった専門職が通いの場に出向き、フレイル（虚弱）を予防するための講話や健康相談を行う。	R 5年度実施対象地区 山口・筑紫・山家地区 実施回数：70回
		R 6年度実施対象地区 御笠、筑紫南地区 実施回数：72回

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり			生活福祉課	
施 策	15	障がい者福祉の充実				
		事 業 名 称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		障害者支援の地域福祉活動助成事業	3	1	1	541
		障害者社会参加促進事業	3	1	4	330
		筑紫野市身体障害者福祉協会補助事業	3	1	4	600
		介護給付等事業	3	1	5	4,144,157
		補装具費支給事業	3	1	5	26,880
		障害児補装具利用者負担補助事業	3	1	5	701
		自立支援医療費・療養介護医療費支給事業	3	1	5	146,631
		地域生活支援事業	3	1	5	42,227
		障害者日常生活用具費支給事業	3	1	5	28,305
		筑紫地区地域活動支援センター運営事業	3	1	5	7,496
		地域活動支援センター補助事業	3	1	5	10,400
		福祉タクシー料金助成事業	3	1	5	9,866
		在宅障害者通園事業	3	1	5	0
		重度心身障害者福祉手当給付事業	3	1	5	78,330
		特別障害者手当等支給事業	3	1	5	40,868
		太宰府特別支援学校放課後等支援事業	3	1	5	3,098

### 1. 事業内容

#### (1) 障害者支援の地域福祉活動助成事業

障がい者支援の地域福祉活動を行う場の確保を目的として、借家等を賃貸借契約したボランティア団体に対し、家賃の半額の補助を行った。

(2) 障害者社会参加促進事業

障がい者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加できるようにするために必要な援助と障がいに対する理解を図るため、カミーリヤフェスティバルを開催し、市内の障がい者及び障がい者団体、施設、学校などがステージ発表や作品展示及びバザー等を行った。

(3) 筑紫野市身体障害者福祉協会補助事業

障がい者が地域社会の中で主体的に生活するためには、障がい者自身による地域活動や事業を行うことが必要であり、その中心を担う身体障害者福祉協会への助成を行った。

(4) 介護給付等事業

障害者総合支援法の規定により、障害福祉サービスの支給決定を受けた障がい者等が、福岡県知事等が指定する事業者から障害福祉サービスの提供を受けた場合に、介護給付費又は訓練等給付費を支給した。

また、児童福祉法の規定により、障害児通所支援の支給決定を受けた障がい児等が、福岡県知事等が指定する事業者から障害児通所支援の提供を受けた場合に、障害児通所支援等給付費を支給した。

決算額及び利用者数(延べ人数)の推移 (単位:千円、人)

項目		年度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額		2,527,004	2,858,131	3,230,113	3,619,648	4,144,157
利用者数	訪問系サービス	2,589	2,582	2,722	3,061	3,234
	居住系・日中活動系サービス	9,593	9,915	10,912	11,460	12,386
	特定障害者特別給付費	2,181	2,225	2,522	2,561	2,914
	療養介護給付費	182	170	170	164	182
	障害児通所支援	9,410	11,071	13,396	15,090	16,030

(5) 補装具費支給事業

補装具を必要とする障がい者等に対し、身体機能の障がいを補う補装具の購入又は修理に要した費用について補装具費を支給した。

決算額及び支給件数(延べ件数)の推移 (単位:千円、件)

項目		年度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額		21,983	23,741	19,788	21,005	26,880
支給件数		196	188	201	209	274

(6) 障害児補装具利用者負担補助事業

補装具費の支給を受けた障がい児の保護者に対し、利用者負担相当額を助成した。

また、平成26年度より身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入等に要する経費を助成した。

決算額及び助成者数(延べ人数)の推移

(単位:千円、人)

項目		年度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額		893	799	681	518	701
助成者数	障害児補装具費	42	38	29	22	29
	難聴児童補聴器購入費	3	1	2	1	1

(7) 自立支援医療費・療養介護医療費支給事業

身体障がい者が日常生活、職業生活により適合できるよう、身体の機能障がいを軽減・改善するために、指定医療機関において医学的処置、手術等の給付を受けた場合に、自立支援医療費を支給した。

なお、平成19年3月診療分からは、社会保障制度全般の改革に伴い、生活保護受給者の血液透析療法に係る医療費については自立支援医療費として負担することとされた。

また、平成25年度より育成医療が児童福祉法の改正により市の事業として新たに加わった。障がい児(障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと思われる児童を含む。)で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる場合に、自立支援医療費を支給した。

決算額及び給付件数(延べ件数)の推移

(単位:千円、件)

項目		年度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額		160,436	161,387	168,411	144,264	146,631
給付件数	更生医療	4,899	5,658	5,970	6,280	6,401
	育成医療	56	74	74	43	33

(8) 地域生活支援事業

障がい者等が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、次の事業を実施した。

【移動支援事業】

移動支援事業に係る給付費の支給決定を受けた障がい者等が、市が指定する事業者から外出時の移動に係る介護サービスの提供を受けた場合に、サービスに要した費用の一部を補助する事業。

【日中一時支援事業】

日中一時支援に係る給付費の支給決定を受けた障がい者等が、市が指定する事業者から日中の一時預かりサービスの提供を受けた場合に、サービスに要した費用の一部を補助する事業。

【重度障害者自動車改造助成金】

身体障がい者が運転する自動車の改造費用の一部を助成することにより、障がい者の就労支援や社会参加を促進する事業。

【入浴サービス費】

自宅で入浴することが困難な身体障がい者に対し、その自宅に入浴設備を備えた移動入浴車及び介護福祉士等の専門職員を派遣し、入浴の介護サービスを提供する事業。

【その他の地域生活支援事業】

障がい者に関する相談を受ける障がい者支援相談員の配置や声の広報の作成、障がい者スポーツ教室の委託などの事業。

決算額及び利用者数( )内は利用者数)の推移 (単位:千円)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額合計	33,329	35,487	35,808	37,511	42,227
移動支援事業	13,942 (72人)	13,853 (73人)	12,822 (73人)	12,045 (80人)	13,586 (91人)
日中一時支援事業	2,071 (25人)	3,468 (28人)	4,880 (20人)	6,002 (18人)	6,801 (17人)
重度障害者自動車 改造助成金	100 (1人)	0 (0人)	59 (1人)	200 (2人)	133 (2人)
入浴サービス費	8,289 (7人)	8,549 (8人)	8,282 (8人)	8,731 (8人)	8,428 (7人)
その他の地域生活 支援事業*	8,927	9,617	9,765	10,533	13,279

※主に人件費や委託料のため利用者数の記載はありません。

(9) 障害者日常生活用具費支給事業

在宅の重度障がい児(者)に対し、日常生活用具の購入に要する費用の一部を支給することにより、日常生活の便宜を図ることを目的として実施した。

決算額及び支給件数(延べ件数)の推移 (単位:千円、件)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	23,773	23,961	28,577	27,526	28,305
支給件数	2,043	2,067	2,239	2,291	2,265

(10) 筑紫地区地域活動支援センター運営事業

障害者総合支援法の規定により、筑紫自治振興組合が設置する地域活動支援センターつくしびあの運営費を筑紫地区5市で按分し負担した。

決算額及び登録者の推移 (単位:千円、人)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	7,326	7,336	7,368	7,605	7,496
登録者数	16	15	13	13	14

(11) 地域活動支援センター補助事業

医療法人牧和会が設置する地域活動支援センターピアツァ桜台の運営に要する費用の一部を、筑紫野市地域活動支援センター運営費補助金交付要綱の規定により補助した。

決算額及び登録者数の推移 (単位:千円、人)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
登録者数	86	87	91	93	94

(12) 福祉タクシー料金助成事業

在宅の重度障がい者等に対し、タクシーの基本料金の控除を受ける利用券を交付することにより、日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図った。また、令和6年度より交付枚数を48枚から66枚に変更し、1回の利用額が1,000円を超える場合は、利用券を2枚利用できるように運用方法を見直した。

決算額及び利用枚数 (単位:千円、枚)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	8,158	7,734	8,106	7,577	9,866
利用枚数	13,101	12,744	13,287	12,288	18,718

(13) 在宅障害者通園事業

社会福祉施設を利用することが困難な市内居住の在宅心身障がい児(者)を通園により指導し、育成するため、さるびあ学園を設置し、その運営の一部を筑紫野市社会福祉協議会に委託した。また、平成16年度からは、夏休み等の長期休暇期間中に障がい児を中心とした短期的な通園事業を開始した。

平成22年度から、指定管理者制度を導入し、障害者自立支援法(現障害者総合支援法)に基づく生活介護事業所へ運営体系を移行した。使用許可から利用契約への移行、不安定な運営財源の見直しなど、それまで抱えていた課題の解決に向け、管理運営の方法について抜本的な見直しを行い、明確な社会福祉事業として事業を実施することができた。

決算額及び利用者数の推移 (単位:千円、人)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	0	2,600	371	1,418	0
利用者数(常時)	19	17	16	17	18
利用者数(休暇中)	8	8	7	3	2

(14) 重度心身障害者福祉手当給付事業

重度心身障がい者に対し、月額3,500円の重度心身障害者福祉手当を支給し、その福祉の増進を図った。

決算額及び支給月数の推移 (単位:千円、月)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	70,886	72,055	74,179	76,115	78,330
支給月数	20,253	20,587	21,194	21,747	22,380

(15) 特別障害者手当等支給事業

特別障害者手当等制度は、障がい者の所得保障の一環として障がい者の自立生活の基盤を確立するために創設され、在宅の障がい者等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図るため手当を支給した。

決算額及び利用者数の推移

(単位:千円、人)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	32,293	31,996	33,245	38,102	40,868
利用者数	139	137	143	161	162

(16) 太宰府特別支援学校放課後等支援事業

平成24年4月、福岡県立太宰府特別支援学校が太宰府市に開校した。学校に通学している児童・生徒に対し日中活動の場を提供し、日常的にケアしている保護者の休息時間を確保するため学校区である4市3町の共同で事業を開始した。現在の運営については、那珂川市を除く筑紫地区4市が共同で選定した事業所に4市がそれぞれ事業を委託し実施している。

障がい児支援の拡充に伴い、放課後等デイサービス事業所の増加や特別支援学校の校区再編による構成市及び利用者数の減少により令和7年3月31日に事業を終了した。

決算額及び登録者、延べ利用者の推移

(単位:千円、人)

項目	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額	3,301	4,000	4,658	4,139	3,098
登録者数	15	14	13	8	8
延べ利用者数	287	384	375	253	242

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	国保年金課			
施策	15	障がい者福祉の充実				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
重度障害者医療費支給事業			3	1	10	251,805

1. 事業内容

身体上または、精神上的の障がいがある日常生活が困難な重度障がい者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

【重度障がい者医療費の助成範囲】

令和6年9月までの助成範囲(自己負担額)	
3歳から 中学生まで	入院(一般):1日あたり500円(月7日上限) 入院(低所得者):1日あたり300円(月7日上限) 通院:1月あたり500円(上限)
高校生世代以上	入院(一般):1日あたり500円(月20日上限) 入院(低所得者):1日あたり300円(月20日上限) 通院:1月あたり500円(上限)

令和6年10月以降の助成範囲（自己負担額）	
3歳から小学生まで	入院、通院ともに自己負担なし
中学生	入院：自己負担なし 通院：1月あたり500円（上限）
高校生世代以上	入院（一般）：1日あたり500円（月20日上限） 入院（低所得者）：1日あたり300円（月20日上限） 通院：1月あたり500円（上限）

【重度障がい者医療費の助成状況】

（単位：人、件、千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	1,639	1,671	1,690	1,713	1,664
年間給付件数	41,592	43,040	44,192	46,594	47,193
年間給付額	208,863	212,964	213,653	243,398	249,450

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施策	16	健康づくりの推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
筑紫地区救急医療対策事業			4	1	1	20,660

1. 事業内容

突発不測の傷病者をいつでも、どこでも、その病状に応じ、必要かつ適正な医療が受けられるよう筑紫地区内で救急情報ネットワークを整備し、夜間・休日診療体制を構築して救急医療体制の充実を図った。平成16年10月からは小児救急医療体制を整備した。

2. 市内救急医療施設運営状況

①救急医療施設運営実績（病院毎）

（単位：人）

病院名	種類	内科	小児科	外科	その他	計
済生会二日市病院	入院	767	0	355	0	1,122
	外来	2,055	0	1,193	0	3,248
	計	2,822	0	1,548	0	4,370
福大筑紫病院	入院	404	199	162	0	765
	外来	1,331	2,471	611	0	4,413
	計	1,735	2,670	773	0	5,178
計	入院	1,171	199	517	0	1,887
	外来	3,386	2,471	1,804	0	7,661
	計	4,557	2,670	2,321	0	9,548

②小児救急医療実績

(単位：日、人)

病 院 名	診療日数		受診者数		
	休日	平日	休日	平日	計
福大筑紫病院	14	143	1,247	1,423	2,670

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	健康推進課			
施 策	16	健康づくりの推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
予 防 接 種 事 業			4	1	2	307,996

1. 事業内容

予防接種の目的（予防接種法 第1章総則 第1条）

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに予防接種における健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。

2. 個別接種の実績

< 経過 >

- 平成 25 年度
  - ・ 10 月より 70 歳以上の方に対し成人用肺炎球菌予防接種費用の助成を開始。
  - ・ 11 月より風しん予防接種費用の助成を開始。
- 平成 26 年度
  - ・ 10 月より成人用肺炎球菌予防接種が定期接種化される。
  - ・ 風しん予防接種費用の助成を終了。
- 平成 27 年度
  - ・ 県外で予防接種を受けた人への助成事業が開始。
- 平成 30 年度
  - ・ 平成 31 年 2 月より、風しん予防接種費用の助成を開始。
- 令和元年度
  - ・ 市内の児童福祉施設等に勤務する人を対象に、麻しん予防接種費用の助成を開始。
  - ・ 成人男性を対象とした風しんの追加的対策（無料クーポン券）事業を開始。
- 令和 2 年度
  - ・ 福岡県の新型コロナウイルス感染症対策により、高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担金が無料となる。
- 令和 6 年度
  - ・ 10 月より 65 歳以上を対象とした新型コロナワクチン定期接種が開始。

<令和6年度実施状況>

定期予防接種	対象者（①又は②）	実績	備考
インフルエンザ	①65歳以上の人	R 4 : 15,907 人	<実施期間> 令和6年10月1日～ 令和7年3月31日
	②60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器などの機能に障がいを持つ人（身体障害者手帳1級に相当する程度の人）	R 5 : 15,590 人	
		R 6 : 14,705 人	

高齢者肺炎球菌	①過去に高齢者肺炎球菌予防接種を受けたことがない、年度中に65歳以上を迎える人 ②60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器などの機能に障がいを持つ人（身体障害者手帳1級に相当する程度の人）	R 4 : 518人 R 5 : 790人 R 6 : 379人	平成26年10月開始
新型コロナウイルス感染症	①65歳以上の人 ②60～64歳で心臓・腎臓・呼吸器などの機能に障がいを持つ人（身体障害者手帳1級に相当する程度の人）	R 6 : 2,951人	<実施期間> 令和6年10月1日～ 令和7年3月31日

助成事業	対象者	実績	備考
風しん予防接種 助成金交付事業	妊娠希望者または妊婦の配偶者及び同居者（抗体価が不十分な場合に限る）	R 4 : 154人 R 5 : 154人 R 6 : 108人	平成31年2月開始
予防接種助成金交付事業（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症）	県外で予防接種を受けた者	R 4 : 2人 R 5 : 6人 R 6 : 7人	平成27年4月開始

政策	5	支え合い、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	こども家庭課			
施策	16	健康づくりの推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
乳幼児予防接種事業			4	1	2	330,811

### (1) 事業内容

予防接種の目的（予防接種法 第1章総則 第1条）

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために乳幼児予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに乳幼児予防接種における健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。

### (2) 経過

- 平成26年度 ・10月より水痘予防接種が定期接種化される。
- 平成27年度 ・県外で予防接種を受けた人への助成事業が開始。
- 平成28年度 ・10月1日より、B型肝炎ワクチンが定期接種化される。  
対象は平成28年4月1日以降に生まれた0歳児。
- 令和2年度 ・10月1日より、ロタワクチンが定期接種化される。
- 令和6年度 ・4月1日より、五種混合が定期接種化される。

## (3) 実施状況

定期予防接種	対 象 年 齢	備 考
BCG	生後1歳に至るまで	
五(四・三)種混合 不活化ポリオ	生後2か月から90か月 (7歳6か月)未満	令和6年4月1日より定期接種開始
二種混合 (2期)	11歳以上13歳未満	
麻しん風しん 混合	1期:1歳以上2歳未満 2期:5歳以上7歳未満で、 小学校就学前の1年間	
日本脳炎	1期:生後6か月から90か月 (7歳6か月)未満 2期:9歳以上13歳未満	平成7年4月2日から平成19年4月1日生の方は、20歳に至るまでは特例として不足回数を接種できる。
ヒブワクチン	生後2か月から満5歳未満	
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月から満5歳未満	
子宮頸がん ワクチン	年度内に12歳から16歳までになる女子	令和4年4月1日より接種勧奨の差し控え期間のキャッチアップ制度を実施
水痘	生後1歳以上3歳未満	平成26年10月より定期接種開始
B型肝炎	生後1歳に至るまで	平成28年10月1日より定期接種開始
ロタワクチン	ロタリックス:出生6週~24週 ロタテック:出生6週~32週	令和2年10月1日より定期接種開始

助成事業	対象者	備 考
予防接種助成金交付事業	県外で予防接種を受けた者	・平成27年4月1日開始 ・事前申請が必要

## 【予防接種実績】

(単位:件)

	BCG	不活化ポリオ	五種混合	四種混合	三種混合	二種混合	麻しん風しん混合	日本脳炎
R4	935	0	-	3,553	0	711	1,906	3,730
R5	825	0	-	3,567	0	746	1,789	3,713
R6	710	0	1,928	1,157	0	765	1,656	3,898

	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌	子宮頸がん	水痘	B型肝炎	ロタワクチン
R 4	3,599	3,595	998	1,708	2,690	2,016
R 5	3,284	3,314	1,044	1,704	2,454	1,897
R 6	1,009	2,961	3,656	1,595	2,130	1,620

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり			健康推進課		
施策	16	健康づくりの推進					
事業名称				予算科目		決算額(千円)	
				款	項		目
保健事業(健康診査)				4	1	2	72,100

## 1. 事業内容

### (1) 保健事業(健康診査)

健康診査は、がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病を予防する対策の一環として、これらの疾患の早期発見を図るために、疾病の疑いのある者などをスクリーニングし、医療を必要とする者の発見だけでなく、診査の結果、必要な者に対し保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を行い、健康の認識と自覚の高揚を図った。

#### ①健康診査実施状況

健(検)診名	対象者	健(検)診内容	健(検)診時期・場所	自己負担額	実施機関
基本健康診査	16歳～39歳	問診、身体測定、診察、血圧測定、血液検査、尿検査 なお、心電図、眼底、貧血検査は一定要件の下、医師の判断で行う。	【集団】 ・6月～2月 (7カ所38回) ・カミーリヤ・小学校 ・コミュニティセンター ・文化会館	1,000円 (生活保護世帯は無料)	医療情報健康財団
	40歳以上の生活保護受給者で健康保険未加入者		【集団】上記同様 【個別】 ・6月～3月 各委託医療機関	無料	・医療情報健康財団 ・筑紫医師会
肺がん・結核検診	65歳以上	胸部エックス線検査	集団基本健康診査と同じ	無料	医療情報健康財団
肺がん検診	40歳～65歳未満			500円 ※2	
胃がん検診	40歳以上			1,000円 ※3	

乳がん検診 ※1	35歳～39歳の女性	問診、 マンモグラ フィ検査	【集団】 集団基本健 康診査と同じ	1,200円 ※2	
	40歳～49歳の女性		【集団】 集団基本健 康診査と同じ		
	50歳以上の女性		【個別】 7月～2月 ・委託医療機関	1,000円 ※3	
子宮頸がん 検診 ※1	20歳以上の女性	問診、子宮頸 部の細胞診、 視診、内診	【集団】 集団基本健 康診査と同じ 【個別】 7月～2月 ・委託医療機関	500円 ※3	
大腸がん検診	40歳以上	問診、便潜血 反応検査	【集団】 集団基本健 康診査と同じ 【個別】 7月～2月 ・委託医療機関	無料	・医療情報 健康財団 ・筑紫 医師会
前立腺がん 検診	50歳以上の男性	問診、血液検 査（PSA 検 査）	集団基本健康診査と 同じ	1,500円	医療情報 健康財団
胃内視鏡検診	50歳以上	問診、胃内視 鏡検査	【個別】 7月～2月 ・委託医療機関	2,500円 (生活保護 世帯は無料)	筑紫 医師会

※1 がん対策事業として、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券配布事業を実施。

※2 生活保護世帯、市民税非課税世帯は無料

※3 70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯は無料

## ②基本健康診査実施状況

(単位：人、%)

	対象となる者	対象者数	受診者数	受診率
R 4	16歳～39歳の市民	26,389	358	1.4
	40歳以上の生活保護世帯 (医療保険未加入者)	987	48	4.9
R 5	16歳～39歳の市民	26,145	349	1.3
	40歳以上の生活保護世帯 (医療保険未加入者)	988	63	6.4
R 6	16歳～39歳の市民	25,973	387	1.5
	40歳以上の生活保護世帯 (医療保険未加入者)	975	68	7.0

## ③結核健康診断・がん検診実施状況

(単位：人、%)

健(検)診名	年度	対象者数	受診者数	受診率
結核健康診断	R 4	27,545	2,866	10.4
	R 5	27,884	2,907	10.4
	R 6	28,284	2,866	10.1

肺がん検診	R 4	63,039	4,243	6.7
	R 5	63,726	4,152	6.5
	R 6	64,097	4,201	6.6
胃がん検診	R 4	63,039	2,958	7.0
	R 5	63,726	2,824	7.3
	R 6	64,097	2,864	7.1
子宮頸がん検診	R 4	45,187	2,256	9.1
	R 5	45,503	1,936	9.2
	R 6	45,547	2,458	9.6
乳がん検診	R 4	37,273	2,352	11.6
	R 5	37,574	2,077	11.7
	R 6	37,732	2,392	11.8
大腸がん検診	R 4	63,039	5,381	8.5
	R 5	63,726	5,419	8.5
	R 6	64,097	5,615	8.8
前立腺がん検診	R 4	21,491	1,373	6.4
	R 5	21,914	1,260	5.7
	R 6	22,225	1,254	5.6
胃内視鏡検診	R 4	47,319	864	1.8
	R 5	48,176	888	1.8
	R 6	48,893	925	1.9

※H28年度以降の対象者数は、地域保健・健康増進事業報告に合わせて、該当年齢の全市民を対象者としている。

※子宮頸がん検診・乳がん検診・胃がん検診の受診率の算出方法については以下のとおり

受診率 = (前年度受診者数 + 当該年度受診者数 - 2年連続受診者数) / 当該年度対象者数

#### ④成人（妊婦）歯科検診実施状況

健(検)診名	対象者	内容	実施時期・実施場所
成人（妊婦） 歯科検診	①16～40・50・60・70歳 ② ①以外の妊婦	歯及び歯周組織の 検診、ブラッシング 指導	通年（年1回受診） 市内委託歯科医院 ※41歳以上の妊婦は妊娠期

(単位：人、%)

	対象者数		受診者数		受診率	
	成人	妊婦 (再掲)	成人	妊婦 (再掲)	成人	妊婦
R 4	32,135	847	479	280	1.5	33.1
R 5	31,802	754	383	237	1.2	31.4
R 6	31,568	806	351	207	1.1	25.7

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	健康推進課			
施 策	16	健康づくりの推進				
事 業 名 称			予算科目			
			款	項	目	決算額 (千円)
保 健 事 業 ( 健 康 教 育 )			4	1	2	

## 1. 事業内容

生活習慣病の予防や健康増進など、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識を高めるため事業を推進した。

## 2. 実績

## ①健康教育、講演会実施内容

項 目	内 容	年度	実績
歯科教室・訪問健康教室 (歯科)	歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発のため、歯科衛生士による講話・ブラッシング実技指導等を実施する	R 4	2回：22人
		R 5	3回：98人
		R 6	2回：52人
精神保健福祉講演会	市民のセルフケア力の向上及び自殺予防への関心・理解促進を図るため、一般市民を対象とした心の健康づくりに関する講演会を開催する	R 4	未実施※
		R 5	54人
		R 6	21人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施

## ②啓発物(精神保健に関連した内容を掲載)

項 目	内 容	実績
栄養士だより (春号)	食生活に関する情報を掲載したお便りを配布する	R 4 : 3,000 部発行×1回 R 5 : 3,000 部発行×1回 R 6 : 3,000 部発行×1回

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施策	16	健康づくりの推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
食育推進事業			4	1	2	571

### 1. 事業内容

子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた間断ない食育を推進し、食に関する理解を深めるための事業を推進した。

### 2. 事業内容

栄養士だより(冬号)	食生活に関する情報を掲載したお便りを配布する	R4: 3,000部発行×1回 R5: 3,000部発行×1回 R6: 3,000部発行×1回
食育講演会	食育に関する講演会	R4: 中止※ R5: 1回24人 R6: 1回28人
食環境整備事業	食育幟、ミニ幟およびポスターの設置	R4: 幟39、ミニ幟20、 ポスター153 R5: 幟88、ミニ幟20、 ポスター235 R6: 幟74、ミニ幟49、 ポスター297
訪問健康教室 (食生活改善推進員)	市民団体・グループを対象に食生活改善推進員が①調理実習②食育教室を実施	①R4: 中止※ R5: 1回8人 R6: 7回128人 ②R4: 中止※ R5: 8回565人 R6: 9回663人
食生活改善推進員によるボランティア活動	市や地域の事業において調理実習や食育啓発を行う。また学習会で学んだことを知りあいに伝える	R4: 53回 227人 R5: 69回 1,114人 R6: 85回 1,477人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施策	16	健康づくりの推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
トレーニングルーム・歩行プール管理運営事業			4	1	2	12,217

### 1. 事業内容

個人に見合った適切な運動習慣をつけることを主に、関連する健康情報や個々のニーズに沿ったアドバイスを行うことで、効果的な生活習慣病の予防改善に努めた。

## 2. 実績

項目	対象者	内容	実施期間	年度	延べ人数
健康測定会	18歳以上の者	体成分分析測定(体脂肪量・筋肉量など)・骨密度測定もしくは血管年齢測定(交互に実施)・握力・長座体前屈・開眼片足立ち・2ステップなど	年8回	R4	208人
			年7回	R5	157人
			年8回	R6	140人
継続トレーニング	18歳以上の者	問診、血圧測定、各個人プログラムに沿った室内有酸素運動	通年	R4	12,118人
				R5	14,241人
				R6	15,252人
歩行訓練プログラム指導	18歳以上の者	ストレッチ体操・水中歩行・水中ストレッチ・水中筋力トレーニング・水中リズム体操・講話	通年	R4	10,354人
				R5	11,930人
				R6	11,964人

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	健康推進課		
施策	16	健康づくりの推進	健康推進課		
事業名称		予算科目			決算額(千円)
		款	項	目	
健康づくり人材育成事業		4	1	2	259

### 1. 事業内容

市民主体の健康づくりが活性化するための人材として、健康づくりサポーター(健康づくり運動サポーター、食生活改善推進員)の養成及び資質の向上を図る事業を行った。

### 2. 実績

#### 1) 健康づくり運動サポーター

養成講習会	地域での健康づくり運動を支援するボランティアの人材育成	R4:20回12人(延べ238人) R5:20回10人(延べ184人) R6:20回15人(延べ314人)
情報提供会	健康づくり運動サポーター相互の情報交換の場とし、また健康づくりのための勉強会の場とする	R4:27回107人(延べ794人) R5:17回107人(延べ812人) R6:8回110人(延べ727人)
更新講習会	健康づくりサポーターの研修会を実施し、地域での実践活動にいかす	R4:21回107人(延べ580人) R5:12回107人(延べ557人) R6:6回110人(延べ464人)

2) 食生活改善推進員

養成講習会	地域での健康づくりを担うボランティアの人材育成 ・講義（栄養基礎知識、調理の理論等） ・実習（調理、運動等）	R 4 : 13 回 12 人（延べ 134 人） R 5 : 13 回 6 人（延べ 72 人） R 6 : 実施なし
更新講習会	健康づくりに関する講義及び調理実習	R 4 : 30 回 74 人（延べ 477 人） R 5 : 14 回 74 人（延べ 336 人） R 6 : 14 回 67 人（延べ 430 人）

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	健康推進課			
施策	16	健康づくりの推進	健康推進課			
		事業名称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		健康づくり推進事業	4	1	4	8, 737

1. 事業内容

- (1) 地域型健康づくり講座
- (2) 高齢者健康学級
- (3) 筑紫野市健康づくり推進協議会

2. 実績

事業名	内容	年度	回数	参加者数
地域型健康づくり講座	生涯学習課との共催事業として、市内各コミュニティセンターにて健康づくり運動講座を開催（7 コミセン/7 講座）。軽運動やウォーキング、レクリエーションなど健康づくり運動サポーターと協働で企画・運営している。	R 4	118 回	延べ 2, 214 人
		R 5	116 回	延べ 2, 631 人
		R 6	97 回	延べ 2, 317 人
高齢者健康学級	高齢者支援課との共催事業として、市内各シニアクラブを対象に小地区公民館にて高齢者健康学級を開催。健康講話や軽運動を行っている。	R 4	42 回	764 人
		R 5	44 回	801 人
		R 6	43 回	797 人

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施策	16	健康づくりの推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
巡回福祉バス運営事業			4	1	5	34,081

### 1. 本事業の主旨

カミーリヤ巡回福祉バスについて、運転業務を委託し、運行管理を行う。

平成31年1月の御笠自治会バス運行開始により、「市内6ルートの24便」から「市内5ルートの20便」に変更し、マイクロバス2台(28人乗り)、ワゴン車1台(13人乗り)にて運行を行っている。

### 2. 利用者数

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者数	22,942人	27,528人	30,826人	33,539人
前年比増減	-641人	4,586人	3,298人	2,713人

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				生活福祉課
施策	17	地域共生社会の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
ほほえみタウン施設管理事業			3	1	1	5,525
保護司会補助事業			3	1	1	250
原爆被害者の会補助事業			3	1	1	104
筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業			3	1	1	101,940
ふれあいのまちづくり事業			3	1	1	2,137
障害者高齢者成年後見制度相談事業			3	1	1	480
民生委員運営事業			3	1	1	9
生活福祉協力員会運営事業			3	1	1	13,783
筑紫野市災害時等要援護者支援事業			3	1	1	446
地域福祉啓発事業			3	1	1	118
市民後見人養成研修事業			3	1	1	171
ふれあいいきいきサロン補助事業			3	1	1	2,500
地域福祉計画策定事業			3	1	1	5,733

### 1. 事業内容

(1) 「ほほえみタウン」施設の賃貸借、防犯システム警備業務委託、空調機器保守点検業務委託、電気工作物保守点検業務委託及び維持管理を行った。賃貸借契約により家賃収入があった。

(2) 犯罪や非行をした者の保護観察と社会復帰に向けた支援を行うことにより、再犯を防止し犯罪のない社会を築くために、地道な活動を継続している保護司会の活動を支援した。

(平成26年度から7月に「社会を明るくする運動」推進大会を行っている)

- (3) 原爆の恐ろしさ、平和の大切さを訴えて小学校での被爆体験の語り部活動や、被爆者の健康相談を行うなどの活動を継続している筑紫原爆被害者の会の活動を支援した。
- (4) 筑紫野市社会福祉協議会が地域福祉活動推進の中核を担えるよう、行政との連携と役割分担を明確にしつつ、財政面及び各種事業を主体的に行えるよう支援した。
- (5) 筑紫野市社会福祉協議会に対し、福祉委員事業及び民生委員児童委員連合会事務局事業の運営に要する経費を補助した。
- (6) NPO法人に成年後見制度相談会業務を委託して、年5回の相談会を開催し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等からの相談に応じるとともに、市職員や地域包括支援センター職員等からの相談に対応した。
- (7) 民生委員・児童委員の欠員に伴い、地域から新たな候補者の推薦がなされた際に、速やかに民生委員推薦会を開催し、後任候補者の推薦を行った。
- (8) 筑紫野市生活福祉協力員設置条例に基づく「生活福祉協力員」に対し、自主研修に要する費用を助成し、研修会や先進地視察等を実施することにより生活福祉協力員の資質の向上を図った。
- (9) 災害時には情報提供や安否確認用の名簿として、また、平常時には見守り活動用の名簿として活用するため、高齢者や障がい者、要介護・要支援認定者等、災害時の避難に何らかの支援を要する人を申請により災害時等要援護者登録台帳に登録を行った。登録した情報は、民生委員・児童委員や行政区長等と共有した。
- (10) 市民と市・社会福祉協議会とで運営している「ちくしの福祉村」によって福祉に関連した講座が開催されたことにより、福祉意識の醸成が図られた。
- (11) 認知症高齢者や障がい者等、判断力が不十分な人の地域での生活を支援するため、平成23年度に身近で親しみやすい市民後見人の養成を行った。引き続き、養成研修受講者の資質の維持に努めた。また、後見制度を学びたい市民を対象に入門講座を開催した。
- (12) 地域福祉活動推進事業として、支えあうふれあいいきいきサロン事業にかかる経費を筑紫野市社会福祉協議会に対し補助した。
- (13) 令和7年度を始期とする第三次筑紫野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定のため、市民アンケート・市民ワークショップ等を実施し、把握した地域生活課題に基づき、計画素案を作成し、地域福祉計画等推進委員会において審議を重ね、令和7年3月に計画を策定した。

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				人事課
施策	18	セーフティネットの推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
定額減税調整給付金支給事業			2	1	15	911,480

### 1. 事業目的

物価高騰による市民の負担増を踏まえ、所得税、個人住民税の定額減税が行われたことに伴い、減税しきれないと見込まれる市民への調整給付金を支給した。

### 2. 支給状況

①支給対象者数	20,364人
②支給済支給対象者数	19,790人 (97.18%)
③支給金額	884,890,000円

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				保護課
施策	18	セーフティネットの推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
生活困窮者自立支援事業			3	1	1	19,178
生活保護事業			3	3	2	2,558,323

### 1. 事業内容

(1) 様々な課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係各課、関係団体や機関等と連携して個々の困窮状況に応じた支援計画を策定し実施していくことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

相談受付件数は、226件。

(2) 疾病、障がい、高齢、離別、失業等により生活に困窮する世帯で、その者が利用し得る資産、扶養、稼働能力その他あらゆるものを生活費に充てても、なお最低限度の生活を維持できない世帯に対し、その不足分を補うことにより最低生活の保障を行う事業である。事業内容は、①最低生活を維持するための適正な扶助を決定すること、②生活状況等の把握や相談援助を行い、世帯の経済的自立やその有する能力に応じ安心して日常生活を営めるよう自立助長のための支援をすることである。

※筑紫野市の生活保護の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相 談 件 数 (件)		759	617	462	450	538
申 請 件 数 (件)		184	175	170	185	152
開 始 (件)		171	167	161	158	133
却下・取下 (件)		14	9	18	23	22
廃 止 (件)		143	169	176	179	189
保 護 世 帯 数 (年度平均：世帯)		1,131	1,140	1,138	1,119	1,084
内 高 齢 者 世 帯 数 (世帯)		615	628	633	628	617
保 護 人 員 (年度平均：人)		1,396	1,402	1,392	1,363	1,316
保 護 率 (%)	筑紫野市	1.36	1.36	1.34	1.30	1.25
	福岡県	2.38	2.34	2.33	2.32	2.29
	全 国	1.64	1.63	1.63	1.63	1.62
生 活 保 護 費 (千円)		2,637,408	2,718,185	2,567,235	2,541,210	2,491,997
内 医 療 扶 助 費 (千円)		1,563,775	1,626,545	1,495,899	1,483,965	1,490,406

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	国保年金課			
施 策	18	セーフティネットの推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
国民健康保険事業特別会計繰出金			3	1	1	797,026

1. 事業内容

国民健康保険事業の安定的な運営と国民健康保険加入世帯の負担軽減を図るため、一般会計から繰り出しを行った。

2. 国民健康保険事業特別会計の状況

令和6年度の加入世帯数は年間平均で12,066世帯と昨年度に比べて339世帯減少し、被保険者数は年間平均で17,836人と昨年度に比べて849人減少となった。また、被保険者数に占める前期高齢者被保険者（65歳から74歳）数の割合は47.1%となっており、被保険者一人当たりの医療費は年々増加する一方で、被保険者数の減少により保険税の調定額は減少した。

国民健康保険財政が抱える構造的な問題に対応し国民皆保険制度を維持するため、平成30年度より国保財政は県単位化され、市は県が決定した国民健康保険事業費納付金を納める一方で、保険給付に必要な費用は県から交付される仕組みとなっている。

一般会計からの繰出金としては、保険基盤安定繰出金、職員給与費等繰出金、出産育児一時金繰出金、財政安定化支援事業繰出金、未就学児均等割軽減分繰出金、産前産後保険税軽減分繰出金等となっており合計で797,026,252円となった。

医療費適正化や収納率向上のための取り組みとして、国・県の交付金を活用しながら、レセプト点検の実施、後発医薬品の使用促進、重複・頻回受診や多剤・重複服薬者への訪問健康相談、第三者から受けた傷病の治療費求償などを行った。

また、国保加入者の生活習慣病の予防や医療費の削減に資することを目的に、特定健診・特定保健指導（40歳以上の被保険者を対象）を実施した。特定健診受診率向上のため、電話勧奨、健診内容のデータ授受のほか、未受診者への受診勧奨ハガキの送付等を行い、令和6年度の受診率は35.9%（令和7年6月時点の暫定値）となっている。

さらに、国保加入者を含めた市民全体の自主的な疾病予防・健康づくりの動機づけのため、健康推進課との共催により健康づくりポイント事業を実施した。

収納率向上の取り組みとしては、督促、催告を行うとともに、ファイナンシャルプランナーによる納付相談を実施した。また、滞納の解消に理解を得られない加入者に対しては、財産の調査や滞納処分を実施した。

他には、所得未申告の世帯に申告勧奨通知を送付するとともに、国民健康保険税納税通知書等が返送されるなどして居所不明となっている加入者については実態調査を実施するなどし、国保税の適正な賦課に努めた。

【国民健康保険事業の状況】

(単位:千円、%、世帯)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
歳入決算額		9,513,429	9,856,042	9,863,358	10,077,808	9,822,551	
歳出決算額		9,491,082	9,831,359	9,776,701	9,999,558	9,698,101	
差 引 額		22,347	24,683	86,657	78,250	124,450	
一般会計繰出金		872,947	941,442	815,568	918,066	797,026	
国民健康保険税	現年度	調定額	1,824,184	1,857,944	1,974,948	1,953,072	1,953,753
		収納額	1,709,125	1,759,269	1,867,999	1,845,445	1,844,328
		収納率	93.7	94.7	94.6	94.5	94.4
	滞納繰越	調定額	716,871	581,174	461,905	410,890	414,806
		収納額	138,165	122,732	94,387	85,510	83,776
		収納率	19.3	21.1	20.4	20.9	20.2
	計	調定額	2,541,055	2,439,118	2,436,853	2,363,962	2,368,559
		収納額	1,847,290	1,882,001	1,962,386	1,930,955	1,928,104
		収納率	72.7	77.2	80.5	81.7	81.4
保険給付費	療養諸費	5,649,476	5,969,805	5,962,296	5,975,017	5,767,021	
	高額療養費	841,671	858,535	873,971	918,852	915,016	
	出産育児一時金	30,273	22,255	26,276	24,363	17,984	
	葬祭諸費	3,150	3,000	3,660	3,720	2,610	
	傷病手当金	81	233	2,770	41	0	
	計	6,524,651	6,853,828	6,868,973	6,921,993	6,702,631	
年間平均世帯数		12,739	12,872	12,815	12,405	12,066	
年間平均被保険者数		20,099	20,057	19,642	18,685	17,836	
前期高齢者被保険者数		9,466	9,623	9,295	8,843	8,336	

\* 国保税調定額は不納欠損額を含まない。国保税収納額は還付未済額を含まない。

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	予算科目			決算額(千円)
施策	18	セーフティネットの推進				生活福祉課
		事業名称	款	項	目	決算額(千円)
		住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	3	1	1	673
		均等割のみ課税世帯・こども加算物価高騰支援給付金支給事業	3	1	1	24,887
		新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業	3	1	1	227,811
		令和6年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	3	1	1	352,616

## 1. 事業内容

- (1) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯に対して、給付金（1世帯あたり7万円）を支給した。
- (2) 物価高騰が低所得世帯及び低所得子育て世帯に特に深刻な影響を与えていることから、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して給付金（1世帯あたり10万円）及び、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付の加算として、18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給した。
- (3) 物価高を踏まえ、すでに令和5年度に対象となった世帯を除き、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税世帯に対して給付金（1世帯あたり10万円）及び、対象世帯に給付の加算として、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給した。
- (4) 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度住民税非課税世帯に対して、給付金（1世帯あたり3万円）及び、給付の加算として、18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給した。

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり			国保年金課		
施策	18	セーフティネットの推進					
事業名称				予算科目		決算額（千円）	
				款	項		目
国民年金相談事業				3	1	9	7,232

## 1. 事業内容

国民年金は、老齢、障がい、死亡に関し、金銭的に生活保障を行うことを目的としており、市民生活の維持向上を図るうえで必要な事業となっている。

年金制度について市民の理解を深め、年金受給に向けた的確な制度運用を行うため、年金相談の充実を図った。

また、国民年金第1号被保険者の免除や特例納付制度を中心にした受付事務を実施した。

### 【国民年金被保険者の状況】

(単位：人)

年度	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入者	合計
令和2	11,168	7,692	158	19,018
令和3	11,143	7,557	150	18,850
令和4	11,144	7,286	159	18,589
令和5	11,091	6,905	168	18,164
令和6	10,900	6,484	154	17,538

【国民年金第1号被保険者の適用状況】

令和2年度から学生分については年金事務所による職権適用となった。

(単位：人)

年度	学 生	適用漏れ者	20歳適用者	第2号移行	3号種変その他	合 計
令和2	0	45	1,034	2,310	483	3,872
令和3	0	121	987	2,166	477	3,751
令和4	0	170	1,054	2,337	578	4,139
令和5	0	159	1,017	2,360	537	4,073
令和6	0	316	1,017	2,254	623	4,210

【国民年金保険料の免除承認状況】

平成18年度から保険料免除制度の区分に4分の3免除と4分の1免除が加わった。

(単位：人)

年度	法 定 免除者	申 請 免 除 者							合 計
		全額	3/4	半額	1/4	学生特例	納付猶予	小計	
令和2	1,010	1,932	181	101	75	1,945	596	4,830	5,840
令和3	1,048	1,979	167	125	69	1,866	633	4,839	5,887
令和4	1,048	2,052	166	94	59	1,860	563	4,794	5,842
令和5	1,087	2,032	162	90	45	1,785	552	4,666	5,753
令和6	1,085	1,918	164	96	63	1,741	543	4,525	5,610

政 策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり	国保年金課			
施 策	18	セーフティネットの推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金			3	1	12	1,540,078

1. 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律、平成20年4月1日施行された福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び筑紫野市後期高齢者医療に関する条例に基づき、後期高齢者医療費等に要する費用について広域連合に負担金として納付し、この事業に関する事務の執行に要する市の負担額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰出した。

2. 後期高齢者医療事業特別会計の状況

(単位：千円、人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	2,502,444	2,547,377	2,657,408	2,889,736	3,162,428
歳出決算額	2,457,827	2,502,782	2,609,148	2,834,217	3,096,774
一般会計繰出金	1,265,580	1,249,237	1,323,860	1,493,461	1,540,078
後期高齢者医療 受給者数	12,331	12,851	13,581	13,932	14,995

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				人権政策・ 男女共同参画課
施策	19	人権尊重のまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
男女共同推進センター相談事業			2	1	13	7,022
男女共同参画セミナー等事業			2	1	13	193
女性に対するあらゆる暴力の根絶事業			2	1	13	836

(1) 男女共同推進センター相談事業

女性が抱えるさまざまな相談に応じるために、女性弁護士による法律相談及び男女共同推進センター相談員による随時の総合相談事業を実施し、問題解決や女性の自立への支援を行った。

- ・法律相談 第2・4火曜日 13:00～16:00 (1人30分 1日6人) 相談者 75人
- ・総合相談 月～金曜日 9:00～16:30 相談者 877人

(2) 男女共同参画セミナー等事業

固定的性別役割分担意識の解消や男女共同参画社会づくりのための各種セミナーを人権政策・男女共同参画課主催及び男女共同参画プラザ活動登録団体連絡会や関係課等との共催により実施した。

【主催セミナー】

DV防止セミナー「誰か」ではなく「自分」のこと～すてきな関係を築くために～

参加者 18人

男女共同参画セミナー「子育て体験ボードゲーム サンゴクエスト体験会」

参加者 8人

政治分野における男女共同参画セミナー

「～女性議員と考えよう 政治を身近にするために～」参加者 37人

デートDV予防教室（教職員向け）

参加者 63人

【共催セミナー】

ファミサポ学習会&男性の育児参画講座

「楽しみながら学ぶ おもちゃと子育て～木のぬくもりにふれて～」参加者 21人

男女共同参画ぷちフェスタ講演会

「居場所を求める若者たち～夜回り」と相談活動の現場から伝えたいこと」参加者 30人

家庭教育学級公開講座&男女共同参画講演会「いのちの贈りもの～ドナーと共に生きる～」

参加者 61人

女性の人権と平和講演会「イスラエルとパレスチナ～なぜ争いは続くのか～」

参加者 45人

就職サポートセミナー①「再就職準備セミナー」

参加者 11人

就職サポートセミナー②「応募書類・面接準備セミナー」

参加者 11人

女性のための起業&経営応援セミナー①「IT活用・在宅起業・副業セミナー」参加者 24人

女性のための起業&経営応援セミナー②

「Instagramを使った集客の仕組み作りセミナー」参加者 32人

公民館防災講座～避難所運営ゲーム（HUG）について～（5行政区）

参加者112人

(3) 女性に対するあらゆる暴力の根絶事業

ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者に対する相談体制の充実に努めた。

- ・ちくし女性ホットライン（女性に対する暴力についての電話相談）

筑紫地区5市の共同委託事業 相談者 87人（筑紫野市のみ）

月、水～金 12:00～19:00 土 10:00～17:00

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				国保年金課
施策	19	人権尊重のまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
同和地区老人医療費助成事業			3	1	3	3,585

1. 事業内容

「筑紫野市同和対策に係る個人給付的事業に関する実施要綱」に基づき、同和地区住民の福祉の増進及び適切な医療の確保を図るため、年齢・所得要件を満たした者を対象に、医療費の個人負担分の80%を助成した。

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				人権政策・男女共同参画課
施策	19	人権尊重のまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
人権文化センター地域交流・啓発事業			3	1	8	1,375
人権文化センター地域福祉事業			3	1	8	19,591

1. 事業内容

(1) 人権文化センター地域交流・啓発事業

人権文化センター地域交流・啓発事業は、同和問題に対する理解や人権意識を高めることを目的として、地域住民と周辺地域住民との交流を図る各種イベントを開催するものである。

※令和6年度人権文化センター地域交流・啓発事業実績

① 宝満川カヌー大会

開催日：9月29日（日） 参加人数：1,000人（内地域外950人）

- ・カヌー教室

開催日：7月20日～9月21日の毎週土曜日または日曜日（8月10日を除く）計6回実施

参加人数：1,268人（内地区外975人）

② 京町子どもまつり

開催日：10月19日（土） 参加人数：446人（内地域外406人）

③ オータムコンサート

開催日：10月19日（土） 参加人数：100人（内地域外85人）

(2) 人権文化センター地域福祉事業

隣保館デイサービス事業として、高齢者、身体障がい者等が隣保館に通所して、創作、軽作業、日常生活訓練などを行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めることで、人権・同和問題の速やかな解決に資することを目的に実施した。

令和6年度隣保館における地域福祉事業(デイ・サービス事業)実績

(単位:回、人)

事業区分	内容	美咲			岡田			永岡			京町			合計		
		回数	実人数	延べ人数	回数	実人数	延べ人数	回数	実人数	延べ人数	回数	実人数	延べ人数	回数	実人数	延べ人数
日常生活訓練	日常生活動作	231	19	2,947				126	7	429	141	14	1,141	498	40	4,517
	歩行	228	12	2,700	8	8	22	126	7	429	141	7	750	503	34	3,901
	家事訓練	228	3	555	84	12	156				141	7	566	453	22	1,277
	フットケア教室													0	0	0
	ハミガキ教室													0	0	0
	小計	687	34	6,202	92	20	178	252	14	858	423	28	2,457	1,454	96	9,695
社会適応訓練	会話													0	0	0
	手話													0	0	0
	点字													0	0	0
	カナタイプ													0	0	0
	脳トレ・体操	224	25	2,158	5	5	25	116	5	373	132	10	1,320	477	45	3,876
	あいあい教室													0	0	0
小計	224	25	2,158	5	5	25	116	5	373	132	10	1,320	477	45	3,876	
創作・軽作業	手芸				230	8	1,045	3	6	17	132	14	1,848	365	28	2,910
	将棋													0	0	0
	カラオケ	21	5	104	2	3	6							23	8	110
	クラブ	225	10	2,247										225	10	2,247
	寄せ植え	2	66	66				2	6	11	1	12	12	5	84	89
	パッチワーク													0	0	0
小計	248	81	2,417	232	11	1,051	5	12	28	133	26	1,860	618	130	5,356	
更正相談	医療	231	21	4,725	8	4	8				132	14	1,848	371	39	6,581
	福祉	66	3	66	8	6	12	32	8	36				106	17	114
	生活相談	225	12	646	2	2	4	6	5	6	39	6	53	272	25	709
	健康	225	21	854	10	2	15	29	7	29	40	13	59	304	43	957
	在宅訪問	320	21	320	36	3	36	34	4	34	51	17	70	441	45	460
	病院訪問	50	3	50	5	1	5	2	2	2				57	6	57
小計	1,117	81	6,661	69	18	80	103	26	107	262	50	2,030	1,551	175	8,878	
その他	入浴サービス	88	17	984										88	17	984
	給食サービス	229	15	1,877	12	18	125	4	16	57	21	10	105	266	59	2,164
	スポーツ・レクリエーション				1	12	12	1	7	7				2	19	19
	館外交流	2	26	52	4	10	34	2	7	13	1	12	12	9	55	111
	送迎	231	13	3,003	57	3	59	77	2	108	141	12	921	506	30	4,091
	ヘルストロン	228	5	655	167	3	169							395	8	824
	赤外線治療	228	8	1,004	4	2	4							232	10	1,008
	マッサージ	228	5	530							141	3	126	369	8	656
	誕生会										3	10	24	3	10	24
	保育所交流	4	27	93	2	18	25	2	25	27	4	10	33	12	80	178
	子ども会交流				1	20	20	1	27	27	3	10	26	5	57	73
	一日体験活動													0	0	0
	健康学習会	12	43	271				121	8	525	6	10	54	139	61	850
	長生きがい教室													0	0	0
	生活支援事業				125	18	597				11	10	63	136	28	660
	小計	1,250	159	8,469	373	104	1,045	208	92	764	331	87	1,364	2,162	442	11,642
合計	3,526	380	25,907	771	158	2,379	684	149	2,130	1,281	201	9,031	6,262	888	39,447	

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				健康推進課
施策	19	人権尊重のまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
地域住民保健事業			4	1	2	93

### 1. 事業内容

日常生活習慣の改善を図り、健康づくりや生活の質の向上を目指すことで、部落差別の結果としての生活実態の解消に努めた。

項目	内容	年度	回数	延べ人数
<b>地域住民健康教室</b> 同和地区及びその周辺住民を対象に、健康づくりに関するさまざまな教室を開催することで、正しい知識を習得し、生活習慣の改善につなげる。	子どもから高齢者までを対象とした、学習会や歯科教室、運動教室、栄養教室など	R 4	31回	339人
		R 5	23回	558人
		R 6	22回	925人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和4年度は健康学習会及び食育学習会は中止。

政策	5	支えあい、暮らしに寄り添う福祉のまちづくり				教育政策課
施策	19	人権尊重のまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
同和問題啓発事業			9	6	10	2,857
人権問題啓発実行委員会運営事業			9	6	10	2,378
人権・同和問題啓発冊子の編集・発行事業			9	6	10	2,268

### 1. 事業内容

本市においては、平成7年6月に人権都市宣言を行い、同年12月に筑紫野市人権都市宣言に関する条例を制定し、あらゆる差別をなくしすべての市民が自分らしくいきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりの取り組みを進めている。

また、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を市政の重点施策に位置づけ、平成19年8月には「筑紫野市人権施策基本指針」を策定し、平成20年8月からは「同実施計画」に基づき「人権尊重のまちづくり」実現に向けた人権意識の向上に取り組んでいる。

令和6年度においては、下記の事業を推進した。

#### (1) 同和問題啓発事業

(福岡県が7月を強調月間として昭和56年に制定したものにあわせて下記の事業を実施)

○同和問題講演会 令和6年7月20日(土) 参加者643名

- ・会場 筑紫野市文化会館大ホール
- ・講演 部落問題の解決をめざして
- ・講師 福岡県立大学名誉教授 森山 沾一 さん

○駅前等における街頭啓発

○懸垂幕、立て看板やワッペン着用等による市民啓発

○市広報(7月号)による啓発

(2) 人権問題啓発実行委員会運営事業

○市民懇談会

- ・ 82 行政区において実施 参加者 1,985 名

○機関・団体研修会

- ・ 19機関・団体において実施 参加者573名

(3) 人権・同和問題啓発冊子の編集・発行事業

すべての市民の人権意識を高めるため、啓発冊子「解放への一歩」、広報ちくしの「人権問題特集号」、「くさび」を発刊し啓発に努めている。

○解放への一歩 11月1日発刊（同和問題に特化した啓発）

発行部数：44,200部（広報11月号と同送で全世帯配布）

○人権問題特集号 12月1日発刊（あらゆる人権課題についての啓発）

発行部数：44,700部（広報12月号と同送で全世帯配布）

○人権作文集くさび 3月1日発刊（毎年保・小・中・高校生、市民から人権に関する作文・標語・ポスターを募集し、優秀作品を選考して広く市民に周知）

発行部数：10,000部（小・中学校PTA配布・市内公共施設に配置）

## 政 策 6

### 安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり

政 策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				危機管理課
施 策	20	防災・減災対策の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
防 災 事 務 事 業			2	1	1	19,466
防 災 シ ス テ ム 管 理 事 業			2	1	1	5,157

#### 1. 事業内容

##### (1) 防災事務事業

- ① 災害危険箇所の調査及び水防計画書の作成
- ② 危険箇所等の周知による市民の防災意識の啓発  
水防協議会で決定した水防危険箇所について、広報及びホームページに掲載し、周知を図った。
- ③ 防災訓練、研修会等の実施  
避難所設営訓練を実施し、テントの設置やスペースの確保など感染症対策を施した避難所設営の確認を行った。

##### (2) 防災システム管理事業

福岡県防災情報システムを用いて避難に関する情報の発信や被害状況の報告等を行った。避難所等との連絡手段として使用する防災行政無線等の設備の維持管理を行った。

政 策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				建築課
施 策	20	防災・減災対策の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
耐 震 改 修 促 進 事 業			2	1	8	4,200

#### 1. 事業内容

耐震化の促進のため、自己の居住の用に供する木造戸建て住宅の所有者が住宅性能向上改修工事（耐震改修と省エネ改修を併せて行う工事）及び建替えに伴う除却工事を行う場合に費用の一部を補助した。

（単位：件、円）

工事種類	件数	全体工事費金額	補助対象工事金額	補助金額
住宅性能向上改修工事	6	13,971,243	13,793,932	4,200,000
建替えに伴う除却工事	0	0	0	0
合 計	6	13,971,243	13,793,932	4,200,000

政 策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				農政課
施 策	20	防災・減災対策の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
農村地域防災減災事業			5	1	6	37,773

#### 事業内容

豪雨や地震等災害による農業用ため池の決壊を未然に防止するために、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を行い、決壊の危険性がある農業用ため池の防災工事を行う。

- ・地震耐性評価 4池

政 策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				土木課
施 策	20	防災・減災対策の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業			7	1	1	154,961
市営鷺田川周辺治水対策事業			7	3	1	6,490
公共土木施設災害復旧事業			10	2	1	17,225

#### 1. 事業内容

##### (1) 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

令和5年7月梅雨前線豪雨が激甚災害に指定されたことにより、筑紫野市地域防災計画に危険個所として記載されている、がけ地の崩壊等が発生している3箇所のがけ崩れ対策工事を実施する。

- ・実施内容：測量設計、がけ崩れ対策工事

##### (2) 市営鷺田川周辺治水対策事業

近年の集中豪雨における市営鷺田川周辺の浸水被害を軽減するため、治水対策を行う。

- ・実施内容：治水対策基本設計業務委託

##### (3) 公共土木施設災害復旧事業

被災した公共土木施設（道路、河川等）の災害復旧工事を行う。

- ・実施内容：災害復旧工事 33件

政 策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				都市計画課
施 策	20	防災・減災対策の推進				
事 業 名 称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
ブロック塀等撤去費補助事業			7	4	1	1,064

1. 事業内容

災害時における通学路や避難経路等の安全な通行を確保するため、「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」の規定に基づき、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀等の撤去費用の一部補助を行い、安全・安心なまちづくりを推進する。

□ 補助の対象

- ・ブロック塀、石塀、レンガ塀など
- ・道路に面している
- ・道路からの高さが1m以上
- ・診断により危険であると判定されたもの

□ 補助の内容

- ・撤去延長m×8千円もしくは撤去費用の3分の2のどちらか低い方の額（上限16万円）

□ 交付実績

	件数	補助金交付額
令和6年度	9件	1,064,000円

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				危機管理課(消防)
施策	20	防災・減災対策の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
筑紫野太宰府消防組合負担金事業(経常)			8	1	1	1,084,552
筑紫野太宰府消防組合負担金事業(臨時)			8	1	1	4,725
消防施設整備事業			8	1	3	6,006

1. 事業内容

(1) 筑紫野太宰府消防組合負担金

筑紫野市、太宰府市で組織された、筑紫野太宰府消防組合で自治体消防に関する事務を共同処理した。

※一部事務組合負担金の推移 (単位：千円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,030,194	1,061,182	1,002,126	1,014,325	1,071,016	1,089,277

(2) 消防施設整備事業

新規水道管の敷設工事や老朽化に伴う敷設替工事に併せ消火栓を設置した。

消火栓設置箇所数：6箇所

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				危機管理課
施策	21	くらしの安全対策の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
交通安全推進事業			2	1	7	1,019

## 1. 事業内容

### 交通安全推進事業

#### ①四季の交通安全県民運動の実施（春、夏、秋、年末の各運動期間）

市民一人ひとりに交通安全知識を普及し、交通安全思想の高揚を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣づけることにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的に実施した。（市ホームページ、デジタルサイネージを活用した広報や、市主要駅、商業施設において街頭啓発を実施）

#### ②交通安全指導員による交通安全指導（毎月2回、年23回）

交通安全指導員による主要交差点での早朝交通安全街頭指導を行い、交通安全の指導を行った。

#### ③児童生徒に対する交通安全意識啓発

児童生徒の交通マナーの向上を図るため筑紫野警察署員の指導のもと、交通安全指導員が、市内各小学校を対象に交通安全教室を実施した。

#### ④飲酒運転撲滅の啓発活動

関係団体との協力のもと、飲酒運転撲滅の啓発物を配布した。

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり			危機管理課	
		施策				
事業	21	くらしの安全対策の推進			決算額（千円）	
		事業名称	予算科目			
			款	項	目	
		防犯灯補助事業	2	1	11	28,095
		防犯カメラ整備事業	2	1	11	5,713

## 1. 事業内容

### (1) 防犯灯補助事業

#### ① 防犯灯設置補助

ひたたくり、痴漢等の犯罪を未然に防止する施策として、防犯灯の設置（新設、取替等）に積極的な補助を行った。令和5年度から、使用可能な既存器具を一括してLED化する場合についても補助の対象とした。

令和6年度は、防犯灯新設67件、取替356件、一括取替（LED化）499件であった。

#### ② 防犯灯電灯費補助

防犯灯電気料についても地元にも補助を行い、防犯環境づくりを進めた。

補助率は、電灯費の3分の2の額。ただし、LED防犯灯については、電灯費の2分の1の額としている。

### (2) 防犯カメラ整備事業

平成25年度（市内9箇所）、令和元年度（市内9箇所）、令和3～6年度（市内1箇所／年）に防犯カメラを設置し運用を行っており、犯罪に対する抑止力を高め市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

令和5年度から、自治会等の防犯カメラ設置費用（新設）に対し補助金交付を開始し、令和6年度は5団体（17箇所27台）に補助金を交付した。

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				危機管理課
施策	21	くらしの安全対策の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
消費生活対策一般事務事業			6	1	4	8,788
消費者啓発事業			6	1	4	243

## 1. 事業内容と成果

### (1) 消費生活対策一般事務事業

消費者の利益の保護及び自立支援のため、消費生活専門相談員を配置し、国民生活センター等の関係機関団体と連携を図り、市民の消費生活相談の充実に努めた。

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消費者相談件数	845	915	961	976	999

### (2) 消費者啓発事業

消費者の主体的かつ自立的な消費生活を支援するため、消費者啓発を実施するとともに、的確な消費選択に有用な情報を幅広く提供した。

- ① 広報ちくしのや市のホームページに、消費生活相談に関する記事を掲載し啓発に努めた。
- ② 高齢者や若者を狙った悪質商法の手口を、チラシ配布によって注意喚起した。
- ③ 消費者基礎講座を開講し、消費生活に関する知識の向上と賢い消費者の育成、啓発に努めた。

(5回開催 延べ参加者数 176名)

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				都市計画課
施策	22	市街地の形成				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
企業立地促進事業			6	1	5	165
都市計画課一般事務事業			7	4	1	33,322
都市計画審議会運営事業			7	4	1	108
建築確認申請事務事業			7	4	1	4,600
土地取引届出事務事業			7	4	2	87
筑紫駅西口土地区画整理事業			7	4	6	99,278

## 1. 事業内容

### (1) 企業立地促進事業

本市に立地したい企業からの相談に応じ、福岡県が入手した進出希望企業の立地条件に合致する物件の調査・協議を行い、企業立地促進条例に基づく雇用促進補助金の交付事務を行う。

令和6年度実績

- ・相談件数(窓口等・県との連携) 81件
- ・雇用促進補助金交付申請 0件
- ・企業訪問 1回(東京)

## (2) 都市計画課一般事務事業

筑紫野市の健全な発展と秩序ある整備を進めるため、筑紫野市都市計画マスタープランを基本とし、関連計画との整合を図りながら適切な都市計画制度の運用を行う。

### 1 都市づくりのための基盤的整備

本市都市計画に関わる基盤的整備を図っていくため、都市計画に関する各種の協議及び検討、業務調査や関係法令に基づく適正指導を行う。

### 2 都市計画図等の作成、管理及び販売

行政内部における補助金申請や事業計画等における利用のほか、不動産事業者等の需要に対応するため、地図の作成、管理及び販売を行う。

#### 令和6年度有償頒布実績

白図：740円	総括図：1,050円	管内図：420円
49枚	11枚	1枚

### 3 県開発、筑紫野市開発行為等整備要綱に基づく開発指導事務

都市化の進展に併せ、発生する諸問題等(土地の投機的取引・地価高騰・乱開発・スプロール化など)に対応しながら無秩序な開発等を抑制し、秩序あるまちづくりを実現していくために、用途指定による規制や関係法令に基づく規制誘導等の措置を講じ、良好な土地利用及び都市整備の促進に努めている。

また、開発事務においては、県開発にかかる開発の相談及び協議などの指導と併せ、本市開発行為等整備要綱による開発指導の充実も図る。

#### 開発行為等に関する事務実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県開発許可申請件数	9件	16件	9件	10件	9件
市整備要綱処理件数	20件	20件	24件	22件	19件

## (3) 都市計画審議会運営事業

筑紫野市都市計画審議会は都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置するものであり、15名以内の委員をもって組織する。審議会の庶務は、都市計画課において処理する。

### 審議事項

- ①本市が定める都市計画に関すること
- ②都市計画について、本市が提出する意見に関すること
- ③その他市長が都市計画上必要と認める事項に関すること

### 委員構成

学識経験がある者(4名)市議会議員(4名)関係行政機関の職員(3名)市の住民(4名)

### 令和6年度審議会開催状況 1回

- ・案件 福岡広域都市計画下水道の変更 他

#### (4) 建築確認申請事務事業

建築確認申請事務にかかる許認可は特定行政庁（県）で行う事務であるが、その申請にかかる副申事務を取り扱っている。

建築確認については、無秩序な建築を防止し、公共施設等の整備促進を図るため、建築行為の際に道路幅員等の調査を行い、4m未満の道路については、幅員4mの道路整備及び確保を図るため、「建築行為等に係る後退道路用地に関する指導要綱」に基づき、セットバックした土地の無償提供、すみ切り用地の売り渡しをお願いし、道路整備の確保に努めている。

併せて、セットバック用地の工事（舗装など）や、工作物等（垣根・ブロック塀・立ち木など）がある場合の移転補償などの措置を講じ、本事業の適正化を図っている。

##### 令和6年度申請処理実績

事務内容	処理件数	執行額
建築確認申請（新規着工）	305件	—
登記業務処理	1件	275,000円
土地購入	0件	—
舗装等工事	5件	4,028,200円
工作物等移転補償	2件	296,650円

#### (5) 土地取引届出事務事業

##### 1 国土利用計画法に基づく届出等事務

□ 一定規模以上の土地取引（売買）において、投機的取引及び地価の高騰が市民生活に及ぼす弊害を除去し、適正かつ合理的な土地利用を図るため、土地売買等の契約締結後2週間以内に届け出る義務がある。その受理及び県への副申処理を行う。

・令和6年度届出件数： 45件

<届出等の対象となる規模>

・市街化区域：2,000㎡以上、市街化調整区域：5,000㎡以上、区域外：10,000㎡以上

##### 2 公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）に基づく届出等事務

□ 第4条（土地の譲渡）に規定される届出事務

一定規模の土地を有償譲渡しようとする際、譲渡者はその物件に関する事項について届け出る義務がある。その受理及び取得希望の照会、届出者への通知等の事務処理を行う。

・令和6年度届出件数： 6件

<届出等の対象となる規模>

・市街化区域：5,000㎡以上、都市計画施設（道路・公園）の区域内：200㎡以上

□ 第5条（土地の買取希望）に基づく申出事務

一定規模の土地の買取希望を地方公共団体等に申出ることができるため、その受理及び取得希望の照会、届出者への通知等の事務処理を行う。

・令和6年度申出件数： 1件

<届出等の対象となる規模>

・都市計画区域内：100㎡以上、都市計画施設（道路・公園）の区域内：100㎡以上

(6) 筑紫駅西口土地区画整理事業

筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業により、西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行った。令和6年5月換地処分公告に伴い、区画整理登記や交付清算金の支払い事務等を行う。

政策	6	安全安心で快適な暮らしを支えるまちづくり				土木課
施策	23	交通環境の総合的な整備と充実				
		事業名称	予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
		橋梁長寿命化促進事業	7	1	2	26,902
		天拝公園周辺整備事業	7	2	2	47,682

1. 事業内容

(1) 橋梁長寿命化促進事業

定期点検により橋梁の損傷状況の把握及び対策区分の判定を行い、その結果を記録し、損傷状況に応じて補修を実施する。

- ・実施内容：橋梁点検 67橋、橋梁補修工事 28橋

(2) 天拝公園周辺整備事業

天拝公園・天拝山・武蔵寺など観光資源を利用される方々のさらなる利便性向上を図るため、駐車場等の整備を行う。

- ・実施内容：駐車場の造成、前面道路改良工事

## 政 策 7

### 政策実現のための市民目線の行財政運営

政 策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				コミュニティ推進課
施 策	24	地域コミュニティによるまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
市民活動保険運営事業			2	1	1	2,849
コミュニティ運営協議会補助事業			2	1	14	51,085

#### 1. 事業内容

##### (1) 市民活動保険運営事業

- ・本事業は、市民団体等による公益活動中の不測の事故について、賠償責任保険又は傷害保険として、一定の補償を行う制度である。
- ・事務の流れとしては、あらかじめ、市と保険会社との間で保険契約を締結しておき、事故発生時には市から保険会社に対して事故報告を行う。事故報告を受けた保険会社では、審査のうえ、対象者に対して一定の補償を行う。
- ・令和6年度中には、自治会、コミュニティ運営協議会等の事故3件について事故報告を行い、合計22,000円の補償を行っている。

##### (2) コミュニティ運営協議会補助事業

- ・本事業は、筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定による支援の一環として、「地域コミュニティづくり交付金」による財政支援を行うものである。
- ・交付金の手続きは、「筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱」に基づき、各コミュニティ運営協議会から年間事業計画と予算案を付けて申請書を提出させ、内容を審査のうえ、交付金を支出している。

##### ・コミュニティ運営協議会別の交付額内訳

①二日市コミュニティ運営協議会	9,889,000円
②二日市東コミュニティ運営協議会	8,139,000円
③山口コミュニティ運営協議会	5,819,000円
④御笠まちづくり協議会	7,046,000円
⑤山家コミュニティ運営協議会	5,650,000円
⑥筑紫よかまち協議会	7,484,000円
⑦筑紫南コミュニティ運営協議会	7,058,000円
合計	51,085,000円

政 策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				生涯学習課
施 策	24	地域コミュニティによるまちづくり				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
アジア太平洋子ども会議招聘事業			9	6	3	44

## 1. 事業内容

国際化行動計画による関係各課の実施状況調査などの進行管理を行うとともに、「BRIDGE KIDS PROGRAMS～BRIDGE Summer Camp～」に伴う子ども大使招へい事業を行っている。

「アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）」実施によるアジア太平洋地域の各国・各地域から11歳の子どもを大使として受け入れる事業で、本市においても子ども大使と引率者を受け入れて、小学校での体験登校やホストファミリーとの交流を図り、言葉や文化の違いを超えて相互を理解することにより、平和を願う豊かな国際感覚あふれる子ども・若者の育成に寄与している。

〈受け入れ国〉

- ・中国：6名（子ども大使5名、引率者1名）

政策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				秘書広報課
施策	25	市民との情報共有の推進				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
「つくしちゃん」積極活用事業			2	1	1	3,771
広報広聴事務事業			2	1	3	1,689
広報「ちくしの」発行事業			2	1	3	16,859

## 1. 事業の内容

### (1) つくしちゃん積極活用事業について

市のマスコットキャラクター「つくしちゃん」を活用し、市の認知度及び市への愛着度向上をめざした。

令和6年のつくしちゃんのリニューアルについては、中学生、高校生に対しアンケートや聞き取りを実施し、これらの意見を踏まえデザイン案を作成し、7月1日から15日の期間でウェブ投票により新つくしちゃんを決定した。

また、アンケートで多くみられた「お友達を作る」「動物がいい」という意見から、茶トラねこをモチーフとしたキャラクターを作成。公募により「むさし」と名前を決定した。

つくしちゃんを活用した市のPRのため、大野城市や大牟田市のイベントに参加した。

### (2) 広報広聴事務事業について

行政情報に限らず、市民の活動、市の魅力などの積極的な情報発信を行うとともに、市民等からの意見・提案を受け入れ、情報の共有化を進め、市民協働のまちづくりを推進する。

#### ① 広報業務

ホームページ、SNS（Facebook、X、LINE、YouTube、Instagram）、デジタルサイネージにより情報提供に努めるとともに、報道機関を活用した積極的な情報発信に努めた。

令和6年3月からは、市のホームページ上に魅力発信ポータルサイトを設置し特に市の魅力にかかわる情報発信を強化している。

なお、経費節減と財源確保のため、市公式ホームページに有料広告掲載枠を設けている。

令和6年度広告掲載料	445,500円
------------	----------

②広聴業務

令和6年度から「まちづくり座談会」では、行政区やコミュニティ運営協議会だけでなく、筑紫野市商工会などの市民団体を対象としたテーマ型座談会を開催した。

令和6年度まちづくり座談会開催件数	11回
令和6年度まちづくりへの提案件数	89件

(3) 広報「ちくしの」発行事業について

行政情報や市の魅力等を正確に市民等に伝え、理解され、行動に結びつけていくことをめざし、「広報ちくしの」を発行。区長を通じて各世帯に配布している。

なお、経費節減と財源確保のため、「広報ちくしの」に有料広告掲載枠を設けている。

令和6年度広告掲載料	1,111,550円
------------	------------

政策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				総務課
施策	25	市民との情報共有の推進				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
情報公開・個人情報保護事務事業			2	1	4	222

1. 事業内容

市が保管する公文書等を市民等に開示し、開かれた市政を目指すため、筑紫野市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づき適正な運用に努めた。

※ 情報開示状況

(単位：件、人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
情報開示請求件数		36	50	55	61	72
開示請求者数		17	30	31	45	47
開示区分	全部開示	14	16	20	24	27
	一部開示	33	45	35	31	44
	不開示	10	14	9	17	31
	内不存在	8	14	8	16	24

※ 個人情報の保護に関する法律に基づく請求は、令和6年度に29件あり、個人情報の漏洩は0件。

政 策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				企画政策課
施 策	26	計画行政と効率経営の推進				
		事 業 名 称	予算科目			決算額 (千円)
			款	項	目	
		情報系システム等管理・運営事業	2	1	12	77,110
		LGWAN系システム等管理・運営事業	2	1	12	14,026

#### 1. 事業内容

庁内に職員専用のネットワークを構築し、電子データの情報共有（グループウェア）、インターネット閲覧、電子メールの使用、ホームページの公開等を実施することにより、職員の情報共有や事務の効率化、市民への情報提供などの情報施策の充実に努めた。

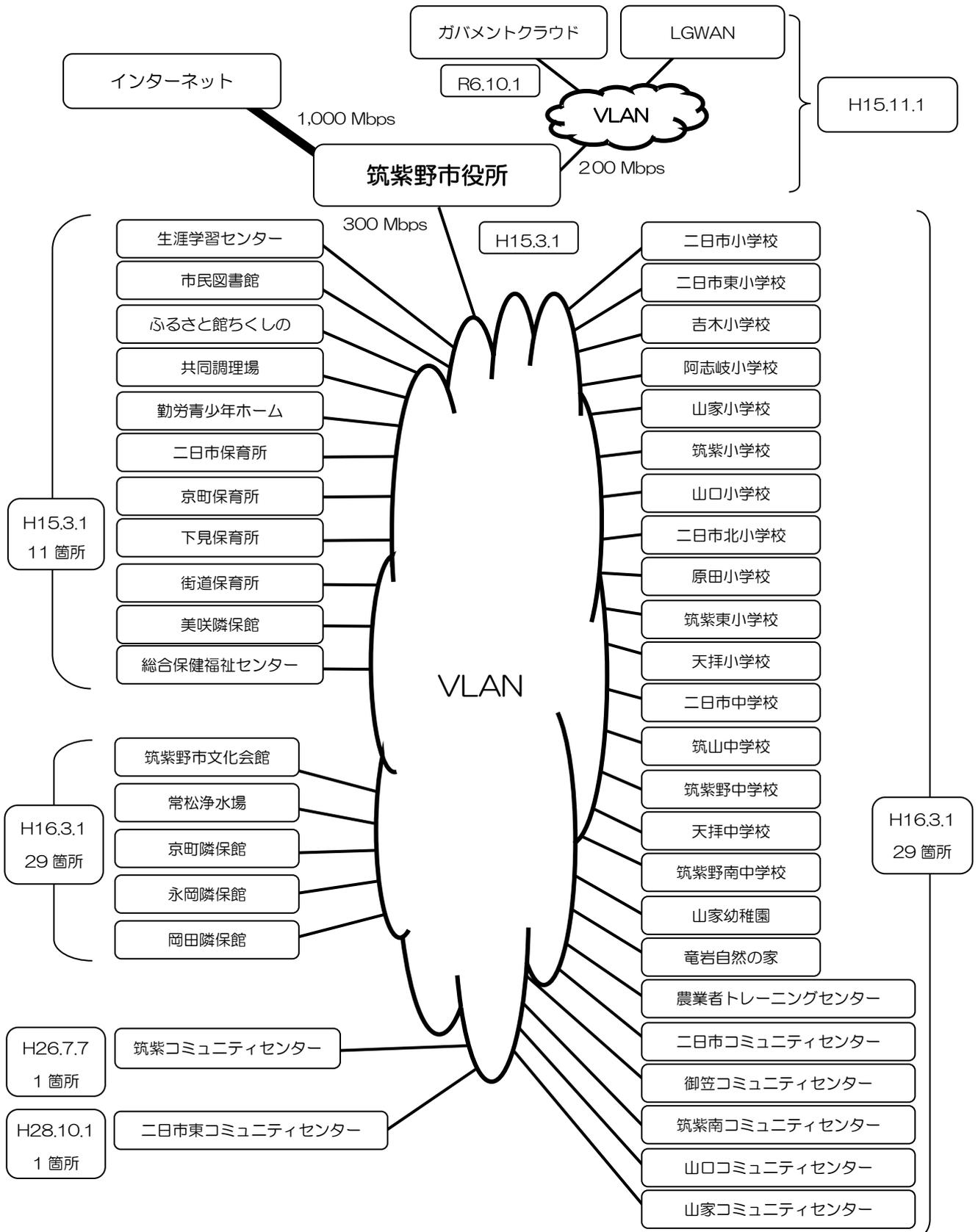
また市職員が国や他自治体と重要な情報等をやりとりする際に使用するLGWANの管理・運営を行い、国や他自治体と円滑に情報共有・情報連携を行うことで、行政事務の効率化に努めた。

<<情報系・LGWAN系 ネットワーク概要図>>

次ページ

【 情報系・LGWAN 系 ネットワーク概要図 】

(令和7年3月31日現在)



政 策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				議事課
施 策	28	公平・公正な事務執行				
		事 業 名 称	予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
		事 務 局 運 営 事 業	1	1	1	15,266

1. 事業内容

議会運営を円滑に行うために必要な事務を行い、また、議会活動の状況を市民に知らせるために議会報を発行し、会議を正確に記録するための会議録を作成した。

(1) 議会開催状況

・定例会4回 臨時会1回 22日

(2) 委員会開催状況

◎常任委員会

・総務市民委員会 8日  
 ・文教福祉委員会 5日  
 ・建設環境委員会 6日  
 ・予算審査委員会 16日

◎委員会

・議会運営委員会 15日

◎協議等の場

・広報委員会 14日 ・議会改革推進会議 22日

◎特別委員会

・決算審査特別委員会 4日

※議案提出及び処理状況（令和6年度分）

（単位：件）

		区 分	定例会	臨時会	合計
提出者別・種類別	市長提出	条例	23	2	25
		予算	48	1	49
		決算	12	0	12
		その他事件	31	0	31
		専決処分	9	0	9
		計	123	3	126
	議員提出	条例	1	0	1
		意見書	4	0	4
		決議書	1	0	1
		規則その他	0	0	0
		計	6	0	6
提出者別・議決結果別	市長提出	原案可決	92	3	95
		修正可決	0	0	0
		否決	0	0	0
		その他	31	0	31
		計	123	3	126
	議員提出	原案可決	6	0	6
		修正可決	0	0	0
		否決	0	0	0
		その他	0	0	0
		計	6	0	6

政策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				会計課
施策	28	公平・公正な事務執行				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
会計課一般事務事業			2	1	6	5,759

### 1. 事業内容

#### ◎市の会計事務

会計事務のフローを整理・明確化し、的確な審査及び迅速な支払い処理を行い、金銭面を通じて市の事務事業全体の活動をサポートし、地域住民のための行政サービスの推進を支えた。

#### ※支出命令書審査件数

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	48,236件	43,866件	43,098件

政策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				企画政策課
施策	28	公平・公正な事務執行				
事業名称			予算科目			決算額（千円）
			款	項	目	
基幹系システム等管理・運営事業			2	1	12	315,632

### 1. 事業内容

基幹系システムを運用し、住民基本台帳や税等の住民情報等を安全かつ適切に管理するとともに、各種証明書の発行や効率的な行政サービスの提供に努めた。

また基幹系システムの標準化に向け、標準準拠システムの環境構築などを行った。

#### ・基幹系システムの内容

基幹系システムには、住民票、人口統計、外国人、印鑑、行政基本、国民年金、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険税、障がい者医療、乳幼児医療、ひとり親医療、児童手当、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、総合収納管理、総合滞納管理、介護保険、健康管理、教育、選挙などがあり、その他個別・連携システムとして、後期高齢、上下水道、下水道受益者負担、住民基本台帳関連システム、番号連携（マイナンバー）関連システム、コンビニ交付システム等がある。

これらのシステム機器等の保守業務を実施し、システム障害が生じないよう安定稼動に努めた。

政策	7	政策実現のための市民目線の行財政運営				市民課
施策	28	公平・公正な事務執行				
事業名称			予算科目			決算額(千円)
			款	項	目	
受付業務一般事務事業			2	4	1	22,333
戸籍住民基本台帳事務事業			2	4	1	8,884
住居表示維持管理事業			2	4	1	945
個人番号カード関連事務事業			2	4	1	25,275
証明書交付コーナー運営管理事業			2	4	1	15,840

## 1. 事業内容

### (1) 受付業務一般事務事業・戸籍住民基本台帳事務事業

戸籍、住民基本台帳など人の身分関係、居住関係の基本的事項を管理し、公証するとともに、経済取引に利用される印鑑登録等の市民生活にとって重要な事務を実施した。

住民の生活に密接につながっているため、正確性のほかに迅速性も要求されている。

#### ①年度別届出件数の状況

(単位：件)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戸籍	4,890	4,989	4,803	4,790	4,559
住民基本台帳	15,864	16,565	16,828	16,337	18,599
印鑑登録	4,640	4,407	4,076	4,050	4,047
合計	25,394	25,961	25,707	25,177	27,205

#### ②年度別証明件数の状況

(単位：通)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
戸籍・除籍謄抄本等	20,263	19,849	22,226	24,116	29,055
住民票等の写し	58,580	57,743	58,219	55,545	55,639
転出証明	3,495	3,527	3,665	3,637	3,585
印鑑登録証明	35,586	32,864	31,751	32,403	32,673
その他の証明	2,311	2,331	2,642	2,252	3,105
閲覧	1,586	1,658	1,378	2,907	3,001
合計	121,821	117,972	119,881	120,860	127,058

※印鑑登録証明の件数は、印鑑登録証明書の発行数、印鑑登録申請件数(新規・再登録)を含む。

## ③住民異動の状況

(単位：世帯、人)

区 分	世帯数	人 口			異 動 事 由				
		男	女	総計	出 生	死 亡	転入・その他	転出・その他	増 減
前年度末	48,153	50,935	55,516	106,451	—	—	—	—	—
4月	48,314	50,920	55,539	106,459	57	85	657	621	8
5月	48,340	50,924	55,545	106,469	58	88	393	353	10
6月	48,334	50,883	55,487	106,370	31	73	279	336	-99
7月	48,331	50,881	55,464	106,345	65	104	335	321	-25
8月	48,345	50,928	55,444	106,372	71	91	370	323	27
9月	48,435	50,918	55,490	106,408	58	90	429	361	36
10月	48,479	50,919	55,525	106,444	69	79	388	342	36
11月	48,516	50,907	55,514	106,421	44	77	325	315	-23
12月	48,532	50,873	55,516	106,389	63	89	350	356	-32
1月	48,510	50,866	55,437	106,303	53	143	361	357	-86
2月	48,531	50,832	55,442	106,274	60	79	363	373	-29
3月	48,624	50,732	55,429	106,161	73	89	892	989	-113
合 計					702	1,087	5,142	5,047	-290
月平均					59	91	429	421	-24

## ④住民異動の状況（年度別の推移）

(単位：世帯、人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末世帯数		46,162	46,866	47,708	48,153	48,624
年度末 住基人口	男	50,290	50,587	50,905	50,935	50,732
	女	54,651	55,195	55,568	55,516	55,429
	総 数	104,941	105,782	106,473	106,451	106,161
年度中 異動事由	出 生	865	928	893	851	702
	死 亡	887	963	1,067	1,046	1,087
	転入・ その他	5,444	5,617	5,703	5,024	5,142
	転出・ その他	4,803	4,741	4,838	4,851	5,047

⑤登録型本人通知制度登録状況

(単位：人)

年 度	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
登録者数	188	191	212	231	236

(2) 住居表示維持管理事業

平成4年度から平成17年度まで市街地の住居表示整備事業を実施し、現在は表示板等の維持管理を行っている。

年 度	新 町 名	実 施 区 域				備 考
		面積 (ha)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	事業 所数	
平成4年度	むさしヶ丘一丁目～三丁目	39.7	719	2,485	10	H4.11.24 実施 H14 維持管理 R1 維持管理
平成5年度	桜台一丁目、二丁目	23.0	574	1,587	33	H5.11.15 実施 H15 維持管理
平成8年度	二日市北一丁目～八丁目	95.6	2,641	6,320	138	H9.3.3 実施 H21 維持管理
平成9年度	紫一丁目～六丁目	73.0	1,924	5,120	88	H10.2.2 実施 H22 維持管理
平成10年度	紫七丁目 二日市南一丁目～四丁目 上古賀一丁目～四丁目	92.3	1,385	3,699	136	H11.3.1 実施 H22 維持管理(紫) H23 維持管理 (二日市南、上古賀)
平成11年度	湯町一丁目～三丁目	31.1	1,483	3,409	86	H12.2.28 実施 H26 維持管理
平成12年度	二日市西一丁目～四丁目 塔原東一丁目～五丁目	70.0	2,142	5,498	142	H13.2.26 実施 H27 維持管理
平成13年度	二日市中央一丁目～六丁目 (紫一丁目及び二丁目へ編入)	53.8	1,821	4,041	671	H14.2.25 実施 H28 維持管理
平成14年度	杉塚一丁目～七丁目 塔原西一丁目～三丁目 塔原南一丁目～三丁目 武蔵一丁目～五丁目	167.8	1,067	3,038	157	H15.2.24 実施 H29 維持管理 (杉塚) H30 維持管理 (塔原西、塔原南) R2 維持管理 (武蔵)
平成15年度	石崎一丁目～三丁目	37.8	1,009	2,749	44	H16.2.23 実施 R3 維持管理
平成17年度	針摺北 針摺南一丁目、二丁目 針摺東一丁目～五丁目 針摺西一丁目、二丁目 針摺中央一丁目、二丁目 俗明院一丁目、二丁目	128.8	3,249	8,070	405	H18.2.27 実施 R4 維持管理 (針摺東) R5 維持管理 (俗明院、針摺南) R6 維持管理 (針摺中央)
合 計		812.9	18,014	46,016	1,910	

### (3) 個人番号カード関連事務事業

個人番号制度は、住民票のあるすべての人に対し、一人にひとつの番号を付して、複数の機関に存在する個人の情報が同じ人の情報であることを確認するための制度。市民課業務としては、この制度に伴う「通知カード」「個人番号カード」発行事務及び住所変更による整備事務となる。平成28年1月より個人番号カード交付事務を開始している。

#### ① 個人番号カードの件数

(単位：枚)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人番号カード 発行件数	16,441	15,307	24,986	11,977	8,688

### (4) 証明書交付コーナー運営管理事業

令和3年度から市民課・税務課・収納課で発行する諸証明の一部の交付申請受付、作成、申請者への引渡し、手数料の収納等の証明書交付コーナーにおける業務について民間委託を行い、市民サービスの向上、窓口業務の効率化を図っている。

#### ① 証明書交付コーナー証明件数の状況

証明書交付コーナー来客数：31,068人

(令和6年度)

(単位：通)

区分	戸籍・除籍全部・ 個人事項証明	住民票等 の写し	印鑑登録 証明書	その他の 証明	合計
証 明 書 交 付 コ ー ナ ー	5,842	19,364	9,961	574	35,741
市 民 課 全 体	12,922	55,639	28,626	3,105	100,292
証明書交付コーナー 交 付 率	45%	35%	35%	18%	36%

## IV. 契約実績

令和6年度 事業成果一覧

土木工事

土木工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20230324	農政課	査定第16-106号 農業用施設災害復旧工事 (阿志岐-2) (上川原堰)	21,483	(株) 雄組	R5.12.29	R6.5.31	指名
20230323	農政課	査定第16-107号 農業用施設災害復旧工事 (阿志岐-3) (長田町堰)	11,319	(株) 矢ヶ部開発	R5.12.29	R6.5.31	指名
20240240	土木課	災害起工第3号 山口(1)-2地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事	64,819	亜細亜建設工業(株)	R6.9.6	R7.3.21	指名
20240239	土木課	災害起工第5号 屋敷地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事	35,561	荒川建設(株)	R6.9.6	R7.3.14	指名
20240241	土木課	災害起工第4号 山家地区災害関連地域防災がけ崩れ対策工事	27,498	成信建設(株)	R6.9.6	R7.3.14	指名
20240285	土木課	起工第36号 天拝公園周辺整備工事	46,992	(株) ユクタケ	R6.10.18	R7.3.28	指名

令和6年度 事業成果一覧

造園工事

造園工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20240154	文化財課	令和6年度史跡阿志岐山城跡災害復旧工事	12,783	(有) 矢ヶ部石材	R6.7.12	R7.2.28	指名

## 令和6年度 事業成果一覧

建築工事

建設工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20240025	建築課	起工第8号 共同調理場屋根他改修工事 (I期)	105,167	成信建設 (株)	R6.6.1	R6.12.12	一般
20240317	建築課	起工第95号 原田し尿中継基地地下貯留槽他改修工事	12,338	丸源産業 (株)	R6.10.24	R7.2.14	指名
20240365	建築課	起工第103号 五郎山古墳館屋根他改修工事	11,349	(株) アラツホーム	R6.11.27	R7.3.26	指名
20240343	建築課	起工第78号 筑紫野市宮京町住宅屋上防水・外壁改修工事	25,765	陽光建設 (株)	R6.11.29	R7.3.14	指名
20240342	建築課	起工第98号 筑紫南コミュニティセンターテラス改修工事	15,499	入江建設 (株)	R6.11.29	R7.3.21	指名
20240312	建築課	起工第96号 美咲隣保館・体育館外部他改修工事	55,822	陽光建設 (株)	R6.12.14	R7.3.26	一般
20240386	建築課	起工第108号 大門高架下駐車場トイレ建替工事	17,832	中西建設 (株)	R6.12.20	R7.3.26	指名
20240383	建築課	起工第109号 米嚙水防倉庫建替工事	15,029	(株) さとう建設	R6.12.27	R7.3.14	指名
20240387	建築課	起工第122号 筑紫野中学校生徒昇降口庇設置工事	13,495	成信建設 (株)	R6.12.27	R7.3.26	指名
20240414	建築課	起工第124号 文化会館オストメイト設置他工事	10,157	入江建設 (株)	R7.1.31	R7.3.24	指名

令和6年度 事業成果一覧

電気工事

電気工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20240237	建築課	起工第58号 筑紫東小学校受変電設備更新工事	17,955	(株) アルファテック	R6.9.6	R7.3.14	指名
20240243	建築課	起工第39号 山口コミュニティセンター受変電設備更新工事	16,498	(有) 光電設工業	R6.9.6	R7.2.14	指名

令和6年度 事業成果一覧

管工事

管工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20230283	建築課	起工第71号 総合保健福祉センター空調冷温水機 (R B - 2) 更新工事	39,633	(株) 三機産業	R5.11.30	R6.6.28	指名
20240123	建築課	起工第11号 総合保健福祉センター空調冷温水機 (R B - 1) 更新工事	39,930	(株) 三機産業	R6.5.31	R7.1.15	指名
20240164	建築課	起工第25号 二日市保育所保育室空調設備更新工事	18,233	中央設備 (株)	R6.6.28	R6.11.29	指名
20240320	建築課	起工第51号 勤労青少年ホーム軽運動室空調設備更新工事	14,006	(株) 一新工業	R6.11.8	R7.3.14	指名
20240331	建築課	起工第100号 生涯学習センター空調設備 (GHP-21系統) 更新工事	11,176	中央設備 (株)	R6.11.8	R7.3.21	指名
20240293	建築課	起工第85号 筑紫野南中学校 (特別教室等) 空調設備整備工事	69,764	中央設備 (株)	R6.12.13	R7.3.26	一般
20240292	建築課	起工第84号 天拝中学校 (特別教室等) 空調設備整備工事	65,293	シージー設備 (株)	R6.12.13	R7.3.26	一般
20240294	建築課	起工第83号 筑紫野中学校 (特別教室等) 空調設備整備工事	61,156	(有) 青木工業	R6.12.13	R7.3.26	一般
20240295	建築課	起工第82号 筑山中学校 (特別教室等) 空調設備整備工事	56,870	田中住宅産業 (株)	R6.12.13	R7.3.26	一般
20240291	建築課	起工第81号 二日市中学校 (特別教室等) 空調設備整備工事	56,001	(株) 東筑設備工業	R6.12.13	R7.3.26	一般
20240393	建築課	起工第119号 共同調理場公共下水道接続工事	10,029	(有) 青木工業	R6.12.27	R7.3.28	指名
20240209	建築課	起工第20号 文化会館空調設備更新工事	318,560	日本空調サービス (株) 九州支店	R7.1.22	R8.8.31	一般

令和6年度 事業成果一覧

機械器具設置工事

機械器具設置工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20230369	建築課	起工第57号 原田小学校昇降機設備更新工事	34,057	三菱電機ビルソリューションズ(株)西日本支社	R6.2.9	R7.3.21	指名
20230443	建築課	起工第17号 山口コミュニティセンター昇降機設備機能更新工事	29,977	日本オーチス・エレベータ(株)九州支店	R6.3.7	R7.3.31	指名
20240385	建築課	起工第94号 筑紫野南中学校昇降機設備更新工事	32,208	日本オーチス・エレベータ(株)九州支店	R6.12.26	R8.3.27	随契

令和6年度 事業成果一覧

その他専門工事1

その他専門工事1工事 10,000～

単位 (千円)

契約番号	所属課名	工事名	契約金額	請負業者	開始工期	終了工期	契約区分
20240315	建築課	起工第86号 旧京町隣保館解体工事	17,788	タダスエ建設 (株)	R6.11.2	R7.2.20	指名
20240372	建築課	起工第97号 筑紫野市営栗木住宅解体工事	10,844	(株) 吉村産業	R6.12.21	R7.3.14	指名

## V. 財産に関する調書

# 財産に関する調書

1公有財産  
(1)土地及び建物

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物										
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計				
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
行政財産	2,472,079.58	5,641.04	2,477,720.62	6,024.37	△ 471.82	5,552.55	224,661.58	△ 2,821.18	221,840.40	230,685.95	△ 3,293.00	227,392.95		
公用財産	庁舎	14,739.40	0.00	14,739.40	0.00	0.00	0.00	0.00	21,207.92	0.00	21,207.92	21,207.92	0.00	21,207.92
	その他の施設	10,285.91	0.00	10,285.91	370.76	0.00	370.76	1,355.57	△ 9.72	1,345.85	1,726.33	△ 9.72	1,716.61	
	小計	25,025.31	0.00	25,025.31	370.76	0.00	370.76	22,563.49	△ 9.72	22,553.77	22,934.25	△ 9.72	22,924.53	
公共用財産	学校	377,150.11	0.00	377,150.11	827.33	0.00	827.33	118,040.25	0.00	118,040.25	118,867.58	0.00	118,867.58	
	公園(児童遊園を含む)	645,887.14	12,215.00	658,102.14	557.43	2.14	559.57	502.09	126.37	628.46	1,059.52	128.51	1,188.03	
	その他の施設	1,424,017.02	△ 6,573.96	1,417,443.06	4,268.85	△ 473.96	3,794.89	83,555.75	△ 2,937.83	80,617.92	87,824.60	△ 3,411.79	84,412.81	
	小計	2,447,054.27	5,641.04	2,452,695.31	5,653.61	△ 471.82	5,181.79	202,098.09	△ 2,811.46	199,286.63	207,751.70	△ 3,283.28	204,468.42	
普通財産	858,211.12	△ 8,280.20	849,930.92	172.53	0.00	172.53	3,847.66	1,910.12	5,757.78	4,020.19	1,910.12	5,930.31		
合計	3,330,290.70	△ 2,639.16	3,327,651.54	6,196.90	△ 471.82	5,725.08	228,509.24	△ 911.06	227,598.18	234,706.14	△ 1,382.88	233,323.26		

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公用財産 庁舎

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物									備 考
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
公 用 財 産 本 庁 舎	14,739.40	0.00	14,739.40	0.00	0.00	0.00	21,207.92	0.00	21,207.92	21,207.92	0.00	21,207.92	
庁 舎 小 計	14,739.40	0.00	14,739.40	0.00	0.00	0.00	21,207.92	0.00	21,207.92	21,207.92	0.00	21,207.92	

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分		土 地			建 物									備 考
					木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
公用財産 その他の施設	文化財分室				0.00	0.00	0.00	513.46	0.00	513.46	513.46	0.00	513.46	
	文化財 山口事務所	1,449.00	0.00	1,449.00	302.83	0.00	302.83	150.12	0.00	150.12	452.95	0.00	452.95	
	文化財課 事務所(文化財 整理作業所)				0.00	0.00	0.00	9.72	△ 9.72	0.00	9.72	△ 9.72	0.00	取壊し
	文化財 鳥越蔵庫	8,836.91	0.00	8,836.91	0.00	0.00	0.00	682.27	0.00	682.27	682.27	0.00	682.27	
	二日市八幡宮横 倉				67.93	0.00	67.93	0.00	0.00	0.00	67.93	0.00	67.93	
小 計		10,285.91	0.00	10,285.91	370.76	0.00	370.76	1,355.57	△ 9.72	1,345.85	1,726.33	△ 9.72	1,716.61	

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 学校

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建 物									備考
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
公共用財産 学校	山家幼稚園	2,470.48	0.00	2,470.48	0.00	0.00	0.00	786.30	0.00	786.30	786.30	0.00	786.30
	二日市小学校	17,334.00	0.00	17,334.00	33.08	0.00	33.08	9,436.58	0.00	9,436.58	9,469.66	0.00	9,469.66
	二日市東小学校	22,216.00	0.00	22,216.00	9.58	0.00	9.58	10,213.97	0.00	10,213.97	10,223.55	0.00	10,223.55
	吉木小学校	19,188.00	0.00	19,188.00	33.99	0.00	33.99	4,473.25	0.00	4,473.25	4,507.24	0.00	4,507.24
	阿志岐小学校	17,018.00	0.00	17,018.00	36.05	0.00	36.05	3,926.02	0.00	3,926.02	3,962.07	0.00	3,962.07
	山家小学校	12,248.00	0.00	12,248.00	11.13	0.00	11.13	3,784.84	0.00	3,784.84	3,795.97	0.00	3,795.97
	筑紫小学校	26,733.23	0.00	26,733.23	123.55	0.00	123.55	7,392.05	0.00	7,392.05	7,515.60	0.00	7,515.60
	山口小学校	18,411.00	0.00	18,411.00	185.36	0.00	185.36	5,168.09	0.00	5,168.09	5,353.45	0.00	5,353.45
	二日市北小学校	20,810.00	0.00	20,810.00	0.00	0.00	0.00	6,247.08	0.00	6,247.08	6,247.08	0.00	6,247.08
	原田小学校	25,197.00	0.00	25,197.00	19.87	0.00	19.87	7,702.55	0.00	7,702.55	7,722.42	0.00	7,722.42
	筑紫東小学校	25,198.00	0.00	25,198.00	14.90	0.00	14.90	6,528.06	0.00	6,528.06	6,542.96	0.00	6,542.96
	天拝小学校	28,640.00	0.00	28,640.00	21.87	0.00	21.87	7,313.65	0.00	7,313.65	7,335.52	0.00	7,335.52
	二日市中学校	32,384.40	0.00	32,384.40	103.74	0.00	103.74	11,672.37	0.00	11,672.37	11,776.11	0.00	11,776.11
	筑山中学校	24,015.00	0.00	24,015.00	0.00	0.00	0.00	9,094.57	0.00	9,094.57	9,094.57	0.00	9,094.57
	筑紫野中学校	28,167.00	0.00	28,167.00	234.21	0.00	234.21	8,571.14	0.00	8,571.14	8,805.35	0.00	8,805.35
天拝中学校	27,761.00	0.00	27,761.00	0.00	0.00	0.00	6,802.84	0.00	6,802.84	6,802.84	0.00	6,802.84	
筑紫野南中学校	29,359.00	0.00	29,359.00	0.00	0.00	0.00	8,926.89	0.00	8,926.89	8,926.89	0.00	8,926.89	
小計	377,150.11	0.00	377,150.11	827.33	0.00	827.33	118,040.25	0.00	118,040.25	118,867.58	0.00	118,867.58	

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:m)

区 分	土 地			建 物									備 考	
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計				
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
永岡 1 号園	887.00	0.00	887.00											
京町北児童遊園	683.00	0.00	683.00											
紫ヶ丘公園	1,092.02	0.00	1,092.02	0.00	0.00	0.00	0.00	5.60	5.60	0.00	5.60	5.60	錯誤修正	
石崎公園	2,449.00	0.00	2,449.00											
湯大道公園	1,365.00	0.00	1,365.00											
塔原公園	2,443.00	0.00	2,443.00											
上古賀公園	2,305.00	0.00	2,305.00											
桜台1号公園	1,024.00	0.00	1,024.00											
桜台2号公園	1,076.00	0.00	1,076.00											
桜台3号公園	1,937.00	0.00	1,937.00											
朝倉街道園1	1,922.82	0.00	1,922.82											
朝倉街道園2	805.00	0.00	805.00											
原田公園	19,989.00	0.00	19,989.00	0.00	0.00	0.00	49.28	11.07	60.35	49.28	11.07	60.35	錯誤修正	
牛島公園	208.00	0.00	208.00											
ちくしヶ丘団地1号公園	1,976.00	0.00	1,976.00											
ちくし台団地1号公園	1,229.00	0.00	1,229.00											
ちくし台団地2号公園	1,464.00	0.00	1,464.00											
京町公園	2,396.00	0.00	2,396.00											
大坪公園	992.00	0.00	992.00											
桜台4号公園	1,583.00	0.00	1,583.00											
宮の森1号公園	1,688.00	0.00	1,688.00											
針摺児童公園	1,000.00	0.00	1,000.00											
瀬戸山公園	2,948.00	0.00	2,948.00											
塚口公園	1,074.00	0.00	1,074.00											
足洗公園	992.00	0.00	992.00											
紫公園	1,063.00	0.00	1,063.00											
杉塚公園	953.00	0.00	953.00											
六反公園	990.00	0.00	990.00											
美咲1号公園	3,666.00	0.00	3,666.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.41	5.41	0.00	5.41	5.41	錯誤修正	
武蔵ヶ丘団地1号公園	1,323.00	0.00	1,323.00											
武蔵ヶ丘団地2号公園	992.00	0.00	992.00											
本町公園	1,174.00	0.00	1,174.00											
ひまわり台団地公園	1,081.00		1,081.00											
筑紫団地公園	963.00	0.00	963.00											
上古賀南公園	1,032.00	0.00	1,032.00											
紫西公園	971.00	0.00	971.00											
上の浦公園	1,192.00	0.00	1,192.00											
筑紫駅前通園1号公園	2,201.00	0.00	2,201.00											
筑紫駅前通園2号公園	2,501.00	0.00	2,501.00											
筑紫駅前通園3号公園	2,303.00	0.00	2,303.00											
光が丘1号公園	1,002.00	0.00	1,002.00											
光が丘2号公園	1,750.00	0.00	1,750.00											

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物									備 考	
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計				
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
光が丘3号公園	1,639.00	0.00	1,639.00											
光が丘4号公園	1,174.00	0.00	1,174.00											
光が丘5号公園	1,935.00	0.00	1,935.00											
古賀公園	1,308.10	0.00	1,308.10											
美しが丘北園1号	1,000.00	0.00	1,000.00											
美しが丘北園2号	1,504.00	0.00	1,504.00											
美しが丘北園3号	2,161.00	0.00	2,161.00											
美しが丘南園1号	1,500.00	0.00	1,500.00											
美しが丘南園2号	1,996.00	0.00	1,996.00											
原田1号公園	1,838.00	0.00	1,838.00											
原田2号公園	1,500.00	0.00	1,500.00											
天拝坂北公園	2,500.00	0.00	2,500.00											
天拝坂西公園	5,370.00	0.00	5,370.00											
天拝坂南公園	1,465.00	0.00	1,465.00											
天拝坂東公園	2,500.00	0.00	2,500.00											
美咲2号公園	1,388.00	0.00	1,388.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.41	5.41	0.00	5.41	5.41	錯誤修正	
弥生の社遊ゆう公園	1,526.00	0.00	1,526.00											
筑紫野団地公園	837.00	0.00	837.00											
五郎山公園	51,987.00	0.00	51,987.00	0.00	0.00	0.00	65.20	4.68	69.88	65.20	4.68	69.88	錯誤修正	
隈公園	20,017.00	0.00	20,017.00	0.00	0.00	0.00	29.25	20.06	49.31	29.25	20.06	49.31	錯誤修正	
二日市公園	19,942.05	0.00	19,942.05	18.00	0.00	18.00	59.60	△ 1.65	57.95	77.60	△ 1.65	75.95	錯誤修正	
天拝坂中央公園	21,499.33	0.00	21,499.33	0.00	0.00	0.00	0.00	33.72	33.72	0.00	33.72	33.72	錯誤修正	
岡田中央公園	10,000.00	0.00	10,000.00	0.00	0.00	0.00	51.42	0.00	51.42	51.42	0.00	51.42		
筑紫近隣公園	19,059.71	0.00	19,059.71											
筑紫野市総合公園	15,401.35	0.00	15,401.35	229.86	3.12	232.98	0.00	0.00	0.00	229.86	3.12	232.98	錯誤修正	
天拝公園	21,131.29	0.00	21,131.29	309.57	△ 0.98	308.59	173.68	0.00	173.68	483.25	△ 0.98	482.27	錯誤修正	
芸術の森公園事業用地	6,140.70	0.00	6,140.70											
天拝こどもの森公園事業用地	4,279.00	0.00	4,279.00											
天拝山歴史自然公園用地	901.89	0.00	901.89											
原田緑地(原田まちかど広場)	3,699.00	0.00	3,699.00	0.00	0.00	0.00	73.66	7.90	81.56	73.66	7.90	81.56	錯誤修正	
武蔵2号公園	1,007.00	0.00	1,007.00											
宮の森5号公園	3,037.00	0.00	3,037.00											
むさしヶ丘自然公園	16,259.00	0.00	16,259.00											
湯の上公園	1,432.00	0.00	1,432.00											
下見1号公園	1,400.00	0.00	1,400.00											
都坂団地1号公園	1,187.00	0.00	1,187.00											
都坂団地2号公園	1,303.00	0.00	1,303.00											
都坂団地3号公園	1,352.00	0.00	1,352.00											

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:m)

区 分	土 地			建 物									備 考
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
岡田1号公園	2,000.00	0.00	2,000.00										
岡田2号公園	999.00	0.00	999.00										
岡田3号公園	1,350.00	0.00	1,350.00										
岡田4号公園	1,500.00	0.00	1,500.00										
原田駅前公園	2,500.00	0.00	2,500.00										
原田中町公園	2,499.00	0.00	2,499.00										
原田北公園	2,501.00	0.00	2,501.00										
筑紫神社前公園	2,030.00	0.00	2,030.00										
馬市河川公園	2,491.00	0.00	2,491.00										
薬師の社公園	822.00	0.00	822.00										
あいの公園	611.00	0.00	611.00										
なかよし公園	682.00	0.00	682.00										
天山公園	759.00	0.00	759.00										
武蔵団地公園1号	378.00	0.00	378.00										
武蔵団地公園3号	416.00	0.00	416.00										
ちくしヶ丘団地公園2号	369.00	0.00	369.00										
俗明院公園	295.00	0.00	295.00										
筑紫ハイツ公園	289.00	0.00	289.00										
針摺(幼児)公園	257.00	0.00	257.00										
オークタウン公園	464.00	0.00	464.00										
宮の森2号公園	719.00	0.00	719.00										
宮の森3号公園	273.00	0.00	273.00										
宮の森4号公園	391.00	0.00	391.00										
ヤクルト公園	206.00	0.00	206.00										
曙町公園	149.00	0.00	149.00										
永岡公園	238.00	0.00	238.00										
東町公園	115.00	0.00	115.00										
都府楼西公園	801.00	0.00	801.00										
筑紫苑公園	257.00	0.00	257.00										
さくら台団地公園	218.00	0.00	218.00										
武蔵ヶ丘団地公園3号	490.00	0.00	490.00										
あけぼの台団地公園	373.00	0.00	373.00										
山伏ヶ浦公園	330.00	0.00	330.00										
日光台団地公園	156.00	0.00	156.00										
あけぼの台団地公園北	280.60	0.00	280.60										
さくら台北団地公園	389.00	0.00	389.00										
藤見台団地公園	300.00	0.00	300.00										
筑紫団地公園第2	251.00	0.00	251.00										
巡り尾公園	699.00	0.00	699.00										
いずみハイツ公園	388.00	0.00	388.00										
針摺峠公園	881.00	0.00	881.00										
吉木谷公園	579.00	0.00	579.00										
松ヶ浦公園	172.00	0.00	172.00										

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分	土地	建 物											備考	
		木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計						
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高				
永岡西公園	129.00	0.00	129.00											
岩本公園	161.00	0.00	161.00											
紫ヶ浦公園	211.00	0.00	211.00											
野田公園	473.00	0.00	473.00											
武蔵公園	112.97	0.00	112.97											
美咲3号公園	912.00	0.00	912.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.51	0.51	0.00	0.51	0.51	0.51	錯誤修正
美咲ボケツトパーク1号公園	74.00	0.00	74.00											
美咲ボケツトパーク2号公園	92.00	0.00	92.00											
下見ボケツトパーク1号公園	44.00	0.00	44.00											
中原団地1号公園	158.00	0.00	158.00											
中原団地2号公園	153.59	0.00	153.59											
中原団地3号公園	246.00	0.00	246.00											
永岡エバライフ1号公園	169.00	0.00	169.00											
針摺西公園	813.00	0.00	813.00											
松ヶ浦2号公園	151.55	0.00	151.55											
六反2号公園	215.00	0.00	215.00											
役王坊公園	119.00	0.00	119.00											
永浦団地公園	354.00	0.00	354.00											
宮田町ボケツトパーク2号公園	36.91	0.00	36.91											
宝満台公園	405.00	0.00	405.00											
塔原東公園	154.00	0.00	154.00											
むさしヶ丘北緑地	6,560.00	0.00	6,560.00											
むさしヶ丘南緑地	11,056.00	0.00	11,056.00											
美しが丘南緑地	2,793.00	0.00	2,793.00											
岡田1号緑地	2,672.42	0.00	2,672.42											
岡田2号緑地	2,291.00	0.00	2,291.00											
岡田3号緑地	2,287.27	0.00	2,287.27											
葉光ヶ丘団地1号緑地	1,321.14	0.00	1,321.14											
葉光ヶ丘団地2号緑地	1,150.27	0.00	1,150.27											
ふれあい公園	311.00	0.00	311.00											
陽だまり公園	287.00	0.00	287.00											
1号緑地	1,603.00	0.00	1,603.00											
1号緑道	618.00	0.00	618.00											
美しが丘南緑道	2,016.00	0.00	2,016.00											
美咲西緑道	534.00	0.00	534.00											
美咲東緑道	220.00	0.00	220.00											
下見緑道	166.00	0.00	166.00											
2号緑道	104.00	0.00	104.00											
3号緑道	100.00	0.00	100.00											
4号緑道	46.00	0.00	46.00											
緑地・緑道2号	322.00	0.00	322.00											
山家公園	466.00	0.00	466.00											

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:m)

区 分	土 地			建 物									備 考
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
山家2号公園	301.78	0.00	301.78										
山家3号公園	512.00	0.00	512.00										
山家4号公園	313.87	0.00	313.87										
山口公園	204.00	0.00	204.00										
吉木台公園	235.00	0.00	235.00										
山家5号公園	732.00	0.00	732.00										
丸山公園	3,503.00	0.00	3,503.00										
吉木1号公園	158.00	0.00	158.00										
葉光ヶ丘団地 1号公園 (まぼろば公園)	2,485.00	0.00	2,485.00										
葉光ヶ丘団地 2号公園 (わんぱく公園)	3,482.61	0.00	3,482.61										
山家6号公園	103.00	0.00	103.00										
上原田公園	59,660.81	0.00	59,660.81	0.00	0.00	0.00	0.00	33.66	33.66	0.00	33.66	33.66	錯誤修正
その他公園	1,254.16	0.00	1,254.16										
筑紫野南公園	20,021.00	0.00	20,021.00										
都坂団地 周辺緑地	29,658.00	0.00	29,658.00										
むらさき南公園	585.00	0.00	585.00										
むらさき 2号公園	308.00	0.00	308.00										
美しが丘南 3号公園	3,580.00	0.00	3,580.00										
公園計画用地 公園(武蔵4丁目 194-9)	2,989.00	0.00	2,989.00										
天拝公園園路 整備事業用地	7,186.96	0.00	7,186.96										
筑紫公園園地 事業用地	4,743.00	0.00	4,743.00										
むさしヶ丘団地 4号公園	1,542.00	0.00	1,542.00										
野黒坂2号公園	278.00	0.00	278.00										
ガイドウの 丘公園	212.78	0.00	212.78										
野黒坂1号公園	303.00	0.00	303.00										
ぶどう山公園	236.00	0.00	236.00										
塚口令和公園	221.00	0.00	221.00										
桜並木通り 1号公園	389.00	0.00	389.00										
桜並木通り 2号公園	407.00	0.00	407.00										
桜並木通り 3号公園	334.00	0.00	334.00										
サニ－ガーデン 上古賀公園	142.00	0.00	142.00										
山家6区 ふれあい公園	156.00	0.00	156.00										
松崎公園	264.00	0.00	264.00										
石崎辻遺跡 公園	120.00	0.00	120.00										
筑紫天神田公園	645.38	0.00	645.38										

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 公園(児童遊園を含む)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物									備 考	
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 公園(児童遊園 を含む)	ユートピア 天 拝 公 園	116.00	0.00	116.00										
	天 拝 坂 1 号 公 園	705.00	0.00	705.00										
	天 拝 坂 2 号 公 園	982.00	0.00	982.00										
	阿志岐児童公園	98.00	0.00	98.00										
	下見ポケット パーク2号公園	141.00	0.00	141.00										
	下見ポケット パーク3号公園	135.00	0.00	135.00										
	下見ポケット パーク4号公園	235.00	0.00	235.00										
	宮田町ポケット パーク1号公園	20.50	0.00	20.50										
	米 嘴 公 園	268.31	0.00	268.31										
	天 拝 坂 緑 地	32,260.00	0.00	32,260.00										
	公 園 ( 天 拝 坂 3 丁 目 1 - 1 )	51,977.00	0.00	51,977.00										
	太 郎 丸 公 園	330.00	0.00	330.00										
	筑紫ファミリータウン 公 園	160.00	0.00	160.00										
	塚口令和2号公園	79.00	0.00	79.00										
	てらくぼ公園	1,189.00	0.00	1,189.00										
	塚口令和3号公園	460.00	0.00	460.00										
	山家れいわ公園	281.00	0.00	281.00										
	小 鳥 持 公 園	75.00	92.00	167.00										錯誤修正
	二日市北1号公園	166.00	0.00	166.00										
	筑紫ふれあい公園	0.00	2,810.00	2,810.00										区画整理事業の換地
筑紫駅西口1号公園	0.00	3,309.00	3,309.00										区画整理事業の換地	
若 竹 公 園	0.00	3,886.00	3,886.00										区画整理事業の換地	
筑 紫 3 号 公 園	0.00	561.00	561.00										区画整理事業の換地	
筑紫公園予定地	0.00	1,557.00	1,557.00										区画整理事業の換地	
小 計	645,887.14	12,215.00	658,102.14	557.43	2.14	559.57	502.09	126.37	628.46	1,059.52	128.51	1,188.03		

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物									備考	
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 その他の施設	学校給食 共同調理場	7,449.42	0.00	7,449.42	0.00	0.00	0.00	2,673.63	0.00	2,673.63	2,673.63	0.00	2,673.63	
	児童バス待合所	8.21	0.00	8.21	0.00	0.00	0.00	42.00	0.00	42.00	42.00	0.00	42.00	
	御笠コミュニティ センター	4,422.00	0.00	4,422.00	0.00	0.00	0.00	1,168.28	0.00	1,168.28	1,168.28	0.00	1,168.28	
	筑紫コミュニティ センター	939.00	2,092.59	3,031.59	0.00	0.00	0.00	1,413.27	0.00	1,413.27	1,413.27	0.00	1,413.27	区画整理事業の換地及び換地処分
	山家コミュニティ センター	3,227.85	0.00	3,227.85	0.00	0.00	0.00	1,507.25	0.00	1,507.25	1,507.25	0.00	1,507.25	
	山口コミュニティ センター	2,753.07	0.00	2,753.07	0.00	0.00	0.00	962.83	0.00	962.83	962.83	0.00	962.83	
	二日市コミュニ ティセンター	2,009.79	0.00	2,009.79	0.00	0.00	0.00	1,190.04	0.00	1,190.04	1,190.04	0.00	1,190.04	
	生涯学習 センター	18,690.53	0.00	18,690.53	0.00	0.00	0.00	7,241.25	0.00	7,241.25	7,241.25	0.00	7,241.25	
	筑紫南コミュニ ティセンター	6,563.23	0.00	6,563.23	0.00	0.00	0.00	1,317.89	0.00	1,317.89	1,317.89	0.00	1,317.89	
	図書館				0.00	0.00	0.00	2,162.86	0.00	2,162.86	2,162.86	0.00	2,162.86	
	六 共同利用施設	220.65	0.00	220.65	0.00	0.00	0.00	311.84	0.00	311.84	311.84	0.00	311.84	
	杉 共同利用施設	376.18	0.00	376.18	0.00	0.00	0.00	120.52	0.00	120.52	120.52	0.00	120.52	
	大 共同利用施設	340.04	0.00	340.04	0.00	0.00	0.00	133.19	0.00	133.19	133.19	0.00	133.19	
	馬 共同利用施設				183.00	0.00	183.00	10.11	0.00	10.11	193.11	0.00	193.11	
	湯 共同利用施設	591.45	0.00	591.45	0.00	0.00	0.00	575.34	0.00	575.34	575.34	0.00	575.34	
	次 共同利用施設	393.83	0.00	393.83	0.00	0.00	0.00	144.74	0.00	144.74	144.74	0.00	144.74	
	中央・栄町・昭和 共同利用施設	568.12	0.00	568.12	0.00	0.00	0.00	197.61	0.00	197.61	197.61	0.00	197.61	
	紫共同利用施設	338.34	0.00	338.34	0.00	0.00	0.00	324.89	0.00	324.89	324.89	0.00	324.89	
	下見集会所	744.95	0.00	744.95	0.00	0.00	0.00	240.00	0.00	240.00	240.00	0.00	240.00	
	京町隣保館・ 児童センター	990.86	0.00	990.86	0.00	0.00	0.00	675.42	0.00	675.42	675.42	0.00	675.42	
	京町隣保館別館	495.88	0.00	495.88	0.00	0.00	0.00	261.57	0.00	261.57	261.57	0.00	261.57	
	宮田町集会所	374.44	0.00	374.44	0.00	0.00	0.00	295.00	0.00	295.00	295.00	0.00	295.00	
	くすの木集会所	500.00	0.00	500.00	0.00	0.00	0.00	98.20	0.00	98.20	98.20	0.00	98.20	
	岡田集会所	564.86	0.00	564.86	99.64	0.00	99.64	0.00	0.00	0.00	99.64	0.00	99.64	
	勤労青少年 ホーム				0.00	0.00	0.00	1,319.46	0.00	1,319.46	1,319.46	0.00	1,319.46	
	童岩自然の家	25,165.00	0.00	25,165.00	1,271.19	0.00	1,271.19	802.84	0.00	802.84	2,074.03	0.00	2,074.03	
	筑紫運動広場	20,886.24	0.00	20,886.24	0.00	0.00	0.00	106.43	0.00	106.43	106.43	0.00	106.43	
	農業者トレー ニングセンター	540.00	0.00	540.00	0.00	0.00	0.00	2,900.59	0.00	2,900.59	2,900.59	0.00	2,900.59	
	美咲体育館				0.00	0.00	0.00	751.00	0.00	751.00	751.00	0.00	751.00	
	山 スポーツ公園	45,332.29	0.00	45,332.29	0.00	0.00	0.00	1,281.05	0.00	1,281.05	1,281.05	0.00	1,281.05	
御笠グラウンド	17,689.00	0.00	17,689.00	24.30	0.00	24.30	113.41	0.00	113.41	137.71	0.00	137.71		
萩原運動公園				0.00	0.00	0.00	18.99	0.00	18.99	18.99	0.00	18.99		
トイ 二日市小学校 社会体育倉庫				0.00	0.00	0.00	20.56	0.00	20.56	20.56	0.00	20.56		

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物									備考	
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高											
				0.00	0.00	0.00	20.56	0.00	20.56	20.56	0.00	20.56		
				0.00	0.00	0.00	20.56	0.00	20.56	20.56	0.00	20.56		
				0.00	0.00	0.00	20.56	0.00	20.56	20.56	0.00	20.56		
				0.00	0.00	0.00	20.56	0.00	20.56	20.56	0.00	20.56		
				0.00	0.00	0.00	9.72	0.00	9.72	9.72	0.00	9.72		
				0.00	0.00	0.00	12.40	0.00	12.40	12.40	0.00	12.40		
				36.00	0.00	36.00	0.00	0.00	0.00	36.00	0.00	36.00		
				0.00	0.00	0.00	2,283.72	0.00	2,283.72	2,283.72	0.00	2,283.72		
		188.85	0.00	188.85										
		89.10	0.00	89.10										
		1,882.47	0.00	1,882.47										
		2,045.27	0.00	2,045.27	280.42	0.00	280.42	150.97	0.00	150.97	431.39	0.00	431.39	
		966.62	0.00	966.62										
				0.00	0.00	0.00	263.74	0.00	263.74	263.74	0.00	263.74		
		38.00	0.00	38.00										
		10,809.27	0.00	10,809.27	0.00	0.00	0.00	3,683.76	0.00	3,683.76	3,683.76	0.00	3,683.76	
		3,165.89	0.00	3,165.89	0.00	0.00	0.00	1,821.06	0.00	1,821.06	1,821.06	0.00	1,821.06	
		6,025.10	0.00	6,025.10	98.01	0.00	98.01	4,227.19	0.00	4,227.19	4,325.20	0.00	4,325.20	
		2,978.44	0.00	2,978.44	532.44	0.00	532.44	0.00	0.00	0.00	532.44	0.00	532.44	
		1,645.46	0.00	1,645.46	375.84	△ 375.84	0.00	0.00	0.00	0.00	375.84	△ 375.84	0.00	取壊し
		1,404.29	0.00	1,404.29	0.00	0.00	0.00	597.16	0.00	597.16	597.16	0.00	597.16	
		860.29	0.00	860.29	235.48	0.00	235.48	2.46	0.00	2.46	237.94	0.00	237.94	
		1,904.23	0.00	1,904.23	0.00	0.00	0.00	494.10	0.00	494.10	494.10	0.00	494.10	
		1,260.73	0.00	1,260.73	0.00	0.00	0.00	751.49	0.00	751.49	751.49	0.00	751.49	
		6,041.73	0.00	6,041.73	0.00	0.00	0.00	2,598.30	0.00	2,598.30	2,598.30	0.00	2,598.30	
		1,524.81	0.00	1,524.81	0.00	0.00	0.00	758.00	0.00	758.00	758.00	0.00	758.00	
		1,124.31	0.00	1,124.31	387.50	0.00	387.50	0.00	0.00	0.00	387.50	0.00	387.50	
		5,472.99	0.00	5,472.99	0.00	0.00	0.00	2,356.88	0.00	2,356.88	2,356.88	0.00	2,356.88	
		1,929.55	0.00	1,929.55	0.00	0.00	0.00	749.74	0.00	749.74	749.74	0.00	749.74	
		3,926.26	0.00	3,926.26	0.00	0.00	0.00	2,041.81	0.00	2,041.81	2,041.81	0.00	2,041.81	
				0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	0.00	6.00	6.00	0.00	6.00	
		2,351.00	0.00	2,351.00	0.00	0.00	0.00	1,176.08	0.00	1,176.08	1,176.08	0.00	1,176.08	
		3,848.05	0.00	3,848.05	0.00	0.00	0.00	1,158.27	0.00	1,158.27	1,158.27	0.00	1,158.27	
		3,077.50	0.00	3,077.50	0.00	0.00	0.00	952.68	0.00	952.68	952.68	0.00	952.68	
		1,488.00	0.00	1,488.00	3.31	0.00	3.31	637.76	0.00	637.76	641.07	0.00	641.07	
		178.55	0.00	178.55	9.50	0.00	9.50	223.02	0.00	223.02	232.52	0.00	232.52	
				0.00	0.00	0.00	0.00	552.39	0.00	552.39	552.39	0.00	552.39	
				0.00	0.00	0.00	0.00	171.17	0.00	171.17	171.17	0.00	171.17	

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物									備考		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計					
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高			
公共用財産 その他の施設	山口小学校児童保育所			0.00	0.00	0.00	96.36	0.00	96.36	96.36	0.00	96.36			
	筑紫小学校児童保育所			199.88	0.00	199.88	158.75	0.00	158.75	358.63	0.00	358.63			
	阿志岐小学校児童保育所			98.99	0.00	98.99	0.00	0.00	0.00	98.99	0.00	98.99			
	吉木小学校児童保育所			67.00	0.00	67.00	55.15	0.00	55.15	122.15	0.00	122.15			
	原田小学校児童保育所			163.02	0.00	163.02	269.59	0.00	269.59	432.61	0.00	432.61			
	山家小学校児童保育所			82.06	0.00	82.06	0.00	0.00	0.00	82.06	0.00	82.06			
	筑紫東小学校児童保育所			0.00	0.00	0.00	208.41	0.00	208.41	208.41	0.00	208.41			
	天拝小学校児童保育所			0.00	0.00	0.00	189.54	0.00	189.54	189.54	0.00	189.54			
	美咲老人ホーム	1,011.66	0.00	1,011.66	0.00	0.00	0.00	373.90	0.00	373.90	373.90	0.00	373.90		
	永岡老人ホーム	463.79	0.00	463.79											
	総合保健福祉センター	38,541.79	0.00	38,541.79	0.00	0.00	0.00	6,186.17	0.00	6,186.17	6,186.17	0.00	6,186.17		
	ほほえみタウンC棟			0.00	0.00	0.00	753.00	△ 753.00	0.00	753.00	△ 753.00	0.00	0.00	錯誤修正	
	ほほえみタウンB棟(行政財産)			0.00	0.00	0.00	1,826.74	△ 647.12	1,179.62	1,826.74	△ 647.12	1,179.62	0.00	1,179.62	錯誤修正
	ほほえみタウンA棟			0.00	0.00	0.00	510.00	△ 510.00	0.00	510.00	△ 510.00	0.00	0.00	錯誤修正	
	美咲隣保館	1,726.90	0.00	1,726.90	0.00	0.00	0.00	914.04	0.00	914.04	914.04	0.00	914.04		
	岡田隣保館	4,353.95	0.00	4,353.95	0.00	0.00	0.00	511.88	0.00	511.88	511.88	0.00	511.88		
	永岡隣保館	958.37	0.00	958.37	0.00	0.00	0.00	721.43	0.00	721.43	721.43	0.00	721.43		
	京町保育所駐車場	349.10	0.00	349.10	0.00	0.00	0.00	490.12	△ 490.12	0.00	490.12	△ 490.12	0.00	0.00	名称変更、取壊し
	ごみ集積施設	2,001.54	121.17	2,122.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	帰属、分筆
	下見納骨堂	2,089.00	0.00	2,089.00	0.00	0.00	0.00	118.90	0.00	118.90	118.90	0.00	118.90		
	永岡納骨堂	459.00	0.00	459.00	0.00	0.00	0.00	72.76	0.00	72.76	72.76	0.00	72.76		
	岡田納骨堂	236.00	0.00	236.00	0.00	0.00	0.00	46.10	0.00	46.10	46.10	0.00	46.10		
	京町納骨堂	1,101.00	0.00	1,101.00	0.00	0.00	0.00	86.40	0.00	86.40	86.40	0.00	86.40		
	立明寺														
	し尿圧送施設	121.66	0.00	121.66											
	原田し尿中継基地施設				0.00	0.00	0.00	130.70	0.00	130.70	130.70	0.00	130.70		
	下見農業機械保管庫	378.73	0.00	378.73	0.00	0.00	0.00	228.19	0.00	228.19	228.19	0.00	228.19		
	岡田農業機械保管庫	260.78	0.00	260.78	0.00	0.00	0.00	129.94	0.00	129.94	129.94	0.00	129.94		
	隈地区堤防敷地	789.00	0.00	789.00											
	西小田井げきポンプ場	75.00	0.00	75.00											
農業用水施設用地	281.60	0.00	281.60												
馬市宗源池	909.00	0.00	909.00												
曾根田堰操作室				0.00	0.00	0.00	9.00	0.00	9.00	9.00	0.00	9.00			
御笠処理区農業集落排水処理施設	2,136.00	0.00	2,136.00	0.00	0.00	0.00	319.27	0.00	319.27	319.27	0.00	319.27			

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分		土 地			建 物									備考			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計						
					前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高				
公共用財産 その他の施設	阿志岐処理区 農業集落排水 処理施設	2,620.00	0.00	2,620.00	0.00	0.00	0.00	126.60	0.00	126.60	126.60	0.00	126.60				
	平等寺処理区 農業集落排水 処理施設	1,463.00	0.00	1,463.00	0.00	0.00	0.00	100.70	0.00	100.70	100.70	0.00	100.70				
	吉木処理区 農業集落排水 処理施設	3,118.00	0.00	3,118.00	0.00	0.00	0.00	191.40	0.00	191.40	191.40	0.00	191.40				
	山口処理区 農業集落排水 処理施設	1,927.00	0.00	1,927.00	0.00	0.00	0.00	270.32	0.00	270.32	270.32	0.00	270.32				
	山緑地保全区 域	20,865.00	0.00	20,865.00													
	平等寺 緑地保全区 域	849,068.21	0.00	849,068.21													
	御笠 緑地保全区 域	88,276.00	0.00	88,276.00													
	ほ場整備事業 記念碑(西小田)	20.00	0.00	20.00													
	ほ場整備事業 記念碑(他 (常松・天山))	463.00	0.00	463.00													
	ほ場整備事業 記念碑(御笠)	198.00	0.00	198.00													
	月形洗蔵石碑	60.00	0.00	60.00													
	軟 迎 塔	354.26	0.00	354.26													
	生活環境保全 林 管 理 棟	0.00	0.00	0.00	66.20	△ 66.20	0.00	0.00	0.00	0.00	66.20	△ 66.20	0.00	0.00	取壊し		
	山神キャンプ場	0.00	0.00	0.00	31.92	△ 31.92	0.00	0.00	0.00	0.00	31.92	△ 31.92	0.00	0.00	取壊し		
	自動車駐車場 (大門高架下)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.82	8.25	20.07	11.82	8.25	20.07	20.07	新築、取壊し		
	筑紫駅西口 減歩緩和用地	6,848.70	△ 6,848.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	区画整理事業の換地処分、所管替	
	筑紫駅西口 筑紫仮設倉庫	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	345.35	△ 345.35	0.00	345.35	△ 345.35	0.00	0.00	0.00	取壊し	
	筑紫駅西口 公民館等用地	109.00	△ 109.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	区画整理事業の換地処分	
	JR二日市駅 駐 輪 場	1,212.00	0.00	1,212.00	0.00	0.00	0.00	622.61	0.00	622.61	622.61	0.00	622.61	622.61	0.00	622.61	
	西鉄二日市駅 駐 輪 場	1,264.74	0.00	1,264.74	0.00	0.00	0.00	10.45	0.00	10.45	10.45	0.00	10.45	10.45	0.00	10.45	
	JR原田駅 自転車駐車場 道路(連絡通路)	596.22	0.00	596.22	0.00	0.00	0.00	1,082.16	0.00	1,082.16	1,082.16	0.00	1,082.16	1,082.16	0.00	1,082.16	
	JR天祥山駅 駐 輪 場	25.25	0.00	25.25													
	JR天祥山駅 駐 輪 場				0.00	0.00	0.00	10.45	0.00	10.45	10.45	0.00	10.45	10.45	0.00	10.45	
	西鉄朝倉街道 駅前駐輪場				0.00	0.00	0.00	16.00	0.00	16.00	16.00	0.00	16.00	16.00	0.00	16.00	
	自転車保管所 (東町)				0.00	0.00	0.00	7.70	0.00	7.70	7.70	0.00	7.70	7.70	0.00	7.70	
	原口・鬼の面線 排水ポンプ				0.00	0.00	0.00	33.06	0.00	33.06	33.06	0.00	33.06	33.06	0.00	33.06	
光ヶ丘駐輪場	346.64	0.00	346.64														

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物									備考
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	
立明寺 自転車保管所				0.00	0.00	0.00	8.65	0.00	8.65	8.65	0.00	8.65	
看板設置用地	60.00	0.00	60.00										
西鉄筑紫駅西口 自転車駐車場	0.00	1,039.00	1,039.00	0.00	0.00	0.00	22.68	0.00	22.68	22.68	0.00	22.68	区画整理事業の換地
袖須原 飲料水供給施設	74.88	0.00	74.88	0.00	0.00	0.00	26.95	0.00	26.95	26.95	0.00	26.95	
二日市分団 1号車(旧庁舎)				0.00	0.00	0.00	91.26	0.00	91.26	91.26	0.00	91.26	
二日市分団 旧3号車(天神)	56.81	0.00	56.81	0.00	0.00	0.00	33.78	0.00	33.78	33.78	0.00	33.78	
二日市分団 旧2号車(湯町)	54.42	△ 54.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	名称変更
山口分団 旧8号車(針摺)	130.18	0.00	130.18	0.00	0.00	0.00	43.06	0.00	43.06	43.06	0.00	43.06	
山口分団 6号車(山口)	440.74	0.00	440.74	0.00	0.00	0.00	62.22	0.00	62.22	62.22	0.00	62.22	
御笠分団 4号車(御笠)	932.05	0.00	932.05	0.00	0.00	0.00	92.39	0.00	92.39	92.39	0.00	92.39	
山家分団 5号車(山家)	504.00	0.00	504.00	0.00	0.00	0.00	62.22	0.00	62.22	62.22	0.00	62.22	
旧筑紫分団 7号車(下見)	147.32	0.00	147.32	0.00	0.00	0.00	45.93	0.00	45.93	45.93	0.00	45.93	
二日市分団 2号車(塔原)				0.00	0.00	0.00	62.22	0.00	62.22	62.22	0.00	62.22	
二日市分団 3号車(紫)	159.00	0.00	159.00	0.00	0.00	0.00	55.14	0.00	55.14	55.14	0.00	55.14	
御笠分団原班				0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
御笠分団 下阿志岐班				0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
山家分団 山家一区班				0.00	0.00	0.00	32.90	0.00	32.90	32.90	0.00	32.90	
山家分団 山家二区班	469.00	0.00	469.00	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
山家分団 山家中央区班	80.55	0.00	80.55	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
筑紫分団城山班	312.56	0.00	312.56	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
筑紫分団 諸田・常松班	206.67	0.00	206.67	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
筑紫分団岡田班	192.78	0.00	192.78	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
筑紫分団隈班	178.85	0.00	178.85	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
筑紫南分団 9号車(原田)				0.00	0.00	0.00	62.22	0.00	62.22	62.22	0.00	62.22	
山口分団 古賀・立明寺班	244.51	△ 33.40	211.11	0.00	0.00	0.00	23.40	△ 23.40	0.00	23.40	△ 23.40	0.00	名称変更
御笠分団天山班	300.00	0.00	300.00	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
御笠分団香園班				0.00	0.00	0.00	16.91	0.00	16.91	16.91	0.00	16.91	
御笠分団 袖須原班				0.00	0.00	0.00	16.91	0.00	16.91	16.91	0.00	16.91	
山口分団 平等寺班				0.00	0.00	0.00	48.14	0.00	48.14	48.14	0.00	48.14	
山口分団山口班				0.00	0.00	0.00	25.17	0.00	25.17	25.17	0.00	25.17	
筑紫分団馬市班				0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	
御笠分団 上阿志岐東班	155.00	0.00	155.00	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建 物									備考		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計					
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高			
公共用財産 その他の施設	御笠分団	99.00	0.00	99.00	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04		
	上阿志岐西班														
	御笠分団	99.99	0.00	99.99	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04		
	東吉木班	2,632.28	54.42	2,686.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	名称変更	
	防火水槽施設														
	水防倉庫 (消防本部)				0.00	0.00	0.00	41.40	0.00	41.40	41.40	0.00	41.40		
	水防倉庫 (宝満川河川敷)				0.00	0.00	0.00	39.96	0.00	39.96	39.96	0.00	39.96		
	水防倉庫(山家)	106.68	0.00	106.68	7.40	0.00	7.40	30.00	0.00	30.00	37.40	0.00	37.40		
	水防倉庫(御笠)				0.00	0.00	0.00	38.50	0.00	38.50	38.50	0.00	38.50		
	文化会館	12,730.73	0.00	12,730.73	0.00	0.00	0.00	4,057.00	0.00	4,057.00	4,057.00	0.00	4,057.00		
	JR二日市駅				0.00	0.00	0.00	183.00	0.00	183.00	183.00	0.00	183.00		
	市民ホール	263.00	0.00	263.00											
	JR原田駅コミュ ニティホール				0.00	0.00	0.00	105.56	0.00	105.56	105.56	0.00	105.56		
	筑前山家駅駅舎				15.75	0.00	15.75	0.00	0.00	0.00	15.75	0.00	15.75		
	岡田教育集会所	819.35	0.00	819.35	0.00	0.00	0.00	150.00	0.00	150.00	150.00	0.00	150.00		
	その他の 街路用地	815.00	△ 377.00	438.00											区画整理事業の換地処分
	吉木バス停 待合所				0.00	0.00	0.00	7.00	0.00	7.00	7.00	0.00	7.00		
	保安林	34,877.40	0.00	34,877.40											
	むさしヶ丘 農業用ポンプ室	45.00	0.00	45.00											
	筑紫分団若江班	0.00	165.75	165.75	0.00	0.00	0.00	35.04	0.00	35.04	35.04	0.00	35.04	区画整理事業の換地	
	諸田多目的 グラウンド				0.00	0.00	0.00	27.64	0.00	27.64	27.64	0.00	27.64		
	筑紫駅西口 道路用地	14.00	△ 14.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	所管替により公衆道路へ
	河川管理用地	1,787.99	0.00	1,787.99											
	その他の 衛生施設	196.48	0.00	196.48											
	むさしが丘 運動公園	7,873.00	0.00	7,873.00	0.00	0.00	0.00	7.00	0.00	7.00	7.00	0.00	7.00		
	西鉄二日市駅														
	東口開発道路 整備用地	61.72	0.00	61.72											
	市民農園用地 (香園)	820.00	0.00	820.00											
	その他 道路管理地	11.51	0.00	11.51											
	阿志岐山城地 跡地指定地	13,808.64	0.00	13,808.64											
本建替余剰地 町回地	539.31	△ 381.20	158.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	錯誤修正	
商倉庫敷地 工観光用地	460.00	0.00	460.00												
牛島宮ノ前 倉庫敷地	1,234.00	0.00	1,234.00												
駐車場 都市計画道路	3,336.00	0.00	3,336.00												
事業地															

# 財産に関する調書(明細)

行政財産  
公共用財産 その他の施設

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区分	土地			建物									備考	
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積計				
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 その他の施設	上古賀 グラウンド	13,710.79	0.00	13,710.79	0.00	0.00	0.00	15.62	0.00	15.62	15.62	0.00	15.62	
	その他区画整理 事業用地	4,947.93	△ 4,947.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	区画整理事業の換地処分、所管替
	二日市東コミュ ニティセンター	3,497.17	0.00	3,497.17	0.00	0.00	0.00	1,588.03	0.00	1,588.03	1,588.03	0.00	1,588.03	
	災害復旧 工事用地	3,357.32	0.00	3,357.32										
	築紫地区 まちづくり 整備事業用地	925.65	1,628.35	2,554.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	区画整理事業の換地
	土木事業用地	1,764.22	0.00	1,764.22										
	二日市東分団8 号車(二日市南)	318.32	0.00	318.32	0.00	0.00	0.00	80.34	0.00	80.34	80.34	0.00	80.34	
	二日市保育所 駐車場用地	295.16	0.00	295.16										
	築紫駅西口 若江仮設倉庫	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	128.70	△ 128.70	0.00	128.70	△ 128.70	0.00	取壊し
	その他教育用地	6,866.88	0.00	6,866.88										
	築紫野団地 中継槽ポンプ場	108.00	0.00	108.00										
	萩原グラウンド	11,280.82	0.00	11,280.82	0.00	0.00	0.00	11.50	0.00	11.50	11.50	0.00	11.50	
	御笠自治会バス 石坂団地転回所	256.00	0.00	256.00										
	築紫分団7号車 (築紫)	0.00	1,057.01	1,057.01	0.00	0.00	0.00	125.00	0.00	125.00	125.00	0.00	125.00	区画整理事業の換地
	ため池防災事業 用地	19,633.00	0.00	19,633.00										
	JR二日市駅西 口駅前広場	2,882.28	0.00	2,882.28	0.00	0.00	0.00	81.66	0.00	81.66	81.66	0.00	81.66	
	JR二日市駅西 口駐輪場	862.78	0.00	862.78										
	萩原排水 処理施設				0.00	0.00	0.00	16.00	0.00	16.00	16.00	0.00	16.00	
	水防倉庫(米嚙)	437.14	0.00	437.14	0.00	0.00	0.00	120.00	△ 71.79	48.21	120.00	△ 71.79	48.21	新築、取壊し
	大門歌碑 設置用地	62.28	0.00	62.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
旧山口分団 古賀・立明寺班	0.00	33.40	33.40	0.00	0.00	0.00	0.00	23.40	23.40	0.00	23.40	23.40	名称変更	
小計	1,424,017.02	△ 6,573.96	1,417,443.06	4,268.85	△ 473.96	3,794.89	83,555.75	△ 2,937.83	80,617.92	87,824.60	△ 3,411.79	84,412.81		

# 財産に関する調書(明細)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

普通財産

区 分	土 地			建 物									備考
				木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
筑紫野消防署	2,468.46	0.00	2,468.46										
福岡法務局	1,716.81	0.00	1,716.81										
筑紫支局													
筑紫野警察署	394.47	0.00	394.47										
山家駐在所													
筑紫野警察署 山口駐在所	201.10	0.00	201.10	105.58	0.00	105.58	0.00	0.00	0.00	105.58	0.00	105.58	
諸集会施設 (旧さるびあ)	1,685.31	0.00	1,685.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
小地区公民館 (ちくしヶ丘)	1,073.56	0.00	1,073.56										
小地区公民館 (筑紫駅前通)	600.00	0.00	600.00										
小地区公民館 (光が丘)	800.61	0.00	800.61										
小地区公民館 (美しが丘北)	857.49	0.00	857.49										
小地区公民館 (美しが丘南)	1,133.93	0.00	1,133.93										
小地区公民館 (天拝坂)	1,250.67	0.00	1,250.67										
小地区公民館 (大門)	2,514.00	0.00	2,514.00										
小地区公民館 (紫ヶ丘)	1,346.00	0.00	1,346.00										
小地区公民館 (武蔵)	330.00	0.00	330.00										
小地区公民館 (上古賀)	372.23	0.00	372.23										
小地区公民館 (若葉中原)	672.00	0.00	672.00										
小地区公民館 (針摺)	1,515.00	0.00	1,515.00										
小地区公民館 (天山)	524.97	0.00	524.97										
小地区公民館 (萩原)	365.40	0.00	365.40										
小地区公民館 (袖須原)	758.39	0.00	758.39										
小地区公民館 (山家1区)	173.81	0.00	173.81										
小地区公民館 (山家中央区)	755.41	0.00	755.41	0.00	0.00	0.00	237.71	0.00	237.71	237.71	0.00	237.71	
小地区公民館 (山家6区)	355.53	0.00	355.53										
小地区公民館 (原田)	1,233.96	0.00	1,233.96										
小地区公民館 (隈)	1,504.55	0.00	1,504.55										
小地区公民館 (常松)	1,481.11	0.00	1,481.11										

# 財産に関する調書(明細)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

普通財産

区 分	土 地			建 物									備 考	
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計				
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高		
小地区公民館 (桜台)	920.83	0.00	920.83											
小地区公民館 (宮の森)	700.25	0.00	700.25											
小地区公民館 (みかさ台)	408.31	0.00	408.31											
御前湯	906.40	0.00	906.40											
宅 地	52,651.53	5,886.54	58,538.07											区画整理事業の換地、 錯誤修正
旧平等寺小学校	1,944.00	0.00	1,944.00	0.00	0.00	0.00	69.30	0.00	69.30	69.30	0.00	69.30		
上西山車庫	414.93	0.00	414.93											
温泉配湯所	254.11	0.00	254.11											
むさしヶ丘 駐 車 場	805.47	0.00	805.47											
原田保育所	1,383.67	0.00	1,383.67											
旧 針 摺 家 畜 診 療 所	19.00	0.00	19.00											
筑紫野消防署 南出張所	1,501.48	0.00	1,501.48											
旧山口地区 公 民 館	1,330.21	0.00	1,330.21											
筑紫野市商工会	2,460.85	0.00	2,460.85											
森林組合・ふるさと ハローワーク 事 務 所				0.00	0.00	0.00	253.84	0.00	253.84	253.84	0.00	253.84		
山いこいの広 家 場	1,174.00	0.00	1,174.00											
宝満環境一 セ ン タ	2,888.05	0.00	2,888.05											
原田駅前 市街地用地	604.55	0.00	604.55											
原石山跡	22,777.00	0.00	22,777.00											
墓地替地用地	286.00	0.00	286.00											
米嘯市営住宅 (駐 車 場 分)	517.23	0.00	517.23											
旧阿志岐小学校	102.00	0.00	102.00											
山 林	101,262.58	516.00	101,778.58											区画整理事業による所 管替
原 野	64,939.57	0.00	64,939.57											
兎ヶ原ため池	667.00	0.00	667.00											
た め 池	104,182.57	△ 2,423.00	101,759.57											区画整理事業の換地処 分
山神ダム労務 宿 舎 跡 地	7,186.00	0.00	7,186.00											
墓 地	10,986.24	990.00	11,976.24											区画整理事業の換地
美咲児童セン ター・教育集会所	1,066.10	0.00	1,066.10											
旧武蔵台団地 開 発 残 地	1,746.05	0.00	1,746.05											

# 財産に関する調書(明細)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

普通財産

区分	土地	建 物											備考
		木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計					
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	
その他普通財産	99,528.26	△ 1,787.00	97,741.26	0.00	0.00	0.00	243.50	0.00	243.50	243.50	0.00	243.50	売却、錯誤修正
ちくしヶ丘団地仮設住宅	259.58	0.00	259.58	66.95	0.00	66.95	92.41	0.00	92.41	159.36	0.00	159.36	
土地開発公社買戻地	7,143.20	△ 7,022.20	121.00										区画整理事業の換地
若江公園事業用地	991.96	△ 991.96	0.00										区画整理事業の換地処分
筑紫駅広場対償地事業	1,741.24	△ 1,741.24	0.00										区画整理事業の換地処分
次田・大門線駅前広場用地	5,276.83	0.00	5,276.83										
ゴルフ場用地	481.00	0.00	481.00										
境内地	447.80	0.00	447.80										
公民館用地	1,071.73	1,034.48	2,106.21										区画整理事業の換地
鉱泉地	4.42	0.00	4.42										
雑種地	130,881.23	△ 2,943.90	127,937.33										区画整理事業の換地及び換地処分
市街化山林	206.40	0.00	206.40										
市街化田	121.67	0.00	121.67										
市街化畑	98.00	0.00	98.00										
宅地介在原野	4,896.00	0.00	4,896.00										
宅地介在山林	2,697.12	0.00	2,697.12										
池	107,004.02	0.00	107,004.02										
堤	686.00	0.00	686.00										
鉄軌道用地	391.00	0.00	391.00										
田	53,184.57	△ 502.52	52,682.05										錯誤修正
農地介在山林	20.00	0.00	20.00										
畑	11,961.96	231.00	12,192.96										名称変更
都坂団地集会所	368.66	0.00	368.66										
小地区公民館(牛島区)	917.00	0.00	917.00										
山口グラウンド	5,397.07	0.00	5,397.07										
西鉄バス転回所	569.00	0.00	569.00										
旧庁舎	8,798.76	0.00	8,798.76	0.00	0.00	0.00	2,902.18	0.00	2,902.18	2,902.18	0.00	2,902.18	
旧上下水道庁舎用地	895.89	0.00	895.89										
下西山集会所				0.00	0.00	0.00	48.72	0.00	48.72	48.72	0.00	48.72	
公民館駐車場用地	0.00	473.60	473.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	区画整理事業の換地
ほほえみタウンA棟				0.00	0.00	0.00	0.00	510.00	510.00	0.00	510.00	510.00	錯誤修正
ほほえみタウンB棟(普通財産)				0.00	0.00	0.00	0.00	647.12	647.12	0.00	647.12	647.12	錯誤修正
ほほえみタウンC棟				0.00	0.00	0.00	0.00	753.00	753.00	0.00	753.00	753.00	錯誤修正
小計	858,211.12	△ 8,280.20	849,930.92	172.53	0.00	172.53	3,847.66	1,910.12	5,757.78	4,020.19	1,910.12	5,930.31	

令和7年3月31日  
(単位:円)

(2)有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
筑紫ガス(株)株券	3,000,000	0	3,000,000	

令和7年3月31日  
(単位:円)

(3)出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
福岡県農業信用基金協会	1,110,000	0	1,110,000	
福岡県畜産協会(運営特別基金)	600,000	0	600,000	
福岡県畜産協会(運営基盤強化基金)	140,000	0	140,000	
福岡県信用保証協会	4,130,000	0	4,130,000	出捐金
筑紫野市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000	
公益財団法人筑紫野市文化振興財団	15,000,000	0	15,000,000	
二日市温泉事業協同組合	200,000	0	200,000	
地方公共団体金融機構	8,100,000	0	8,100,000	
福岡県広域森林組合	0	100,000	100,000	令和6年10月組合加入

## 2 物 品

令和7年3月31日  
(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
乗用車	17	0	17	
マイクロバス	7	1	8	購入1台
小型・普通貨物車	8	0	8	
軽貨物車	59	1	60	購入7台、廃車6台
バイク	0	0	0	
消防車（分団）	15	0	15	購入1台、廃車1台
特殊車両	3	0	3	
計	109	2	111	

### 附記説明

- ・マイクロバス……購入 1台（企画政策課1台）
- ・軽貨物車……購入 7台（二日市保育所1台、健康推進課1台、管財課(集中管理)1台、人権政策・男女共同参画課1台  
街道保育所1台、文化財課1台、こども家庭課1台）
- ・軽貨物車……廃車 6台（二日市保育所1台、健康推進課1台、管財課(集中管理)1台、人権政策・男女共同参画課1台  
街道保育所1台、文化財課1台）
- ・消防車（分団）…購入 1台（御笠分団4号車1台）
- ・消防車（分団）…廃車 1台（消防団<吉木>4号車1台）

※高齢者支援課、上下水道料金総務課、上下水道工務課は除外

※公益財団法人筑紫野市文化振興財団は除外

### 3 債 権

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
奨学資金貸付金	56,475,764	-355,750	56,120,014	貸付 4,384,000 償還 -4,539,750 立替金返還金 -200,000
住宅新築資金等貸付金	32,833,505	-1,632,408	31,201,097	償還 -1,632,408
市民税 特別徴収分	704,350,978	19,788,005	724,138,983	令和6年度課税分 (令和7年4月、5月分)

#### 4 基金(一般会計)

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
財政調整基金	4,507,969,853	151,439,171	4,659,409,024	預金等利息 2,333,930 取崩 -430,595,759 積立 579,701,000
体育奨励基金	2,106,735	-999,826	1,106,909	預金利息 174 取崩 -1,000,000
土地開発基金	6,076,203	1,005	6,077,208	預金利息 1,005
宅地開発等関連施設準備基金	96,596	3	96,599	預金利息 3
かんがい用施設管理基金	272,549	87	272,636	預金利息 87
温泉地施設の整備等に関する基金	232,141,077	2,004,783	234,145,860	預金利息 8,680 積立 1,996,103
減債基金	270,708,388	167,447	270,875,835	預金等利息 167,447
創生振興基金	1,779,941,639	516,724,480	2,296,666,119	預金等利息 1,841,480 積立 514,883,000
公共施設等整備基金	9,936,115,128	654,432,376	10,590,547,504	預金等利息 9,395,376 積立 645,037,000
地域福祉基金	26,260,224	15,971	26,276,195	預金利息 15,971
庁舎建設基金	38,502,627	1,111	38,503,738	預金利息 1,111
地域コミュニティ推進基金	34,630,894	3,568,823	38,199,717	預金利息 1,823 積立 3,567,000
環境基金	118,925,528	13,197,857	132,123,385	預金利息 6,857 積立 40,000,000 取崩 -26,809,000
森林環境譲与税基金	17,600,803	-3,028,351	14,572,452	預金利息 1,649 取崩 -3,030,000

## (国民健康保険事業特別会計)

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
保険給付費等支払準備基金	87,017	14	87,031	預金利息 14
高額療養費支払資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000	貸付 -8,849,000 償還 8,849,000

## (介護保険事業特別会計)

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
保険給付費支払準備基金	609,826,685	17,600	609,844,285	預金利息 17,600
高額介護サービス費等支払資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	貸付 0 償還 0

## (住宅新築資金等貸付事業特別会計)

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
住宅新築資金等貸付事業財政調整基金	191,874,368	24,247,976	216,122,344	預金利息 131,589 積立 24,116,387

## (奨学資金貸与事業特別会計)

令和7年3月31日  
(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
奨学基金	16,535,347	0	16,535,347	

# 財産に関する調書(明細)

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

二日市財産区

区 分		土 地			建 物									備考
					木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
二日市財産区	湯町駐車場 (二日市財産区)	636.89	0.00	636.89	0.00	0.00	0.00	387.47	0.00	387.47	387.47	0.00	387.47	
	武蔵住宅	1,233.91	0.00	1,233.91										
	石崎住宅	22.00	0.00	22.00										
	六反町広場 その他 (二日市財産区)	792.34	0.00	792.34										
小 計	30.43	0.00	30.43											
小 計		2,715.57	0.00	2,715.57	0.00	0.00	0.00	387.47	0.00	387.47	387.47	0.00	387.47	

筑紫野市二日市財産区

1. 積立金

令和7年3月31日  
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
積 立 金	68,559,512	1,893,789	70,453,301	利息 7,812 積立 1,885,977 取崩 0

# 財産に関する調書(明細)

令和7年3月31日  
(単位:m)

御笠財産区

区 分		土 地			建 物									備考
					木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高										
御 笠 財 産 区	直 営 林 ( 御 笠 )	654,629.00	0.00	654,629.00										
	小 計	654,629.00	0.00	654,629.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

筑紫野市御笠財産区

1. 積立金

令和7年3月31日  
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
積立金	24,091,942	2,670	24,094,612	利息 695 積立 1,975 取崩 0

2. 出資金

令和7年3月31日  
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
福岡県広域森林組合出資金	2,086,000	0	2,086,000	

# 財産に関する調書(明細)

平等寺山財産区

令和7年3月31日  
(単位:㎡)

区 分		土 地			建 物									備考
					木造(延床面積)			非木造(延床面積)			延床面積 計			
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	
平等寺山財産区	直 営 林 (平等寺山)	2,025,349.00	0.00	2,025,349.00										
	分 収 林 (平等寺山)	208,252.00	0.00	208,252.00										
	直 営 林 (那珂川市内)	18,560.00	0.00	18,560.00										
	分 収 林 (那珂川市内)	595,657.00	0.00	595,657.00										
小 計		2,847,818.00	0.00	2,847,818.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

筑紫野市平等寺山財産区

1. 積立金

令和7年3月31日  
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
積立金	63,116,601	3,757	63,120,358	利息 1,822 積立 1,935 取崩 0

2. 出資金

令和7年3月31日  
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附 記
福岡県広域森林組合出資金	10,000,000	0	10,000,000	

[参考] 基金の出納整理期間中(令和7年4月1日～令和7年5月31日)の増減

(単位:円)

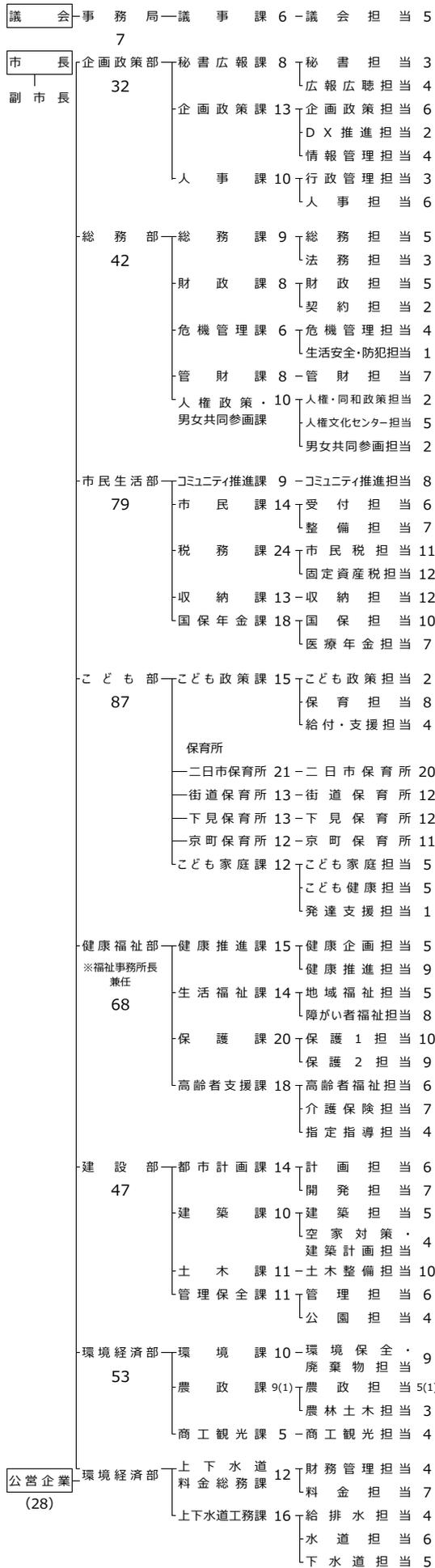
区 分	決算年度末現在高 A(R7.3.31)	減額 B(R7.5.28)	増額 C(R7.5.28)	増減高 E=B+C	出納閉鎖後の現在高 F(R7.5.31)=A+E
財政調整基金	4,659,409,024	-450,606,000	695,206,000	244,600,000	4,904,009,024
体育奨励基金	1,106,909	-1,000,000	0	-1,000,000	106,909
土地開発基金	6,077,208			0	6,077,208
宅地開発等関連施設準備基金	96,599			0	96,599
かんがい用施設管理基金	272,636			0	272,636
温泉地施設の整備等に関する基金	234,145,860		2,929,320	2,929,320	237,075,180
減債基金	270,875,835		31,267,000	31,267,000	302,142,835
創生振興基金	2,296,666,119		877,926,802	877,926,802	3,174,592,921
公共施設等整備基金	10,590,547,504		507,751,000	507,751,000	11,098,298,504
地域福祉基金	26,276,195			0	26,276,195
庁舎建設基金	38,503,738	-21,255,300		-21,255,300	17,248,438
地域コミュニティ推進基金	38,199,717			0	38,199,717
環境基金	132,123,385	-30,001,000	40,000,000	9,999,000	142,122,385
森林環境譲与税基金	14,572,452	-1,790,500		-1,790,500	12,781,952
国保・保険給付費等支払準備基金	87,031			0	87,031
介護・保険給付費支払準備基金	609,844,285			0	609,844,285
住宅新築資金等貸付事業財政調整基金	216,122,344		3,685,411	3,685,411	219,807,755
奨学基金	16,535,347			0	16,535,347
二日市財産区積立金	70,453,301		1,872,188	1,872,188	72,325,489
御笠財産区積立金	24,094,612		1,305	1,305	24,095,917
平等寺山財産区積立金	63,120,358		3,178	3,178	63,123,536
武蔵財産区積立金	69,719,950			0	69,719,950
武蔵財産区御前湯施設整備基金	61,045,770	-22,440,495		-22,440,495	38,605,275
山家財産区積立金	156,487,506	-1,888,731		-1,888,731	154,598,775
計	19,596,383,685	-528,982,026	2,160,642,204	1,631,660,178	21,228,043,863

※令和7年5月30日収入、債券利子340,500円(未配分子子)については、令和7年度収入のため含まず。

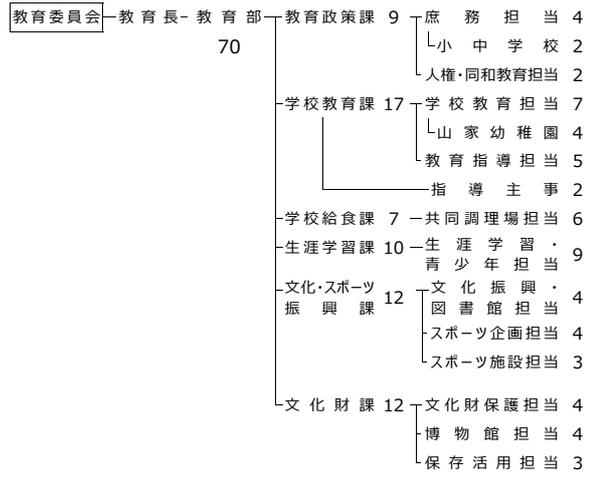
## VI. 参 考 資 料

(筑紫野市行政組織図)

# 令和6年度 筑紫野市行政組織機構図 (令和6年4月1日)



会計管理者 会計課 5 - 出納担当 4



選挙管理委員会 事務局 (8) - 選挙担当 (7)

監査委員 事務局 3 - 監査担当 2

農業委員会 事務局 2 - 農地担当 2

固定資産評価審査委員会 総務課職員が書記を兼務

定数条例	(人)
条例第2条第1項	506
条例第2条第2項 (予備定数)	20
合計	526
実配置数	(人)
条例第2条第1項	483
条例第2条第2項 (予備定数)	12
合計	495

9部局43課等77担当等